

袋井市
男女共同参画及び女性活躍推進
に関する市民意識調査結果報告書

令和2年7月

袋 井 市

目次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査対象	1
3 調査期間	1
4 調査方法	1
5 回収状況	1
6 調査結果の表示方法	1
II 調査結果の概要	2
1 回答者属性	2
2 男女平等に関する意識や家庭について	2
3 男性が家事・育児・介護へ参加することについて	3
4 地域活動について	4
5 人権について	5
6 政策・方針決定過程への女性の参画について	6
7 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について	7
8 就労・働き方について	7
9 その他	8
III 調査結果	9
1 回答者属性（問1～問6）	9
2 男女平等に関する意識や家庭について（問7～問11）	12
3 男性が家事・育児・介護へ参加することについて（問12～問13）	52
4 地域活動について（問14～問16）	66
5 人権について（問17～問21）	72
6 政策・方針決定過程への女性の参画について（問22～問25）	82
7 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について（問26）	89
8 就労・働き方について（問27～問31）	98
9 その他（問32）	110

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、次期「袋井市男女共同参画推進プラン」策定にあたり、市民の意識や実態を把握するため、市民意識調査を実施し、その結果から現状や傾向などを把握することを目的として実施したものです。

2 調査対象

袋井市在住の18歳以上の男女3,000人を無作為抽出

3 調査期間

令和2年5月27日から令和2年6月12日

4 調査方法

郵送による配布・回収

5 回収状況

配布数	有効回答数	有効回答率
3,000通	1,324通	44.1%

6 調査結果の表示方法

- 回答は各質問の回答者数(N)を基数とした百分率(%)で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計(全体)の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。

II 調査結果の概要

1 回答者属性【問1～問6】

回答者の性別は、「男性」の割合が45.2%、「女性」の割合が54.6%と、女性が多くなっています。年代は、「60歳代」の割合が19.9%、「70歳代」の割合が17.1%と高くなっており、60歳代以上が4割以上を占めています。

回答者の職業は、「勤め人(フルタイム)」の割合が36.7%と最も高く、「勤め人(パートタイム等)」の割合16.5%をあわせると、5割以上が勤め人になっています。

回答者の婚姻状況は、「結婚している(事実婚を含む)」の割合が72.9%、子どもがいる人は、同居・別居あわせて76.9%となっています。

回答者の家族構成は「2世代世帯(親と子など)」の割合が50.1%と半数を占めています。

2 男女平等に関する意識や家庭について

■男女共同参画社会の認知度【問7】

「男女共同参画社会」という言葉やその意味を知っている人は、約4割。

「男女共同参画社会」という言葉の認知度については、「意味も含めて知っている」が41.5%、「聞いたことはある(意味はよく知らない)」が37.2%と、言葉自体を知っている人の割合は78.7%と、前回調査と同程度になっています。しかし、「聞いたことはある(意味はよく知らない)」と「知らない(初めて聞いた)」を合わせた、男女共同参画社会の意味を理解していない人の割合が依然として約6割となっており、男女共同参画社会の意義についてさらに周知が必要であることが伺えます。

■男女の役割を固定的に考えることに関する意識【問8】

「反対」と「どちらかといえば反対」の合計が約6割。

性別による固定的役割分担意識への賛否について、「賛成」(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)の割合が26.0%、「反対」(「反対」と「どちらかといえば反対」の合計)の割合が60.6%と、「反対」する人が約6割を占め、特に女性では「反対」の割合が高くなっています。

■各分野における男女平等感【問10】

③学校や教育の場では「男性が優遇」と感じる割合が高い。

男女の平等感は、7つの分野すべてにおいて、「男性が優遇」(「男性が非常に優遇」と「どちらかといえば男性が優遇」の合計)が「女性が優遇」(「女性が非常に優遇」と「どちらかといえば女性が優遇」の合計)を上回っています。

③学校や教育の場では「平等」と感じている人と多くなっている一方、⑤政治の場、⑦社会通念・慣習・しきたりなどでは「男性が優遇」(「男性が非常に優遇」と「どちらかといえば男性が優遇」の合計)と感じている人が多くなっています。もともと、県調査と比較すると、すべての項目で「平等」の割合が高くなっており、また、前回調査と比較してもすべての項目で「平等」の割合が増加するなど、男性優遇の意識が変化していることが伺えます。

■家庭での役割分担【問 11】

性別役割分担意識が根強く残っている。

家庭での役割分担については、②掃除・洗濯・食事の支度などの家事では“主に妻”（「主に妻」と「主に妻だが、夫も分担」の合計）の割合が高く、約9割となっているとともに、①家計を支える（生活費を稼ぐ）では“主に夫”（「主に夫」と「主に夫だが、妻も分担」の合計）の割合が高く、約8割となっています。これらのことから、本市では従来の“固定的な性別役割分担”への反対が強いものの、性別役割分担意識が根強く残っていると考えられます。

とはいえ、①家計を支える（生活費を稼ぐ）では前回調査に比べ「主に夫だが、妻も分担」の割合が増加し、また30歳代、40歳代で「夫と妻が同程度」の割合が高くなっているなど、変化の兆しもみられます。

3 男性が家事・育児・介護へ参加することについて

■男性の育児・介護休業等の取得【問 12】

「とった方がよい」「どちらかといえばとった方がよい」が8割以上。

男性の育児や子の看護、介護による休暇・休業の取得については、すべての休暇・休業で“とった方がよい”（「とった方がよい」と「どちらかといえばとった方がよい」の合計）の割合が8割以上と高くなっており、男性の休暇・休業取得を肯定的に捉える人が多くなっています。

■男性の育児・介護休業等の取得が進まない理由【問 13】

「職場の理解が得られない」「男性は仕事、女性は家事・育児をすべきという風潮」が根強い。子育て世代では、生活の経済的不安も要因。

男性の育児休業取得が進まない理由については、「職場の理解が得られないから」の割合が66.6%と最も高く、次いで「男性は仕事、女性は家事・育児をすべきという風潮（取りにくい雰囲気）があるから」の割合が52.9%、「育児休業中の家計が不安だから」の割合が45.8%となっています。その中でも、2番目に多い「男性は仕事、女性は家事・育児をすべきという風潮（取りにくい雰囲気）があるから」は前回調査と比較して増加しており、性別による固定的役割分担意識が根強く残っていることが伺えます。年代別でみると、20歳代から40歳代で、年代が低くなるにつれ「職場の理解が得られないから」「育児休業中の家計が不安だから」の割合が高くなる傾向がみられ、子育て世代の職場環境や生活への不安が休業取得のネックとなっていることが伺えます。

4 地域活動について

■参加している地域活動【問 14】

「自治会の活動」が約5割。40歳代～60歳代の約6割が活動。

現在参加している地域活動については、「活動していない」人が28.4%と前回調査と同程度の割合となっているものの、「自治会の活動」の割合が49.2%と前回より増加し、約半数となっています。年代別では、40歳代～60歳代の約6割が自治会の活動へ参加しています。

その他の活動では、子育て世代である30歳代・40歳代では「子ども会・PTA・青少年の育成活動」の割合が、60歳以上では、「趣味・スポーツ等のサークル活動」の割合が高くなっています。

■女性が自治会の役職につかない理由【問 15】

「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」、「自治会長などの役職は世帯主が受けているから（世帯主は男性であることが多いから）」が約6割。

女性が自治会の役職につかない理由については、「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」の割合が59.3%と最も高く、次いで「自治会長などの役職は、世帯主が受けているから（世帯主は男性であることが多いから）」の割合が57.5%と、それぞれ約6割となっています。このうち「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」の割合は、県調査に比べても高く、ここでも固定的性別役割分担意識が問題となっています。

■災害に強い地域をつくるために必要なこと【問 16】

「災害時に、性別や年齢、妊娠婦、障がいの有無など、必要に応じた配慮ができるよう、あらかじめマニュアルなどで体制や対応を決めておく」、「日頃の近所づきあいで顔を知っておき、いざという時に助け合える関係をつくっておく」が6割以上。

災害に強い地域をつくるために必要なことは、「災害時に、性別や年齢、妊娠婦、障がいの有無など、必要に応じた配慮ができるようあらかじめマニュアルなどで体制や対応を決めておく」の割合が66.1%と最も高く、次いで「日頃の近所づきあいで顔を知っておき、いざという時に助け合える関係をつくっておく」の割合が61.0%、「女性や乳幼児などが必要とする物資を、災害に備えて地域でも備蓄しておく」の割合が57.1%となっています。前回調査に比べ、女性で「女性や乳幼児などが必要とする物資を、災害に備えて地域でも備蓄しておく」の割合が大幅に増加しており、頻発する自然災害を受けて、防災に対する意識や関心が高まっており、きめ細かい災害対策が望まれていることが伺えます。

5 人権について

■セクシュアル・ハラスメントの経験とその後の対応【問 17】

「セクハラを受けたことがある人」は女性で約2割、男性で約1割。職場でのセクハラが約7割。セクハラを受けた後、「何もしなかった・できなかった」人も多数。

セクシュアル・ハラスメントの経験については、「セクハラを受けたことがある」人の割合が17.0%と、前回調査に比べ増加しており、県調査に比べても高くなっています。性別で見ると、「セクハラを受けたことがある」人の割合は、男性が11.2%、女性が21.9%と、男性に比べ女性で高くなっています。

セクハラを受けた場所は「職場」が約7割を占めています。

セクハラを受けた後の対応については「仕方がないと思い、何もしなかった」の割合が34.7%、「世間体や、今後の不利益を考えると何もできなかった」が12.4%と、前回調査に比べ減少しているものの、依然としてセクハラを受けても何もしなかった・できなかった人が多いことから、気軽に相談できる相談機関の周知、充実などが必要であることが伺えます。

■ドメスティック・バイオレンスの経験とその後の対応【問 18】

女性で「ドメスティック・バイオレンス（暴力）を受けたことがある人」は約1割。暴力を受けた後、「家族や身近な人、友人、警察等に相談した」人は増加しているものの、「何もしなかった・できなかった」人も依然としている。

ドメスティック・バイオレンスを受けた経験については、「暴力を受けたことがある」の割合が8.0%と、前回調査より若干増加しており、女性では「暴力を受けたことがある」人が9.5%となっています。

暴力を受けた後の対応については、「家族や身近な人、友人に相談した」人が38.7%と最も高く、次いで「暴力を振った相手に抗議した」人が33.0%となっています。前回調査より「家族や身近な人、友人に相談した」、「警察等に相談した」の割合が増加し、「仕方がないと思い、何もしなかった」の割合が減少しているものの、「仕方がないと思い、何もしなかった」人は依然として24.5%を占め、「怖くて何もできなかった」人も20.8%いるなど、ドメスティック・バイオレンスの被害者救済のための相談機関の充実や周知が必要であることが伺えます。

■LGBTなど性的少数者の認知度など【問 19】

性的少数者の「言葉と意味の両方を知っている人」は43.7%。
性的少数者にとって、生活しづらい社会だと思う人は78.7%に及ぶ。

性的少数者（性的マイノリティ）の認知度については、「言葉と意味の両方を知っていた」人は43.7%、「言葉は知っていた」人は31.3%と、「知っていた」人は75.0%と多数を占めています。「身近に性的少数者がいる」人は6.6%と少数になっているものの、「わからない」人が約5割を占めています。また、性的少数者の方々にとって、生活しづらい社会だと思う人は78.7%を占めており、性的少数者への偏見や差別をなくすとともに、性別に関係なく自分らしさを発揮できる環境づくりが必要だと思われます。

6 政策・方針決定過程への女性の参画について

■政策・方針決定の場への女性の参画【問 22】

「男女半々まではいかなくても、今より増える方がよい」が5割以上。

政策・方針決定の場への女性の参画については、「男女半々まではいかなくても、今より増える方がよい」の割合が53.3%、また「男女半々になるくらいまで増える方がよい」の割合が27.8%、「男性を上回るほど増える方がよい」の割合が2.1%と、今より女性が増えることを望む人が83.2%となっています。また、若い世代になるほど「男女半々になるくらいまで増える方がよい」と考える人が多くなっています。

■袋井市における政策・方針決定の場への女性の参画が進まない理由【問 23】

「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」、「男性優位の組織運営だから」が4割以上。

袋井市の政策・方針決定の場に女性が少ない理由は、「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」が49.2%、「男性優位の組織運営だから」が41.9%、「女性の側の積極性が十分ではない」が40.0%となっているほか、「家庭・職場・地域・学校における性別による役割分担意識や性差別の意識があるから」、「女性が参画するための家族の支援・協力が得られないから」の割合が前回調査より増加していることから、男性、女性双方のさらなる意識改革が必要だと思われます。

■女性の参画を進めるために、行政として必要な取組【問 24】

「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」「企業等への女性参画についての意識啓発」が4割以上。

女性が活躍するためのチャレンジ支援に必要な行政の取組みについては、「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」が48.4%、「企業等への女性参画についての意識啓発」が47.2%と、前回調査と同様となっています。

■女性が増える方がよいと思う職業や役職【問 25】

「国会議員、地方議会議員」「閣僚、都道府県・市町村の首長」が3割以上。

今後女性が増えるといふ職業は、「国会議員、地方議会議員（県・市議会議員）」の割合が36.9%と最も高く、次いで「閣僚、都道府県・市町村の首長」の割合が31.3%と、政治に関する職業が3割を超えています。

7 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

■「仕事」と「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度（理想と現実）【問 26】

理想では、『仕事』と『家庭生活』をともに優先が約3割。次いで、『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先が3割弱。いずれかを優先するのではなく、両立したい人が多い。現実では、両立が難しい。

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度については、“理想”では優先するものが『仕事』と『家庭生活』の割合が30.3%、『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』の割合が27.3%となっています。

しかし“現実”では、『家庭生活』が24.1%、『仕事』と『家庭生活』が23.6%、『仕事』が20.2%となっています。性別でみると男性で『仕事』を優先の割合が高く、女性で『家庭生活』を優先の割合が高くなっています。

理想と現実を比較すると、『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先については、理想が27.3%に対し、現実が8.3%、『仕事』を優先については、理想が4.1%に対し、現実が20.2%と、理想と現実の大きなギャップがみられることから、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する施策を一層進めることが必要であることが伺えます。

8 就労・働き方について

■女性が職業を持つことへの考え方【問 27】

「結婚・出産にかかわらず、ずっと職業を持つ方がよい」が47.7%。

女性が職業を持つことへの考え方については、「結婚・出産にかかわらず、ずっと職業を持つ方がよい」の割合が47.7%と最も高く、次いで「子どもができれば職業を中断し、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」の割合が35.0%となっています。前回調査では「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい」の割合が最も高かったことから、女性が職業を持つことへの意識は大きく変わっていると考えられます。

■女性が職業を持つことの実現（現在の雇用形態）【問 28】

男性に比べて、女性の常時雇用の正社員または正職員の割合は低い。

現在の雇用形態を性別でみると、男性では「常時雇用の正社員または正職員」の割合が高いのに対し、女性では「臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）」の割合が高く、性別による雇用形態の差がみられます。

前回調査に比べ、「結婚・出産にかかわらず、ずっと職業をもつ方がよい」の割合が増加したものの、特に女性では「臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）」が多く、継続的な就業は、不安定な状況が伺えます。

また、希望の勤務形態については、男性では「常時雇用の正社員または正職員」の割合が、女性では「臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）」の割合が高いことから、意識の上でも差異がみられます。

■女性が仕事を続けていく上で障害になること【問 29】

「結婚・出産退職等の慣例」が45%。長時間労働や残業、保育施設の不足も要因。

女性が仕事を続けていく上で、特に障害になっていることについては、「結婚・出産退職等の慣行」の割合が45.0%と最も高く、次いで「長時間労働や残業」の割合が39.4%、「保育施設（保育園など）の不足」の割合が37.7%となっており、職場の慣行や残業が多い環境などが障害になっていることが伺えます。また、前回調査に比べ低くなっているものの、男性に比べ女性では、「保育施設（保育園など）の不足」や「家族に反対されたり、協力が得られないこと」の割合が高く、次で述べる再就職のための援助や対策でも、「家族の理解・協力」の割合が高くなっていることから、女性が就労するのに、家族の理解・協力が鍵となっていることが伺えます。

■子育て等で一時期、仕事を辞めた女性が再就職するのに役立つ支援や対策【問 30】

「再雇用制度」が74%。「短時間勤務制度やフレックスタイム制度」、「保育所などの子育てしやすい環境の充実」が6割以上。

女性が再就職するために役立つ援助や対策については、「再雇用制度」の割合が74.0%と最も高く、次いで「子育てや介護のための短時間勤務制度、フレックスタイム制度」の割合が63.5%、「保育所、学童保育など子育てしやすい環境の充実」の割合が62.9%となっています。

■女性の管理職が少ない理由【問 31】

「家事、育児等の負担が多く管理職につけない」が6割以上。

女性の管理職が少ない理由については、「家事、育児等の負担が多く管理職につけない」が62.2%と前回調査と同程度になっており、家事・育児等と仕事の両立が難しい状況が続いていることが伺えます。

9 その他【問 32】

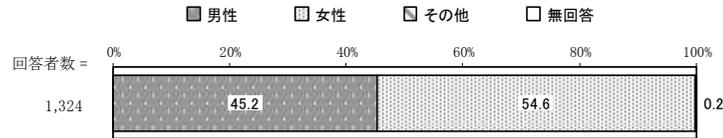
男女共同参画や女性の活躍推進のために望む施策については、「保育など子どもを対象にした各種施設の整備とサービスの充実」「男性が家事・育児・介護に参画するための意識啓発」「介護など高齢者を対象にした各種施設の整備とサービスの充実」の割合がそれぞれ約4割となっています。このうち「男性が家事・育児・介護に参画するための意識啓発」は前回調査より増加しているとともに、女性での割合が高く、男性の意識改革がより一層求められています。

Ⅲ 調査結果

1 回答者属性

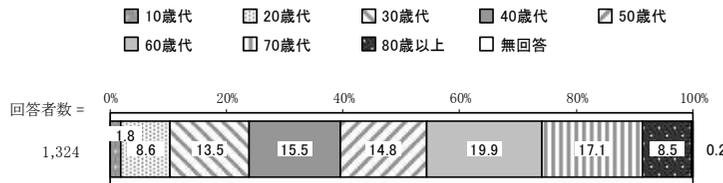
問1 あなたの性別は。

「男性」の割合が45.2%、「女性」の割合が54.6%となっています。



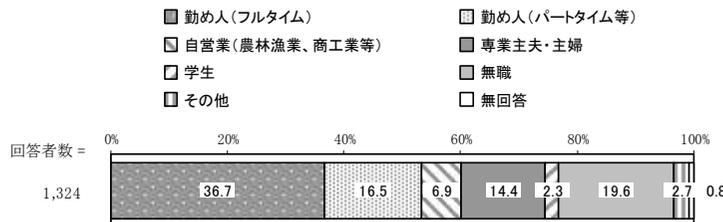
問2 あなたの年齢は。

「60歳代」の割合が19.9%と最も高く、次いで「70歳代」の割合が17.1%、「40歳代」の割合が15.5%となっています。



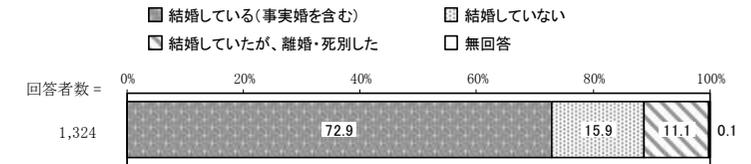
問3 あなたの主な職業は。

「勤め人(フルタイム)」の割合が36.7%と最も高く、次いで「無職」の割合が19.6%、「勤め人(パートタイム等)」の割合が16.5%となっています。



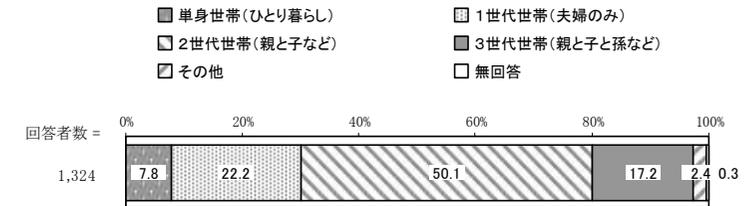
問4 あなたは現在結婚されていますか。

「結婚している(事実婚を含む)」の割合が72.9%と最も高く、次いで「結婚していない」の割合が15.9%、「結婚していたが、離婚・死別した」の割合が11.1%となっています。



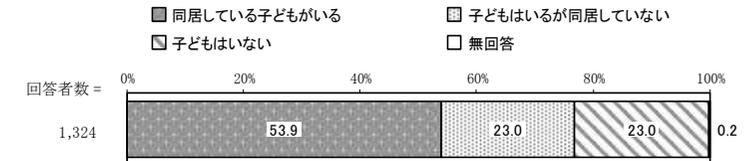
問5 あなたの家族の構成は次のどれですか。

「2世代世帯(親と子など)」の割合が50.1%と最も高く、次いで「1世代世帯(夫婦のみ)」の割合が22.2%、「3世代世帯(親と子と孫など)」の割合が17.2%となっています。



問6 あなたにはお子さんがいらっしゃいますか。

「同居している子どもがいる」の割合が53.9%と最も高く、次いで「子どもはいるが同居していない」の割合が23.0%、「子どもはいない」の割合が23.0%となっています。

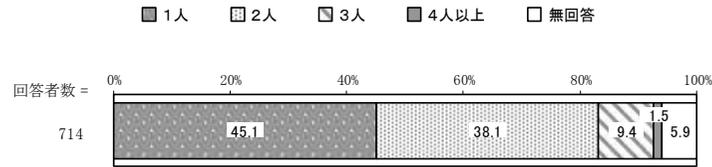


<問6で、「同居している子どもがいる」とお答えの方に伺います。>

問6-2 同居しているお子さんの人数と一番下のお子さんの年齢区分を教えてください。

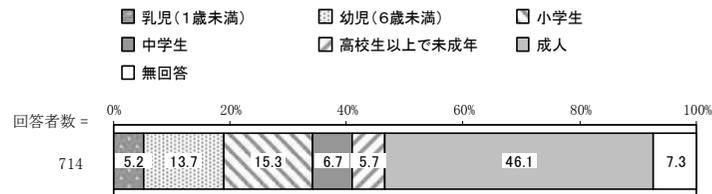
①お子さんの人数

「1人」の割合が45.1%と最も高く、次いで「2人」の割合が38.1%となっています。



②末子の年齢

「成人」の割合が46.1%と最も高く、次いで「小学生」の割合が15.3%、「幼児（6歳未満）」の割合が13.7%となっています。

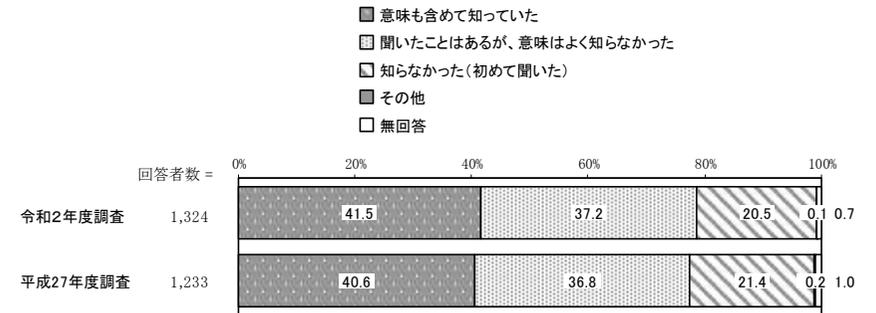


2 男女平等に関する意識や家庭について

問7 あなたは、「男女共同参画社会」という言葉やその意味を知っていましたか。(あてはまるもの1つに○)

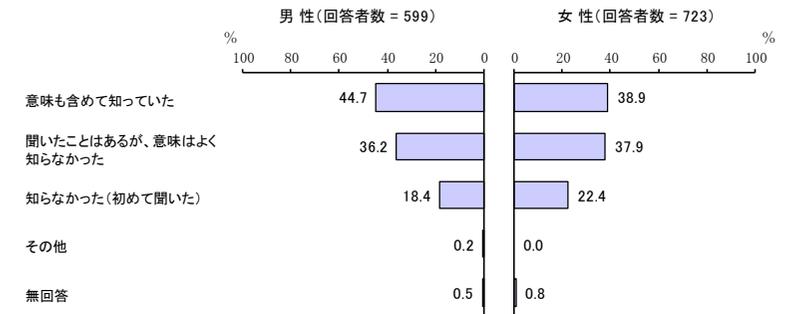
「意味も含めて知っていた」の割合が41.5%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、意味はよく知らなかった」の割合が37.2%、「知らなかった(初めて聞いた)」の割合が20.5%となっています。

平成27年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



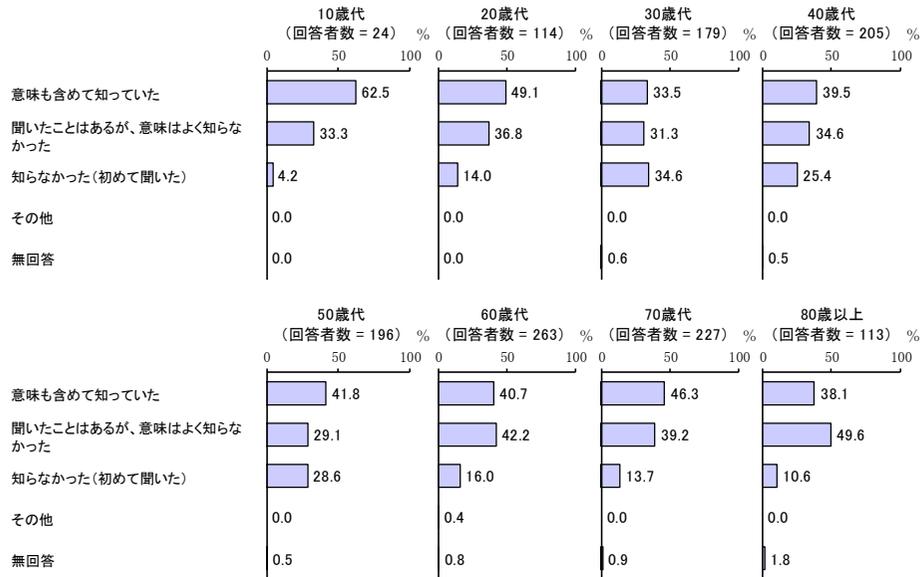
【性別】

性別で見ると、女性に比べ、男性で「意味も含めて知っていた」の割合が高くなっています。



【年代別】

年代別でみると、他に比べ、20歳代で「意味も含めて知っていた」の割合が、80歳以上で「聞いたことはあるが、意味はよく知らなかった」の割合が高くなっています。また、30歳代で「知らなかった(初めて聞いた)」の割合が高くなっています。

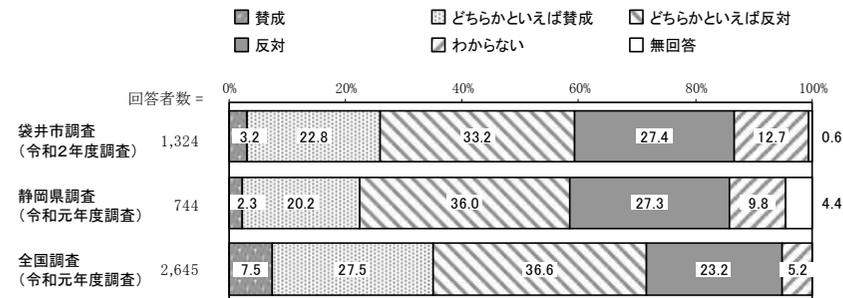


問8 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という男女の役割を固定的に考えることについて、どのようにお考えですか。(あてはまるもの1つに○)

「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた“賛成”の割合が26.0%、「どちらかといえば反対」と「反対」をあわせた“反対”の割合が60.6%となっています。

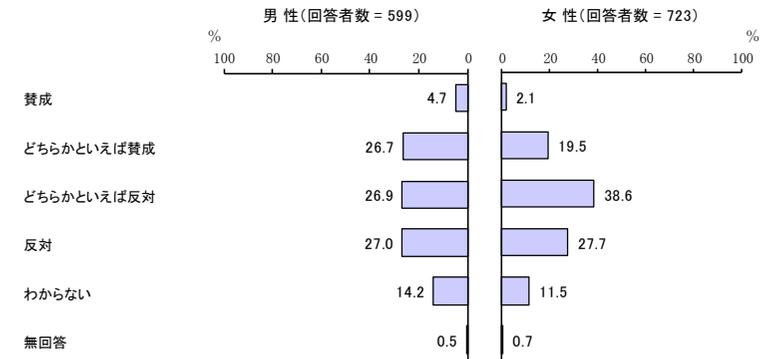
※令和2年度調査において、新たに追加した項目です。

県・全国調査と比較すると、県調査とは大きな差異はみられませんが、全国調査に比べ“賛成”の割合が低くなっています。



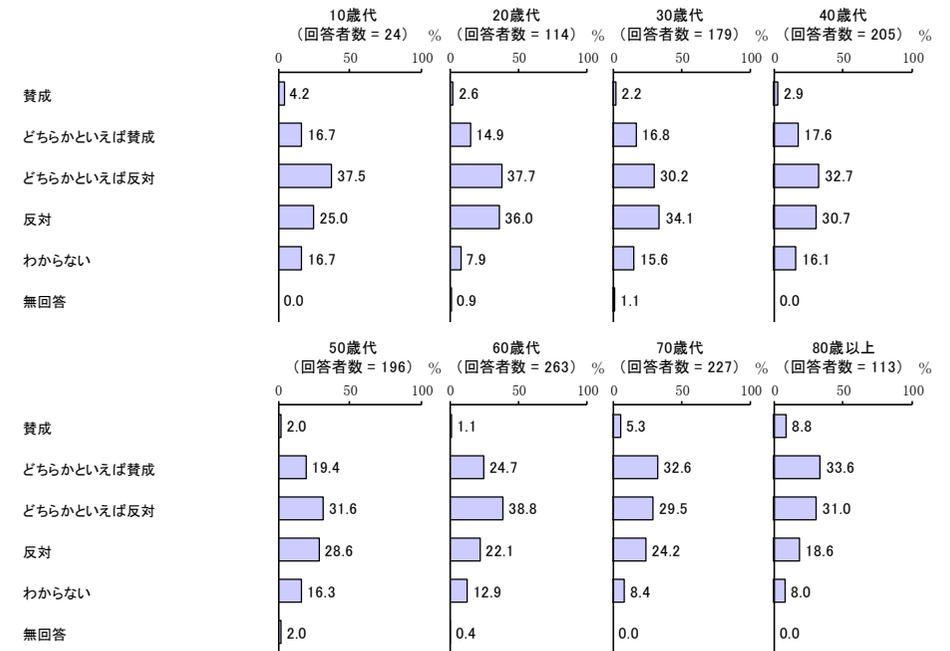
【性別】

性別でみると、男性に比べ、女性で「どちらかといえば反対」の割合が高くなっています。



【年代別】

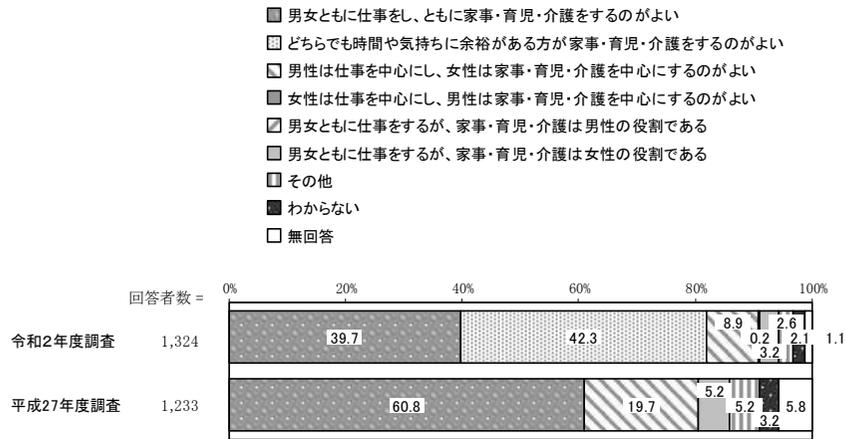
年代別でみると、他に比べ、70歳代、80歳以上で「どちらかといえば賛成」の割合が高くなっています。また、20歳代で「反対」の割合が高くなっています。



問9 家庭での男女の役割分担に対する考え方で、あなたのお考えに最も近いものは次のうちどれですか。(あてはまるもの1つに○)

「どちらでも時間や気持ちに余裕がある方が家事・育児・介護をするのがよい」の割合が42.3%と最も高く、次いで「男女ともに仕事をし、ともに家事・育児・介護をするのがよい」の割合が39.7%となっています。

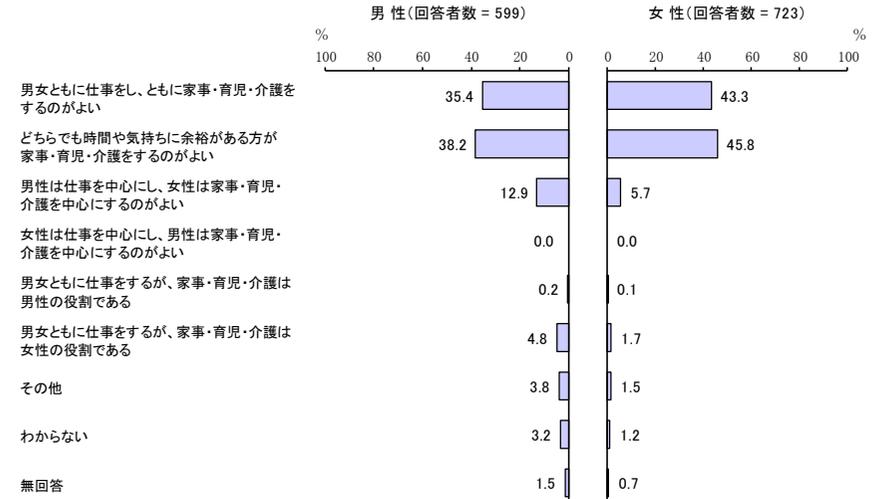
平成27年度調査との比較は、選択肢が異なるため参考としますが、「男性は仕事を中心にし、女性は家事・育児・介護を中心にするのがよい」の割合が低くなっています。



※「どちらでも時間や気持ちに余裕がある方が家事・育児・介護をするのがよい」「男女ともに仕事をするが、家事・育児・介護は男性の役割である」の選択肢は、令和2年度調査に追加されました。

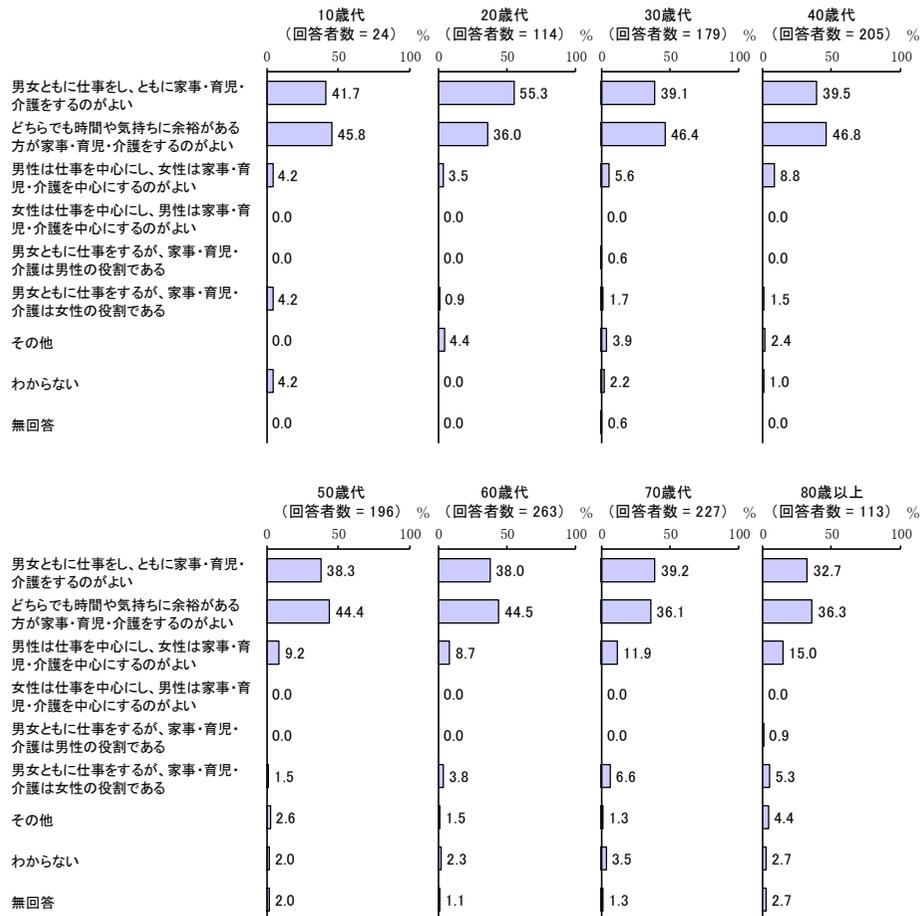
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「男性は仕事を中心にし、女性は家事・育児・介護を中心にするのがよい」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「どちらでも時間や気持ちに余裕がある方が家事・育児・介護をするのがよい」と「男女ともに仕事をし、ともに家事・育児・介護をするのがよい」の割合が高くなっています。



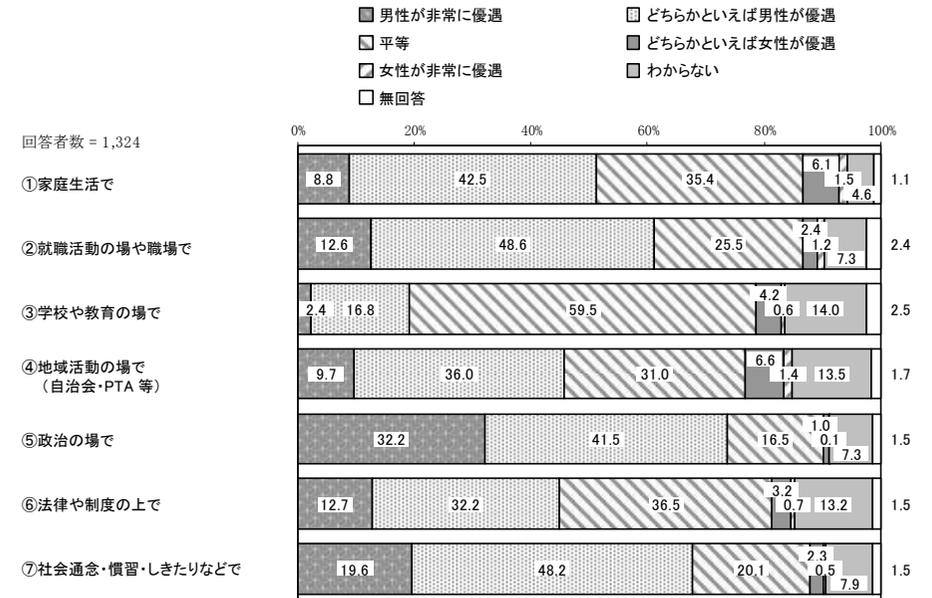
【年代別】

年代別でみると、他に比べ、20歳代で「男女ともに仕事をし、ともに家事・育児・介護をするのがよい」の割合が、70歳代、80歳以上で「男性は仕事を中心にし、女性は家事・育児・介護を中心にするのがよい」の割合が高くなっています。



問10 あなたは、次の分野で、男女が平等であると思いますか。各項目について、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。(それぞれ1つに○)

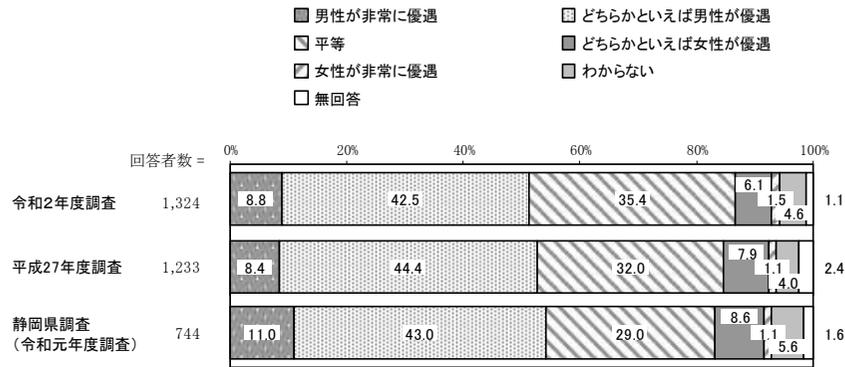
⑤政治の場で、⑦社会通念・慣習・しきたりなどで、において、「男性が非常に優遇」と「どちらかといえば男性が優遇」をあわせた、「男性が優遇」の割合が高く、約7割となっています。また、③学校教育の場で、で、「平等」の割合が約6割と、最も高くなっています。



① 家庭生活で

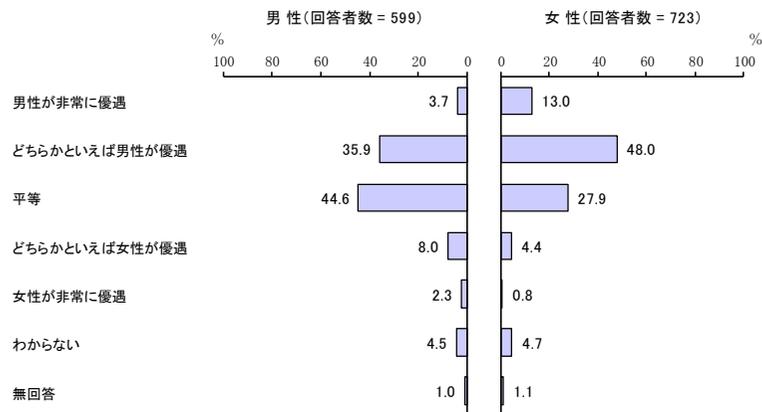
【経年比較・県比較】

平成27年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。
県調査と比較すると、「平等」の割合が高くなっています。



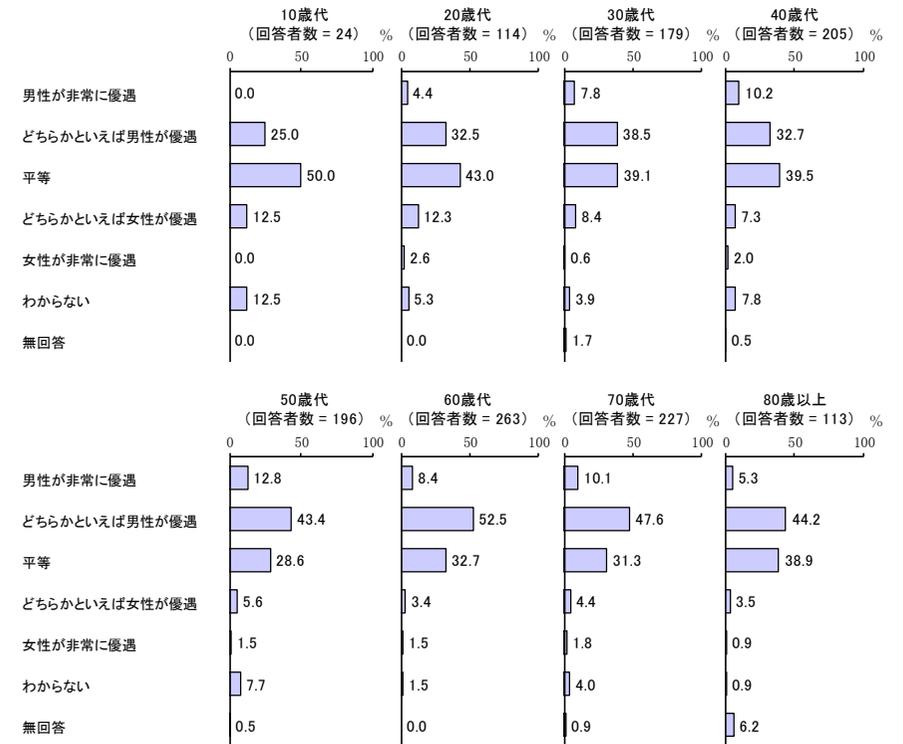
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「平等」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。



【年代別】

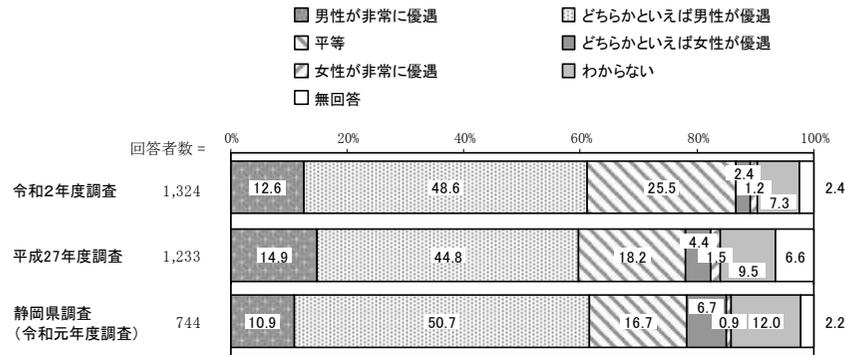
年代別でみると、他に比べ、60歳代、70歳代で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。また、10歳代、20歳代で「平等」の割合が高くなっています。



② 就職活動の場や職場で

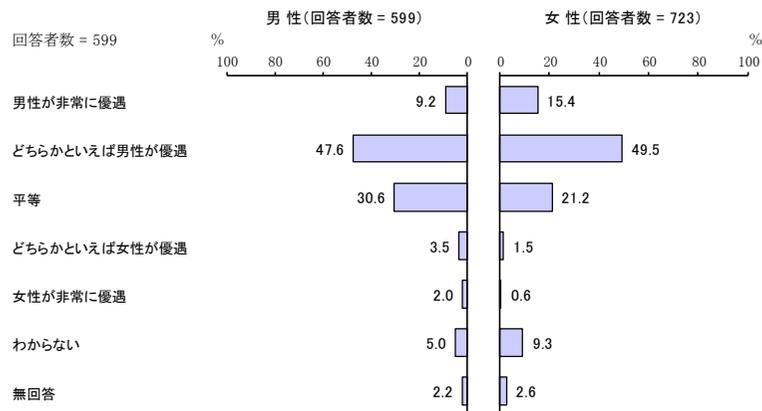
【経年比較・県比較】

平成27年度調査と比較すると、「平等」の割合が増加しています。
 県調査と比較すると、「平等」の割合が高くなっています。



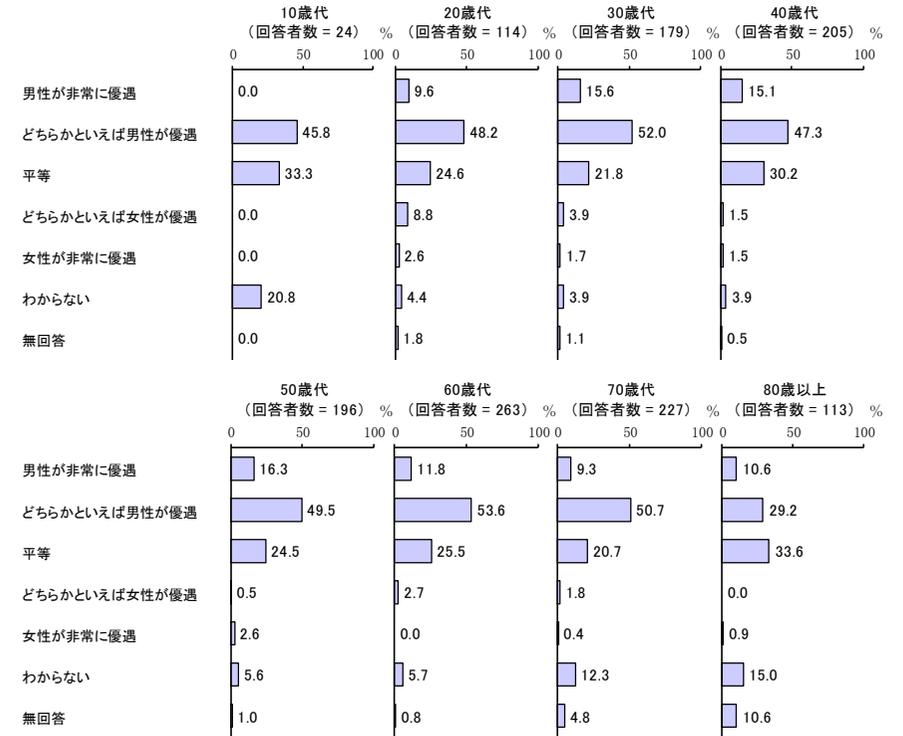
【性別】

性別で見ると、女性に比べ、男性で「平等」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「男性が非常に優遇」の割合が高くなっています。



【年代別】

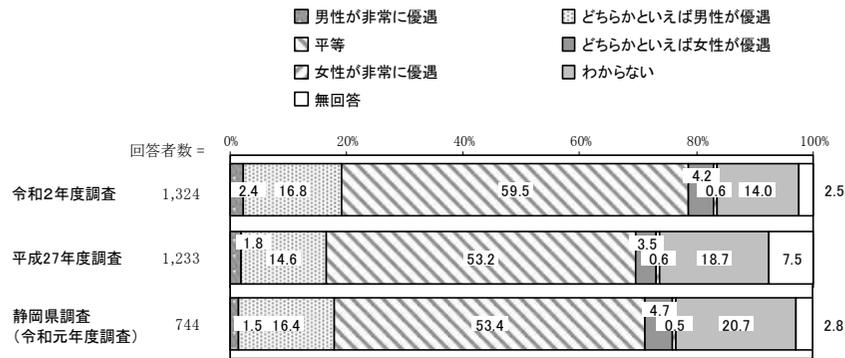
年代別で見ると、他に比べ、30歳代、60歳代で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。また、10歳代、80歳以上で「平等」の割合が高くなっています。



③ 学校や教育の場で

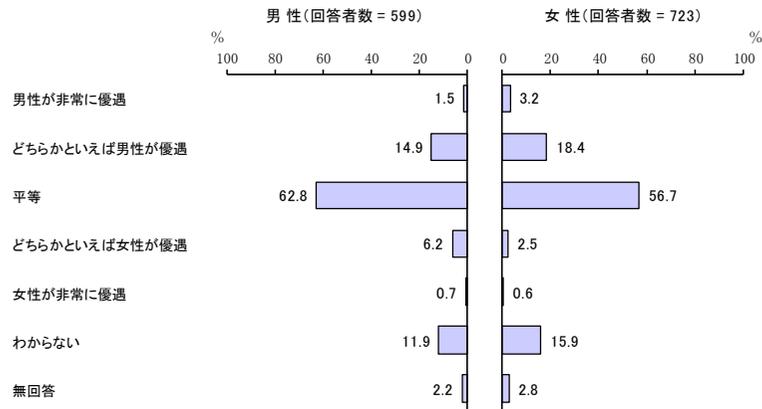
【経年比較・県比較】

平成27年度調査と比較すると、「平等」の割合が増加しています。
 県調査と比較すると、「平等」の割合が高くなっています。



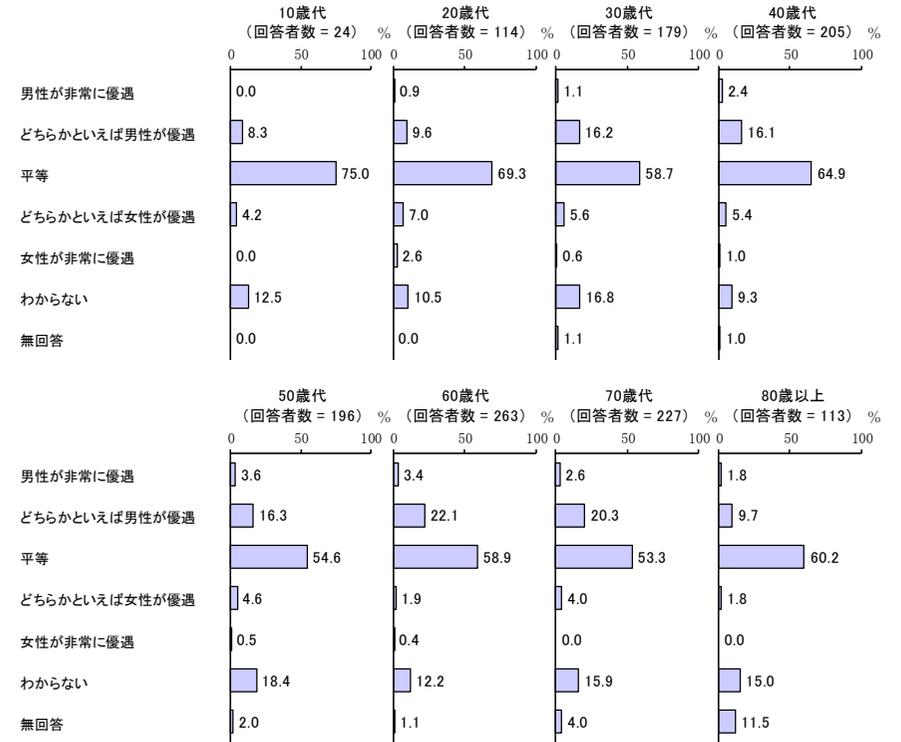
【性別】

性別で見ると、女性に比べ、男性で「平等」の割合が高くなっています。



【年代別】

年代別で見ると、他に比べ、60歳代、70歳代で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。また、10歳代、20歳代で「平等」の割合が高くなっています。

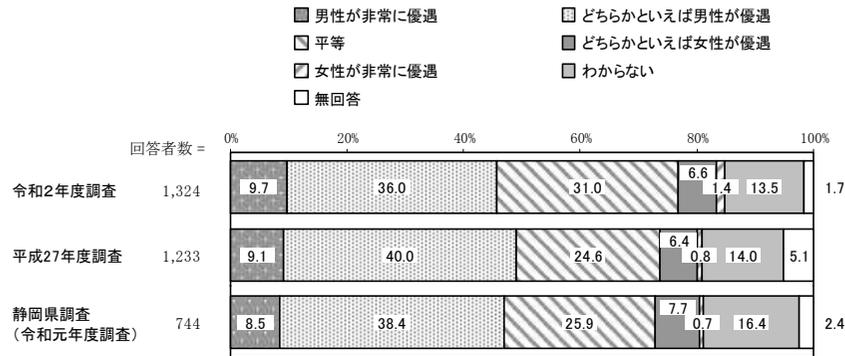


④ 地域活動の場で（自治会・PTA 等）

【経年比較・県比較】

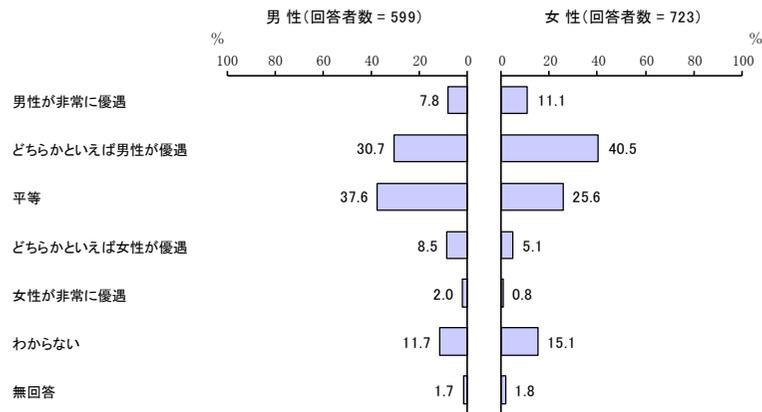
平成 27 年度調査と比較すると、「平等」の割合が増加しています。

県調査と比較すると、「平等」の割合が高くなっています。



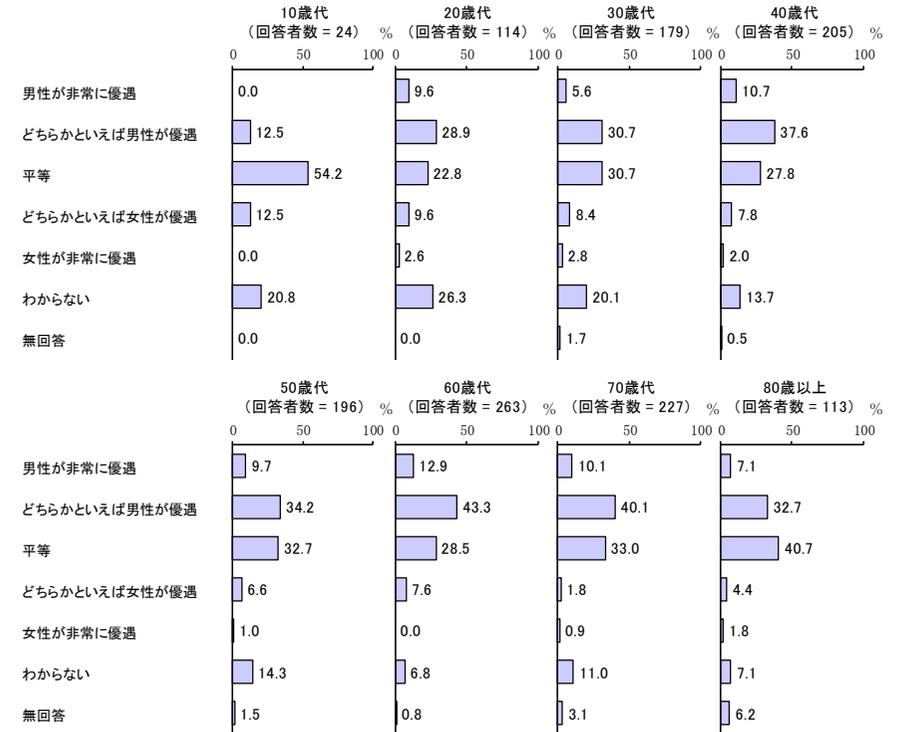
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「平等」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。



【年代別】

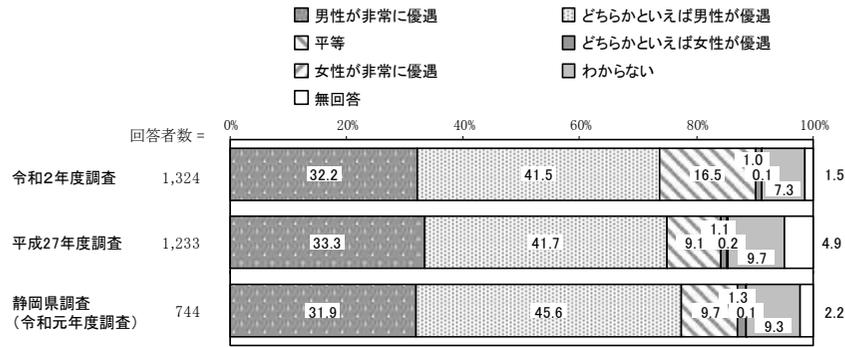
年代別でみると、他に比べ、60 歳代、70 歳代で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。また、10 歳代で「平等」の割合が高くなっています。



⑤ 政治の場で

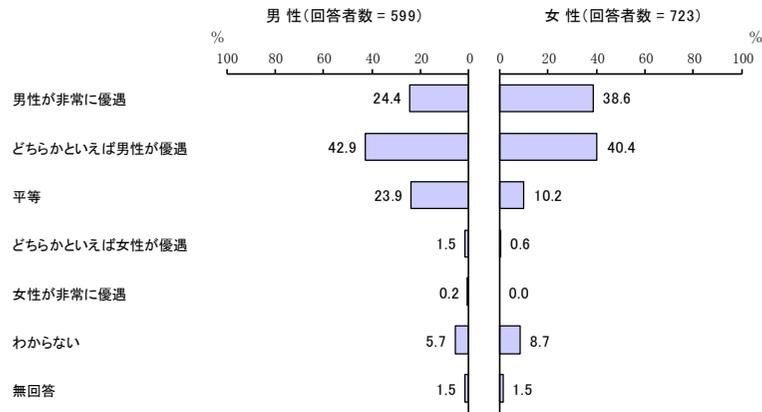
【経年比較・県比較】

平成27年度調査と比較すると、「平等」の割合が増加しています。
 県調査と比較すると、「平等」の割合が高くなっています。



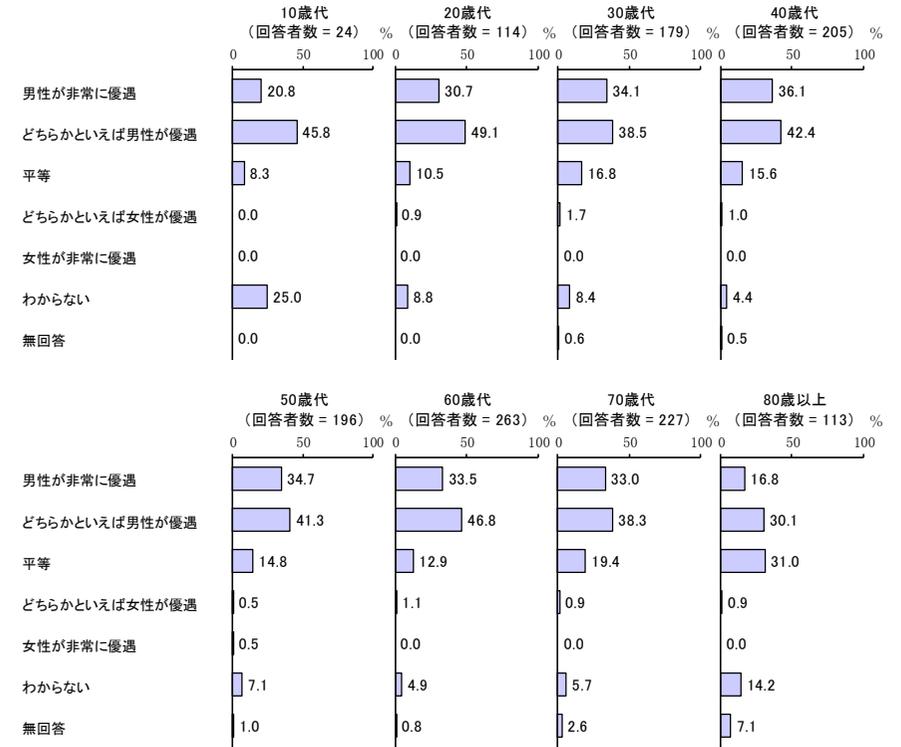
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「平等」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「男性が非常に優遇」の割合が高くなっています。



【年代別】

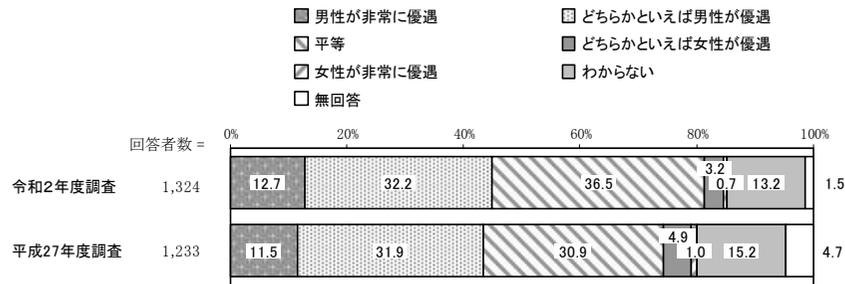
年代別でみると、他に比べ、20歳代、60歳代で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。また、80歳以上で「平等」の割合が高くなっています。



⑥ 法律や制度の上で

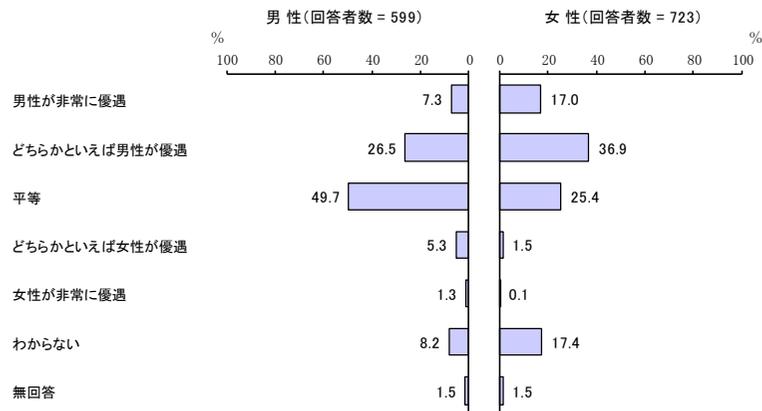
【経年比較】

平成27年度調査と比較すると、「平等」の割合が増加しています。



【性別】

性別で見ると、女性に比べ、男性で「平等」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。



【年代別】

年代別で見ると、他に比べ、50歳代、60歳代で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。また、10歳代で「平等」の割合が高くなっています。

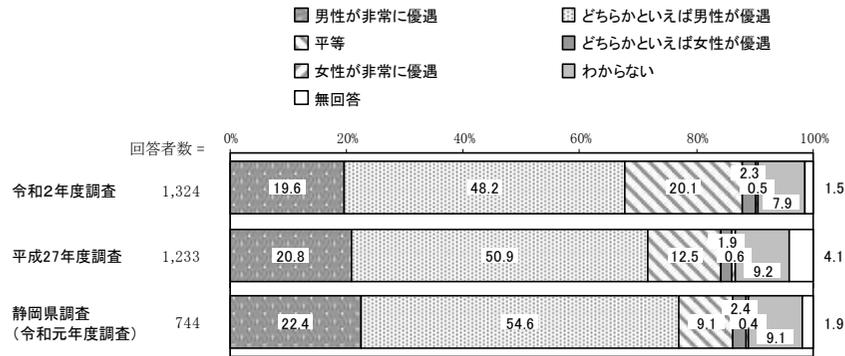


⑦ 社会通念・慣習・しきたりなどで

【経年比較・県比較】

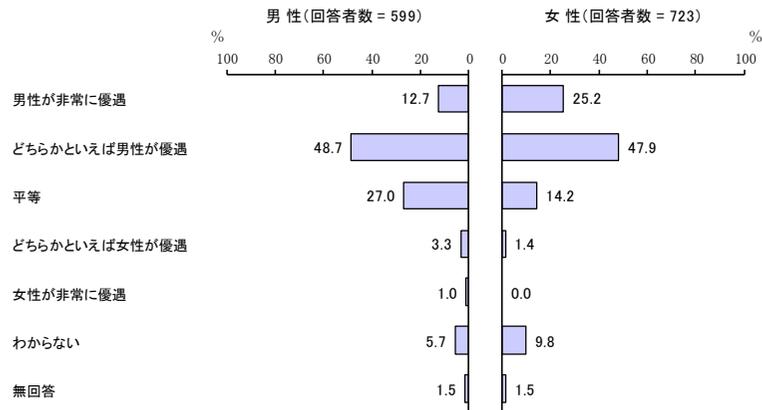
平成27年度調査と比較すると、「平等」の割合が増加しています。

県調査と比較すると、「どちらかといえば男性が優遇」の割合が低く、「平等」の割合が高くなっています。



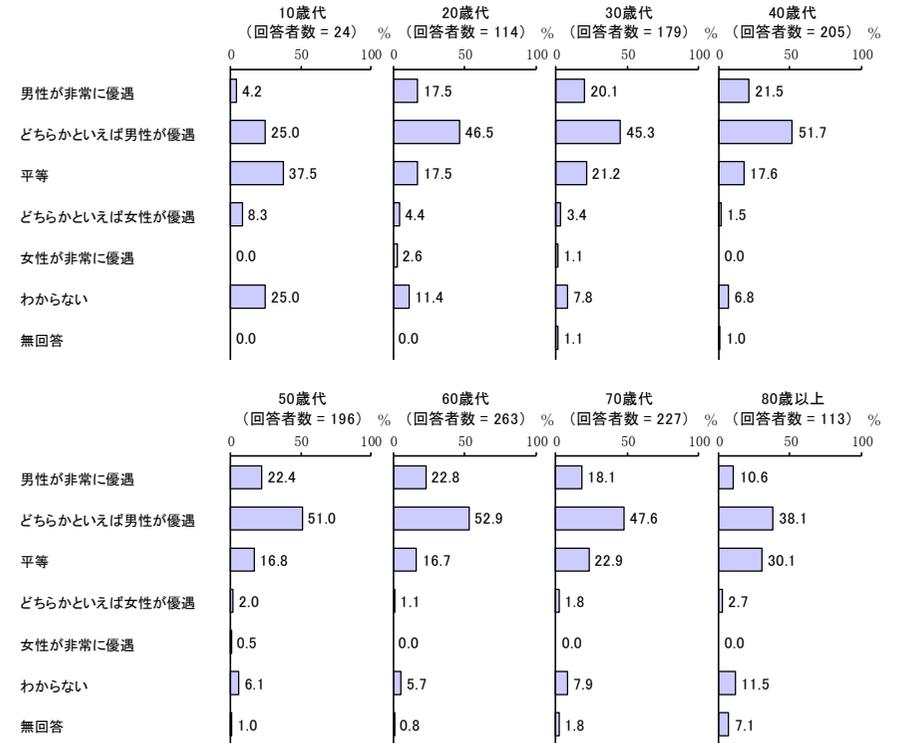
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「平等」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「男性が非常に優遇」の割合が高くなっています。



【年代別】

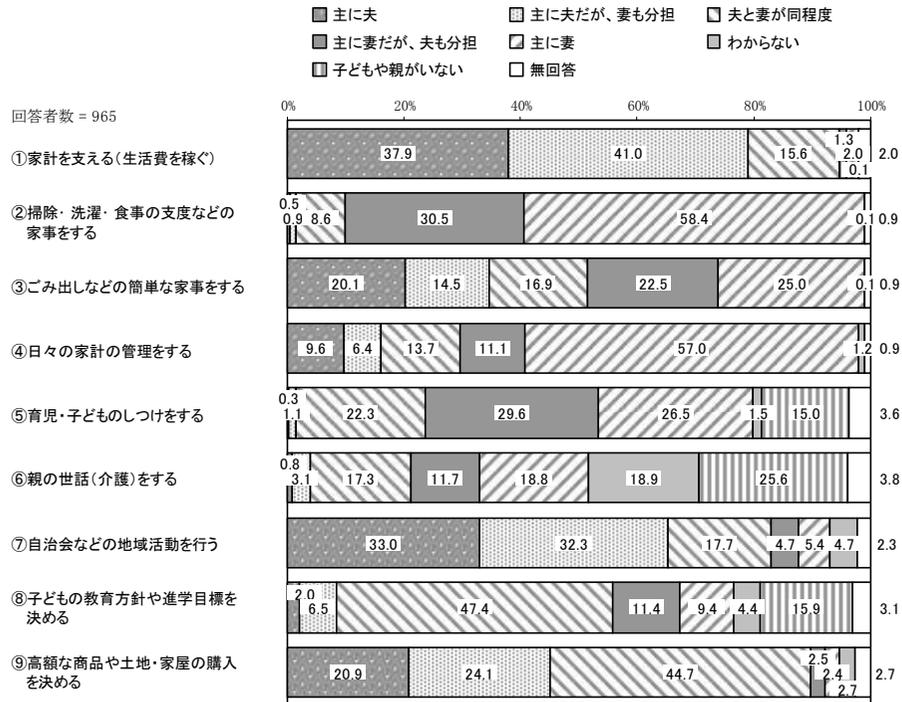
年代別でみると、他に比べ、40歳代から60歳代で「どちらかといえば男性が優遇」の割合が高くなっています。また、10歳代で「平等」の割合が高くなっています。



<問4で、「結婚している（事実婚を含む）」とお答えの方に伺います。>

問11 あなたのご家庭では、次のような役割を主にどなたが担っていますか。
(それぞれ1つに○)

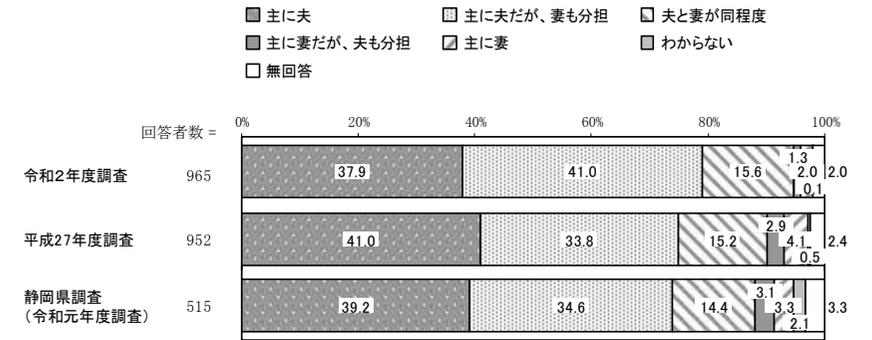
②掃除・洗濯・食事の支度などの家事をするで「主に妻」と「主に妻だが、夫も分担」をあわせた“主に妻”の割合が高く、約9割となっています。また、①家計を支える（生活費を稼ぐ）で「主に夫」と「主に夫だが、妻も分担」をあわせた“主に夫”の割合が高く、約8割となっています。一方、⑧子どもの教育方針や進学目標を決めるや⑨高額な商品や土地・家屋の購入を決めるで「夫と妻が同程度」の割合が高くなっています。



① 家計を支える（生活費を稼ぐ）

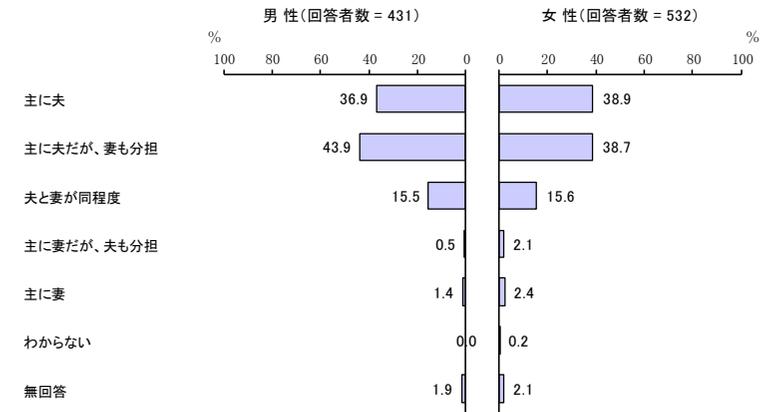
【経年比較・県比較】

平成27年度調査と比較すると、「主に夫だが、妻も分担」の割合が増加しています。県調査と比較すると、「主に夫だが、妻も分担」の割合が高くなっています。



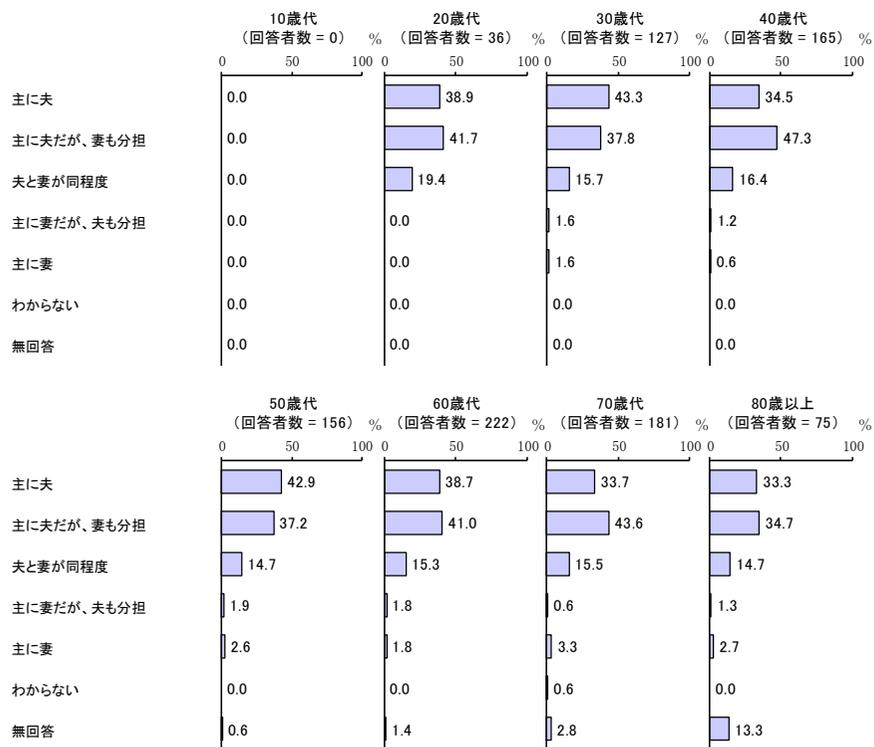
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「主に夫だが、妻も分担」の割合が高くなっています。



【年代別】

年代別でみると、大きな差異はみられません。

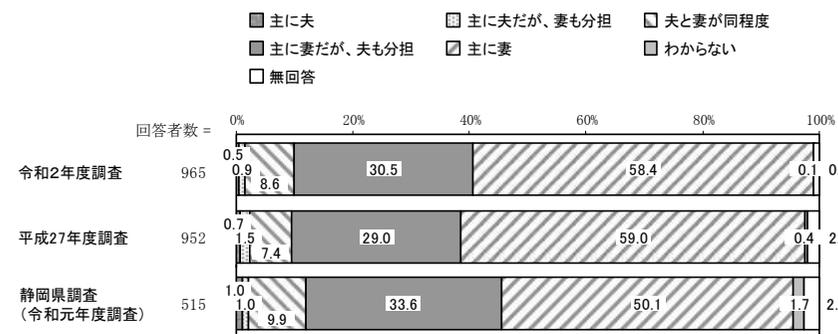


② 掃除・洗濯・食事の支度などの家事をする

【経年比較・県比較】

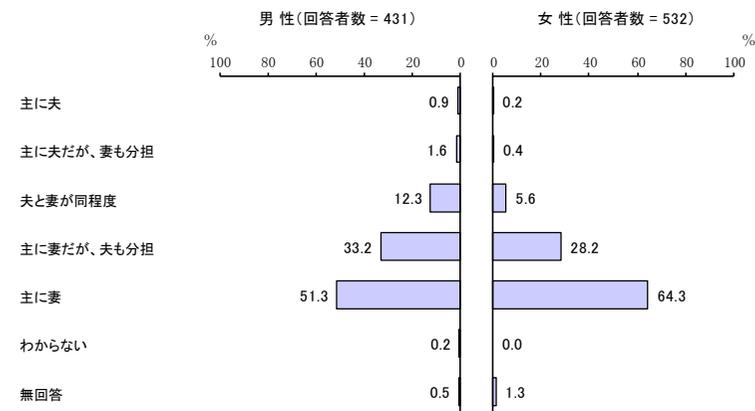
平成27年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

県調査と比較すると、「主に妻」の割合が高くなっています。



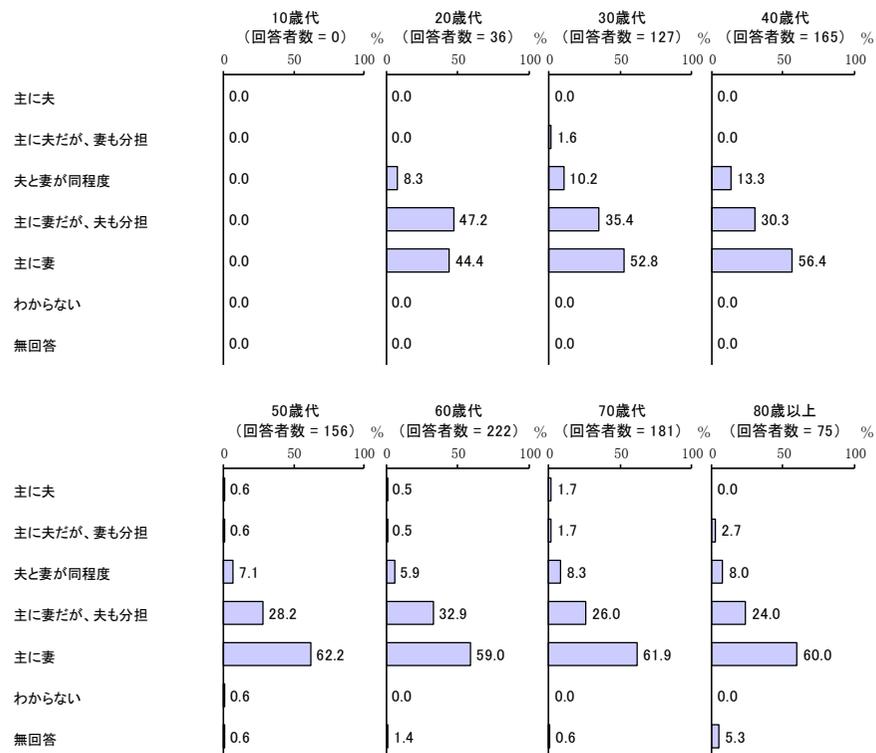
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「夫と妻が同程度」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「主に妻」の割合が高くなっています。



【年代別】

年代別で見ると、他に比べ、50歳代以上で「主に妻」の割合が高くなっています。また、20歳代で「主に妻だが、夫も分担」の割合が高くなっています。

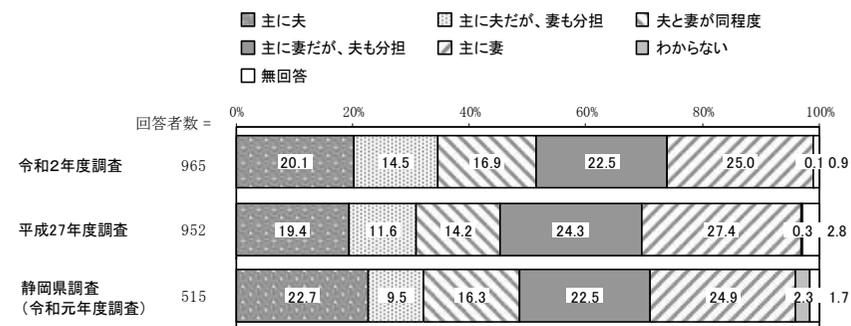


③ ごみ出しなどの簡単な家事をする

【経年比較・県比較】

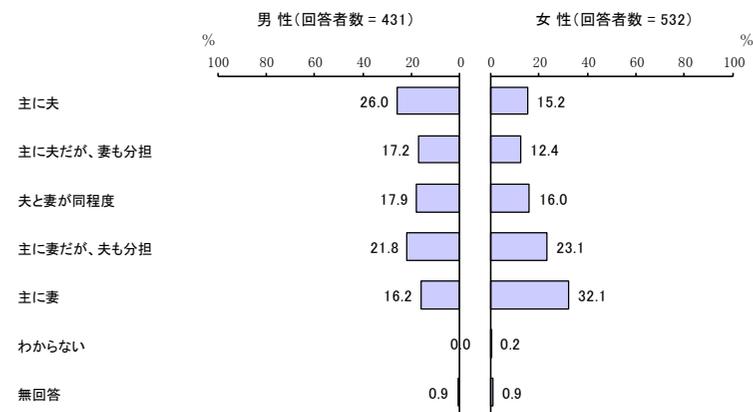
平成27年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

県調査と比較すると、「主に夫だが、妻も分担」の割合が高くなっています。



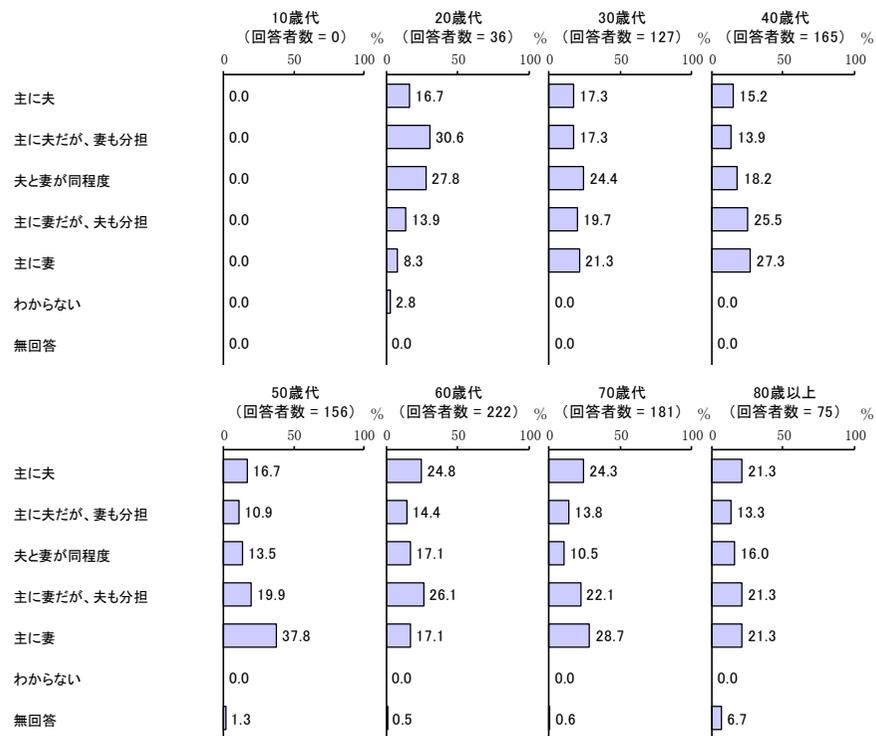
【性別】

性別で見ると、男性に比べ、女性で「主に妻」の割合が高くなっています。



【年代別】

年代別で見ると、他に比べ、20歳代で「主に夫だが、妻も分担」の割合が、50歳代で「主に妻」の割合が高くなっています。

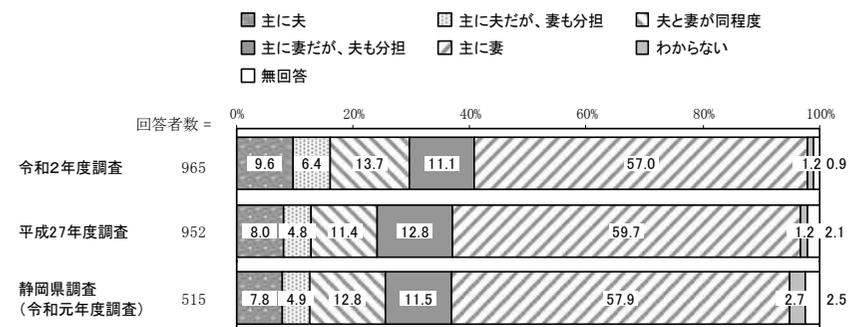


④ 日々の家計の管理をする

【経年比較・県比較】

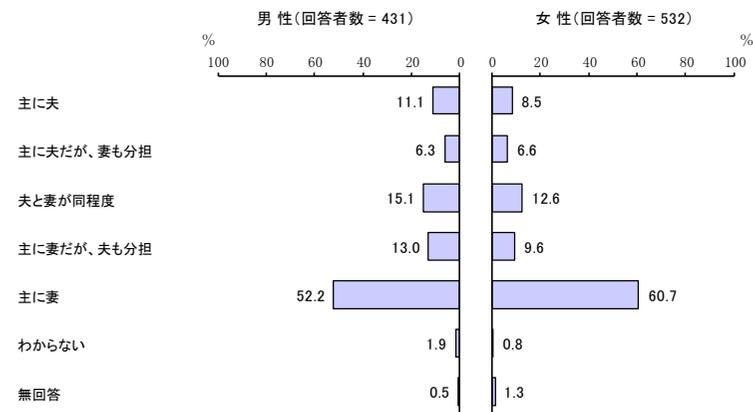
平成27年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

県調査と比較すると、大きな差異はみられません。



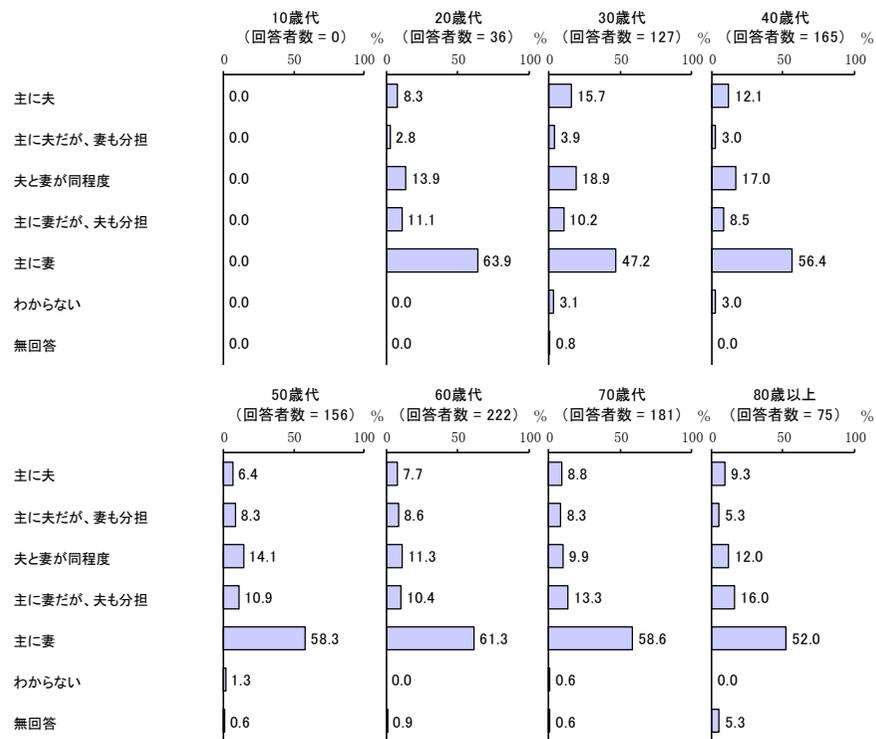
【性別】

性別で見ると、男性に比べ、女性で「主に妻」の割合が高くなっています。



【年代別】

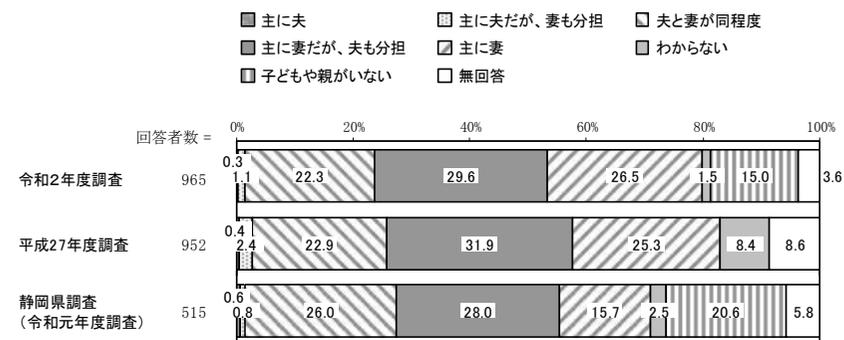
年代別でみると、他に比べ、20歳代で「主に妻」の割合が高くなっています。また、30歳代、40歳代で「夫と妻が同程度」の割合が高くなっています。



⑤ 育児・子どものしつけをする

【経年比較・県比較】

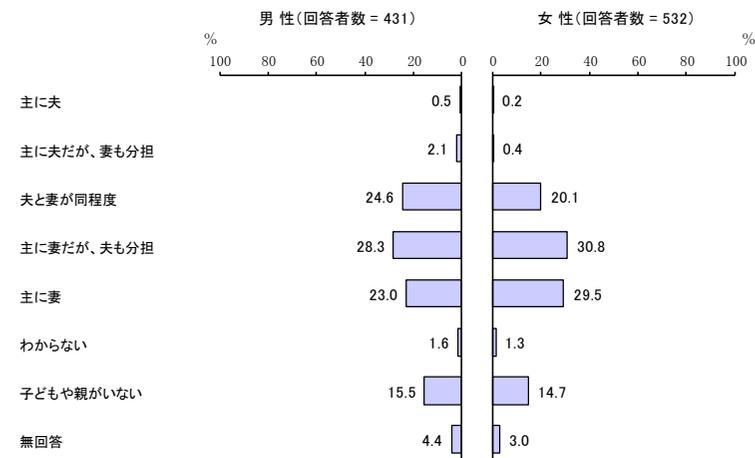
平成27年度調査との比較は、選択肢が異なるため参考とします。県調査と比較すると、「主に妻」の割合が高くなっています。



※「子どもや親がいない」の選択肢は、令和2年度調査から追加されました。

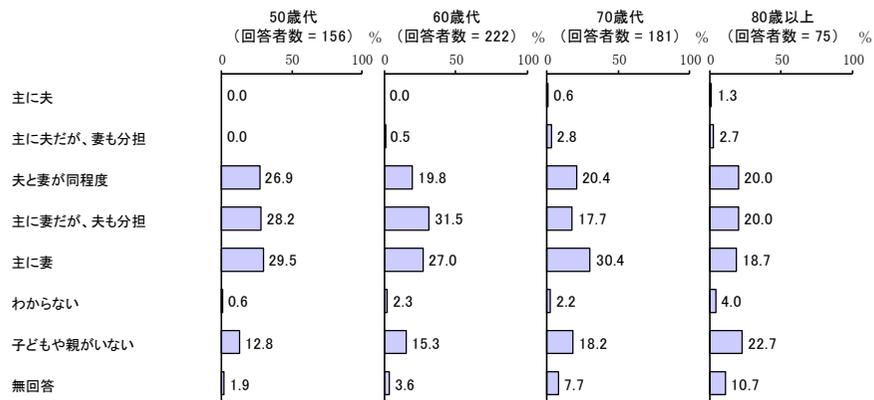
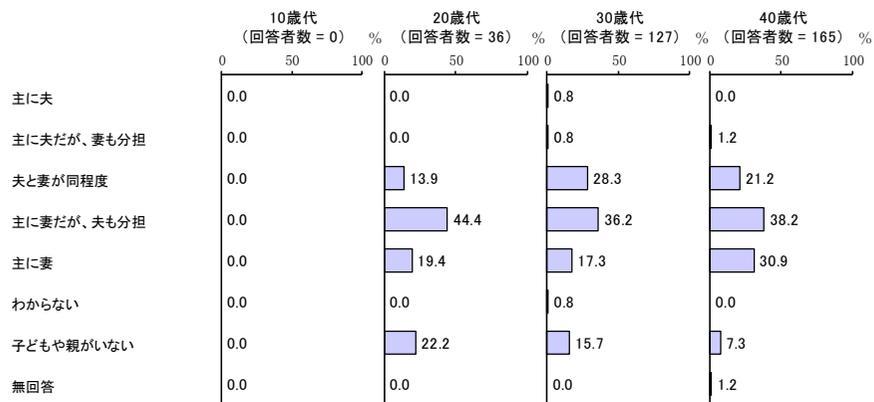
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



【年代別】

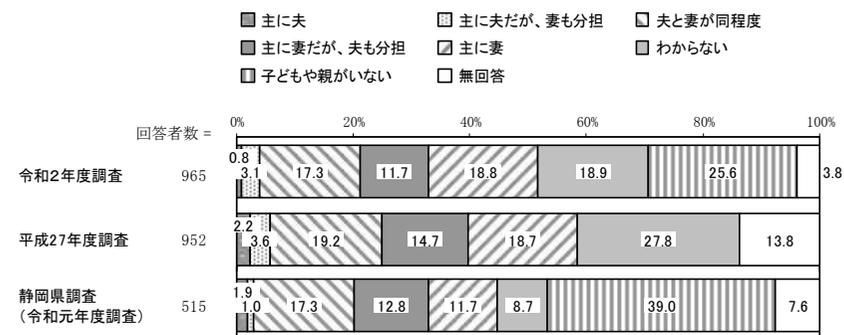
年代別でみると、他に比べ、20歳代で「主に妻だが、夫も分担」の割合が高くなっています。また、40歳代、70歳代で「主に妻」の割合が高くなっています。



⑥ 親の世話（介護）をする

【経年比較・県比較】

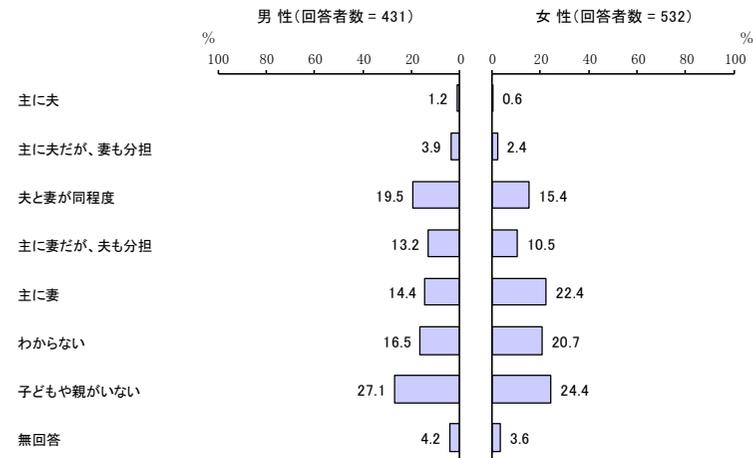
平成27年度調査との比較は、選択肢が異なるため参考とします。県調査と比較すると、「主に妻」の割合が高くなっています。



※「子どもや親がいない」の選択肢は、令和2年度調査から追加されました。

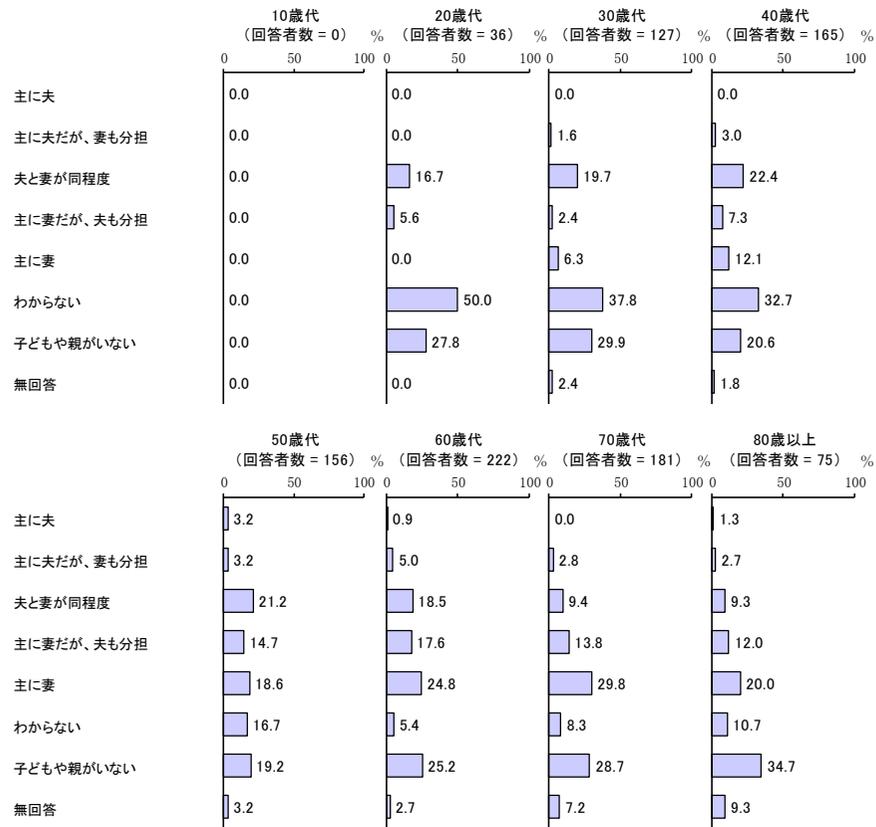
【性別】

性別でみると、男性に比べ、女性で「主に妻」の割合が高くなっています。



【年代別】

年代別でみると、他に比べ、60歳代、70歳代で「主に妻」の割合が高くなっています。

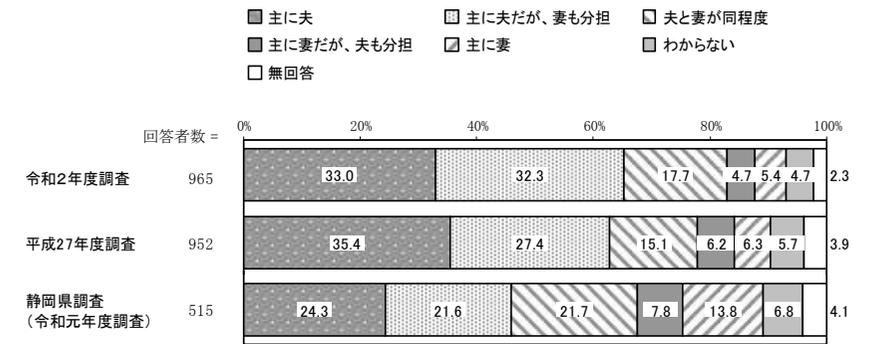


⑦ 自治会などの地域活動を行う

【経年比較・県比較】

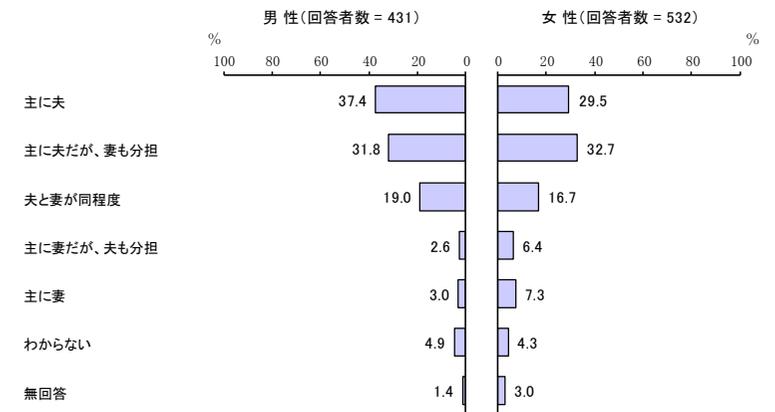
平成27年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

県調査と比較すると、「主に夫」と「主に夫だが、妻も分担」の割合が高くなっています。



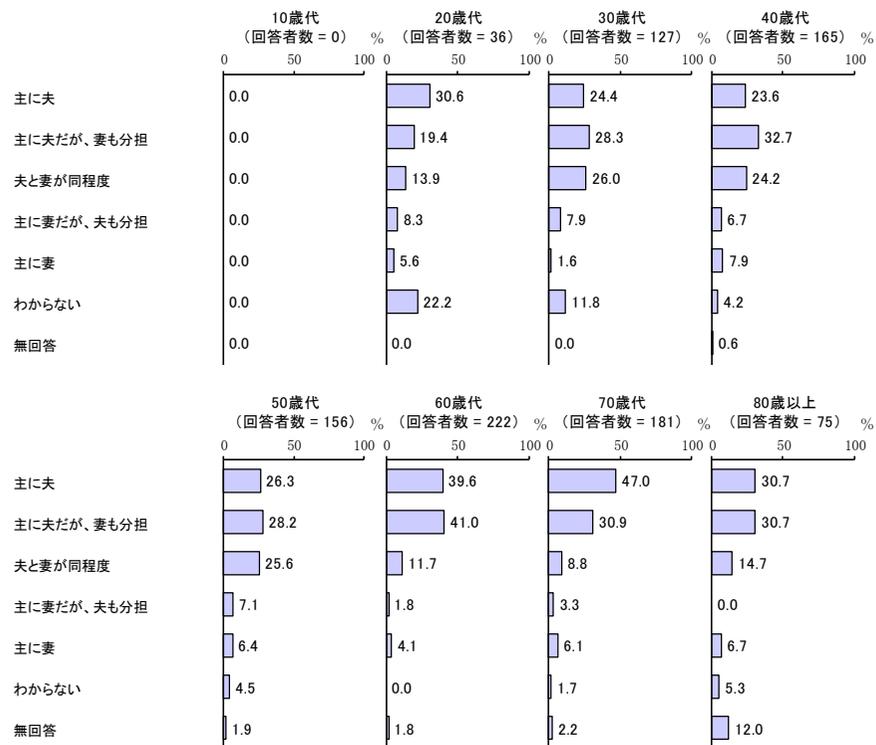
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「主に夫」の割合が高くなっています。



【年代別】

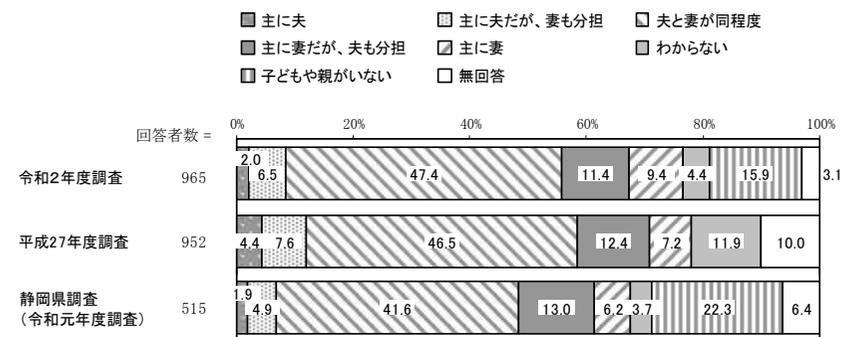
年代別でみると、他に比べ、70歳代で「主に夫」の割合が、60歳代で「主に夫だが、妻も分担」の割合が高くなっています。



⑧ 子どもの教育方針や進学目標を決める

【経年比較・県比較】

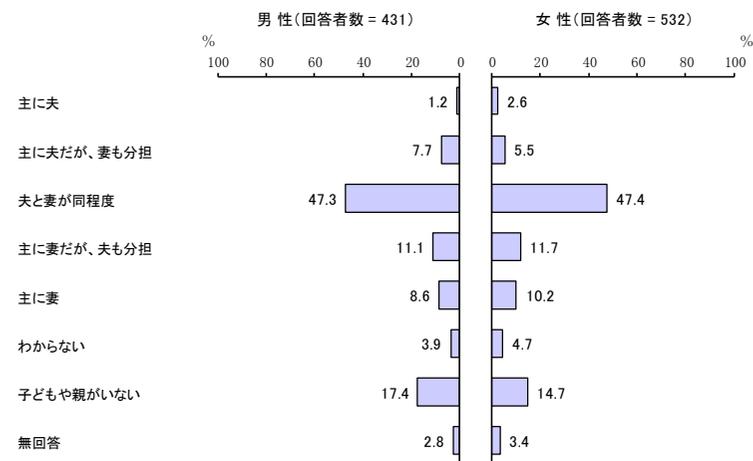
平成27年度調査との比較は、選択肢が異なるため参考とします。県調査と比較すると、「夫と妻が同程度」の割合が高くなっています。



※「子どもや親がいない」の選択肢は、令和2年度調査から追加されました。

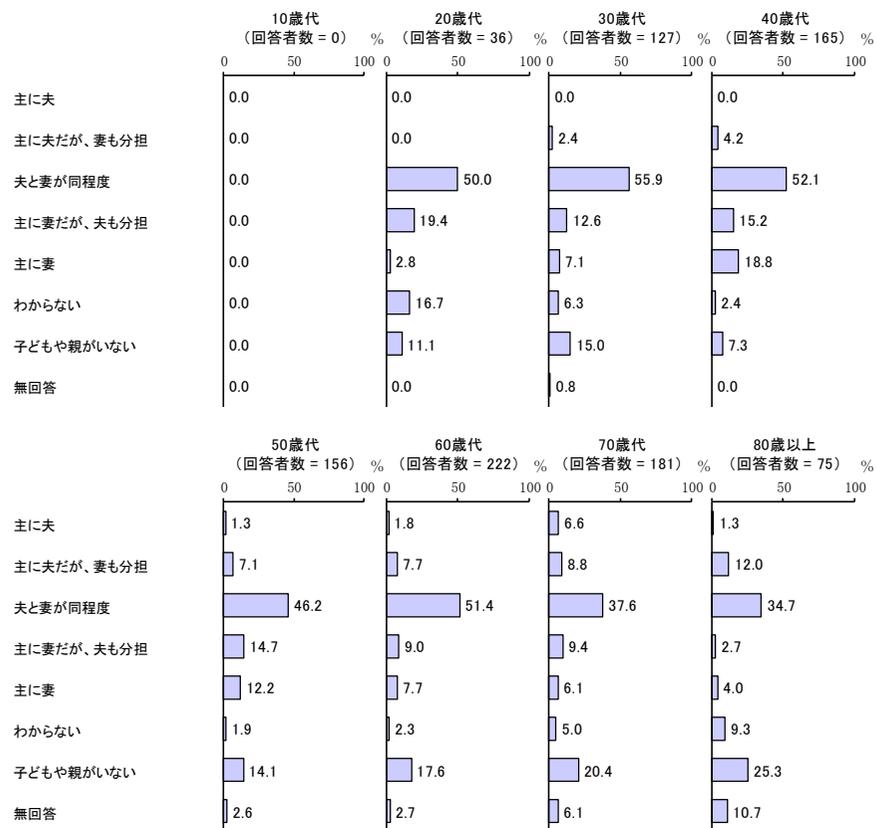
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



【年代別】

年代別でみると、他に比べ、30歳代で「夫と妻が同程度」の割合が高くなっています。

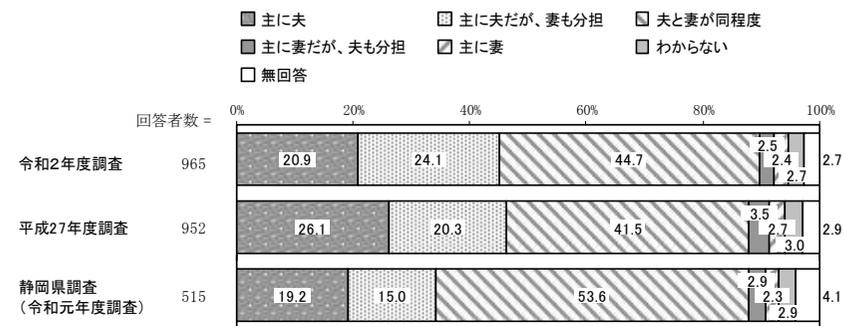


⑨ 高額な商品や土地・家屋の購入を決める

【経年比較・県比較】

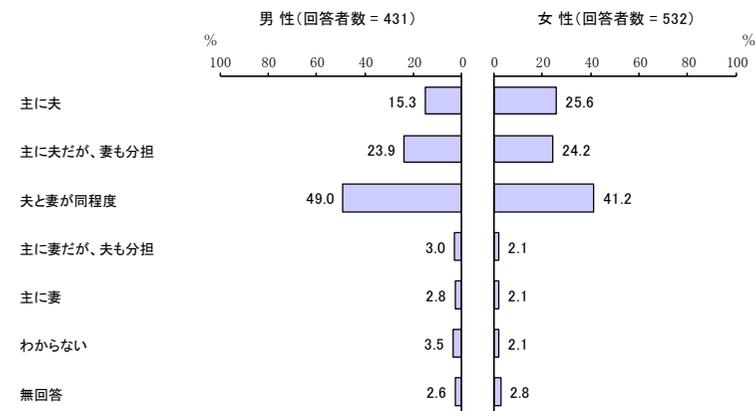
平成27年度調査と比較すると、「主に夫」の割合が減少しています。

県調査と比較すると、「主に夫だが、妻も分担」の割合が高く、「夫と妻が同程度」の割合が低くなっています。



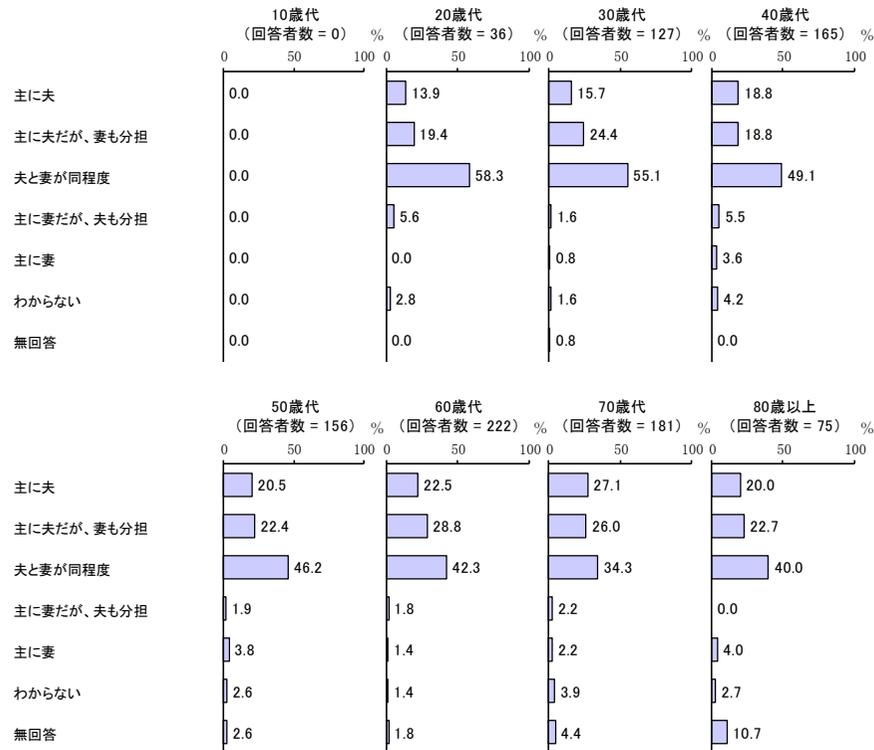
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「夫と妻が同程度」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「主に夫」の割合が高くなっています。



【年代別】

年代別でみると、他に比べ、20歳代、30歳代で「夫と妻が同程度」の割合が高くなっています。また、60歳代で「主に夫だが、妻も分担」、70歳代で「主に夫」の割合が高くなっています。



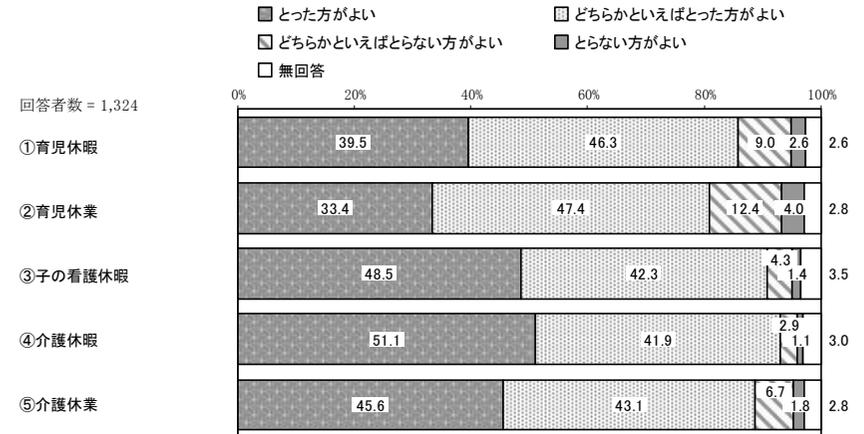
3 男性が家事・育児・介護へ参加することについて

問12 男性が「育児や介護」などの休暇・休業を取得することについて、あなたはどのようにお考えですか。（それぞれ1つに○）

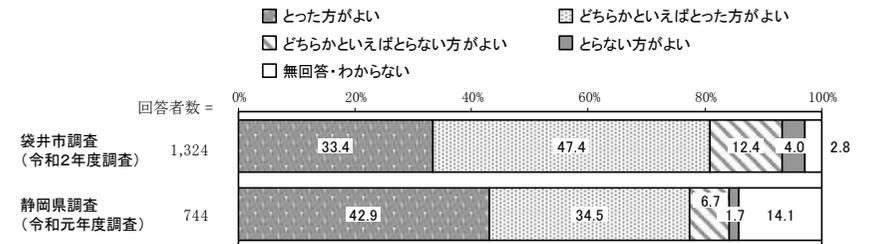
すべての休暇・休業で「とった方がよい」と「どちらかといえばとった方がよい」をあわせた「とった方がよい」の割合が高く、特に③子の看護休暇、④介護休暇、⑤介護休業では約9割となっています。

②育児休業について、県調査との比較は、選択肢が異なるため参考とします。

⑤介護休業について、県調査との比較は、選択肢が異なるため参考とします。



【県比較（②育児休業）】



【県比較（⑤介護休業）】

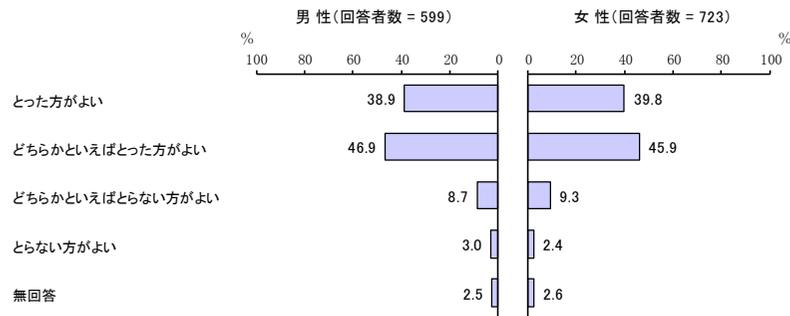


※県調査には「わからない」の選択肢があります。

①育児休暇

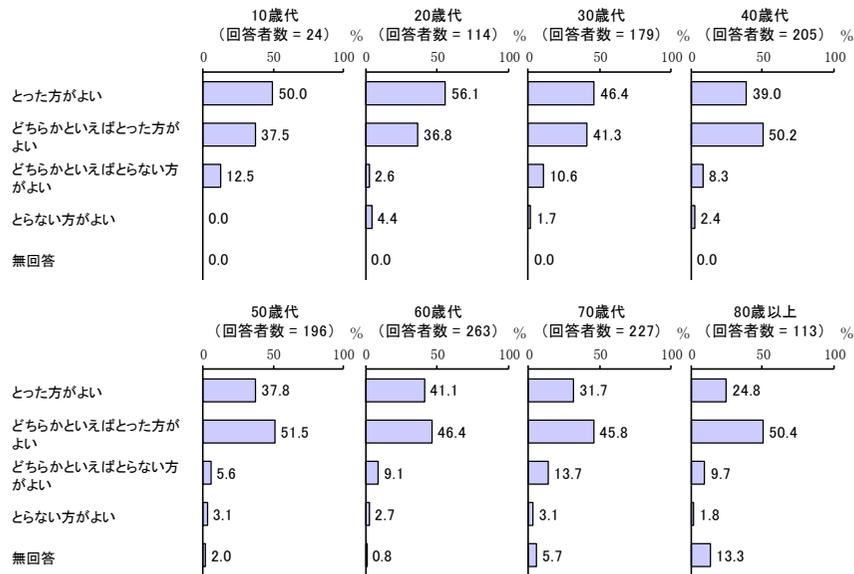
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



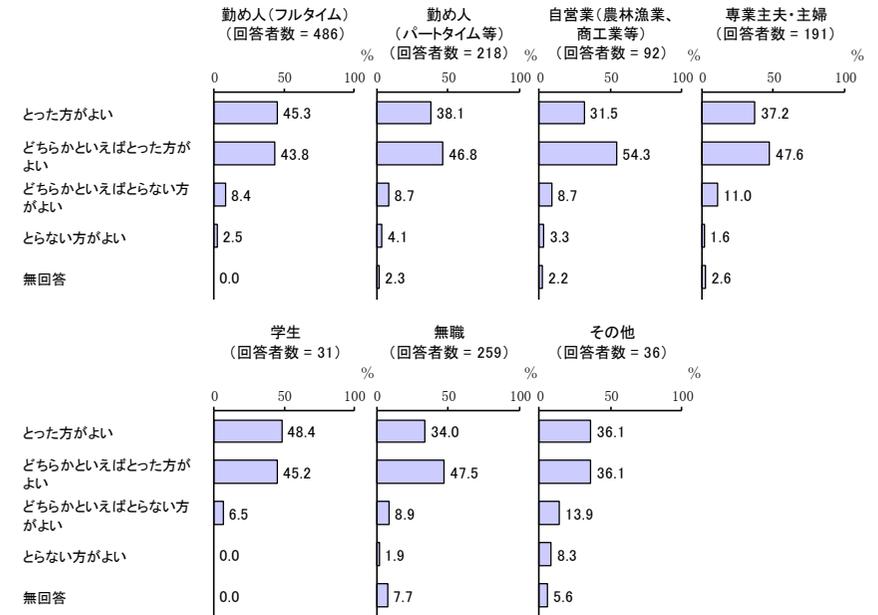
【年代別】

年代別でみると、10歳代から30歳代で「とった方がよい」の割合が、40歳代から80歳以上で「どちらかといえばとった方がよい」の割合が高くなっています。一方で、他に比べ、70歳代で「どちらかといえばとらない方がよい」の割合が高くなっています。



【職業別】

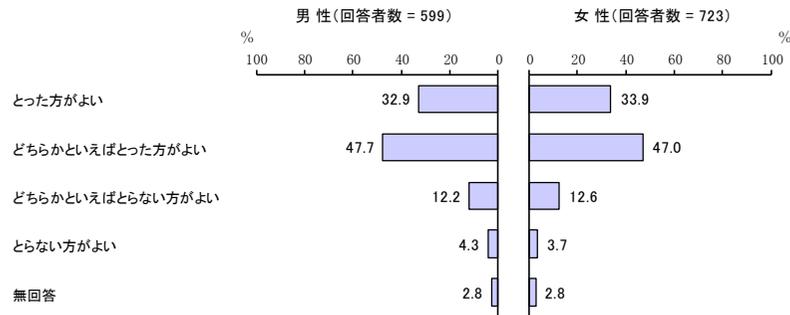
職業別でみると、他に比べ、学生、勤め人（フルタイム）で、「とった方がよい」の割合が、自営業（農林漁業、商工業等）で「どちらかといえばとった方がよい」の割合が高くなっています。



②育児休業

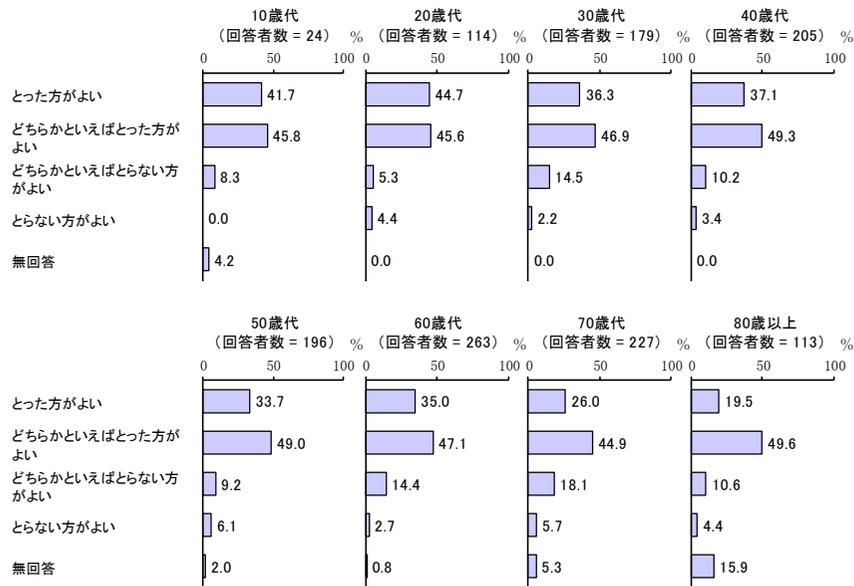
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



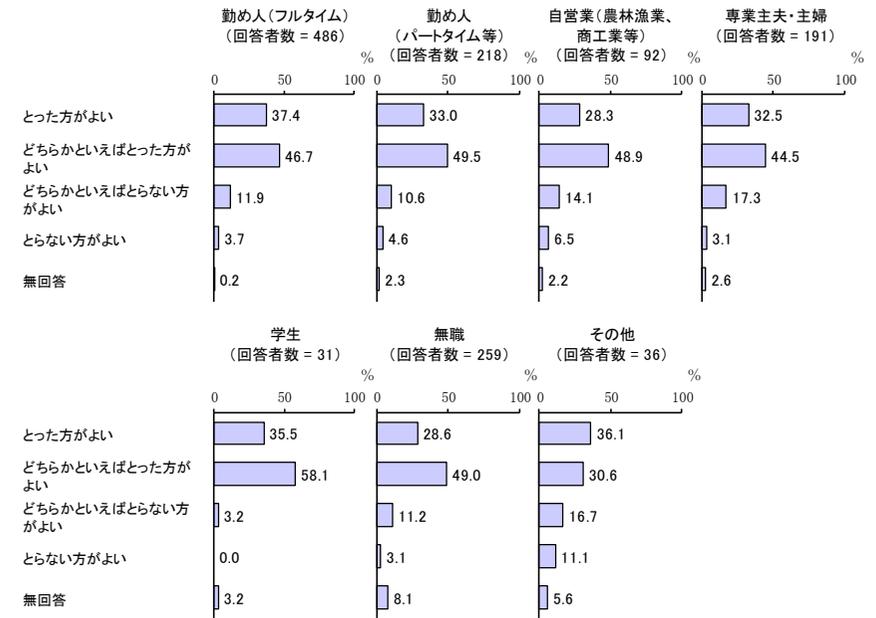
【年代別】

年代別でみると、全ての世代で、「どちらかといえばとった方がよい」の割合が高くなっています。また、他に比べ、10歳代、20歳代で「とった方がよい」の割合が高くなっています。一方で、他に比べ、70歳代で「どちらかといえばとらない方がよい」の割合が高くなっています。



【職業別】

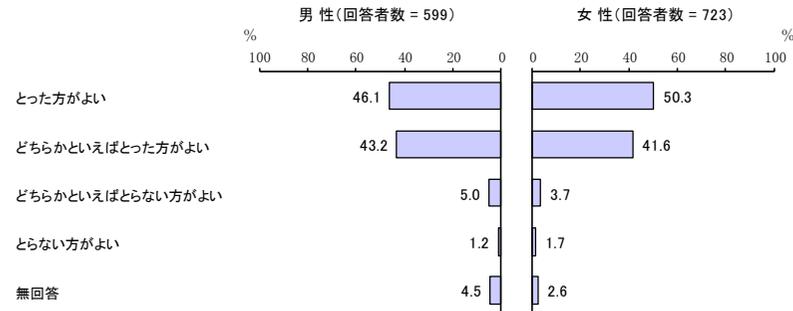
職業別でみると、他に比べ、学生で「どちらかといえばとった方がよい」の割合が高くなっています。また、他に比べ、自営業（農林漁業、商工業等）、専業主夫・主婦で「どちらかといえばとらない方がよい」の割合が高くなっています。



③子の看護休暇

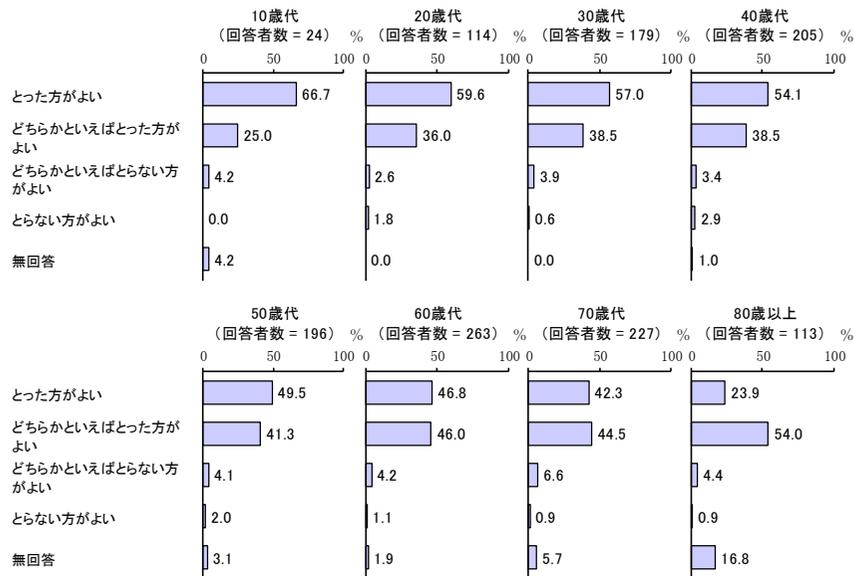
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



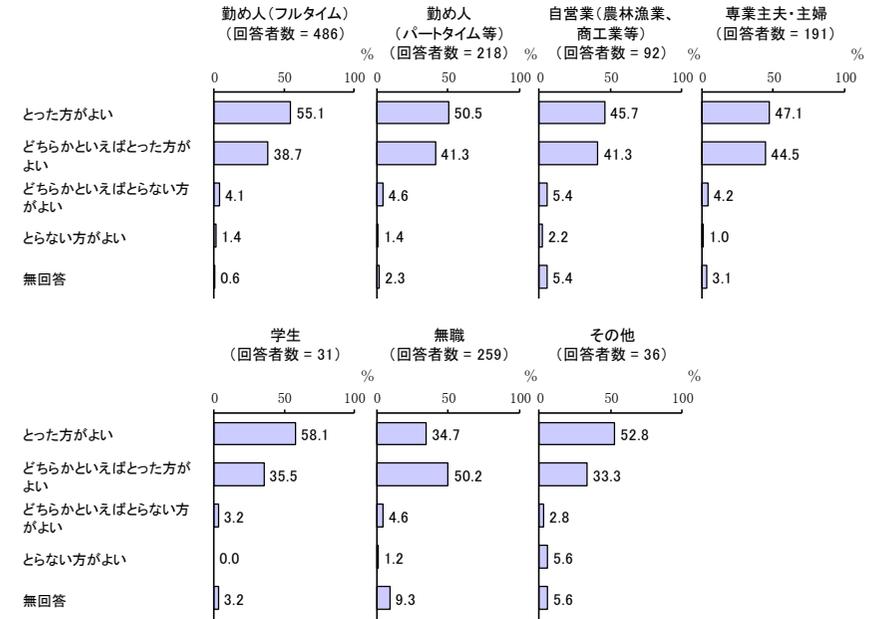
【年代別】

年代別でみると、10歳代から60歳代で「とった方がよい」の割合が、70歳代以上で「どちらかといえばとった方がよい」の割合が高くなっています。



【職業別】

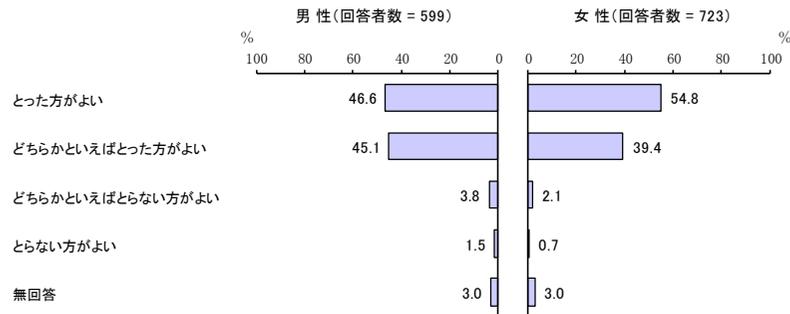
職業別でみると、他に比べ、無職で「とった方がよい」の割合が低くなっています。



④介護休暇

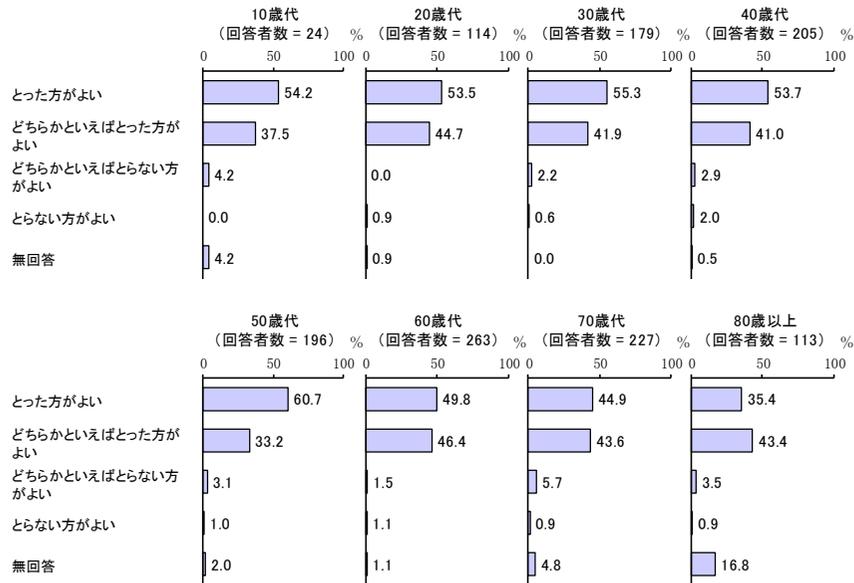
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「どちらかといえばとった方がよい」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「とった方がよい」の割合が高くなっています。



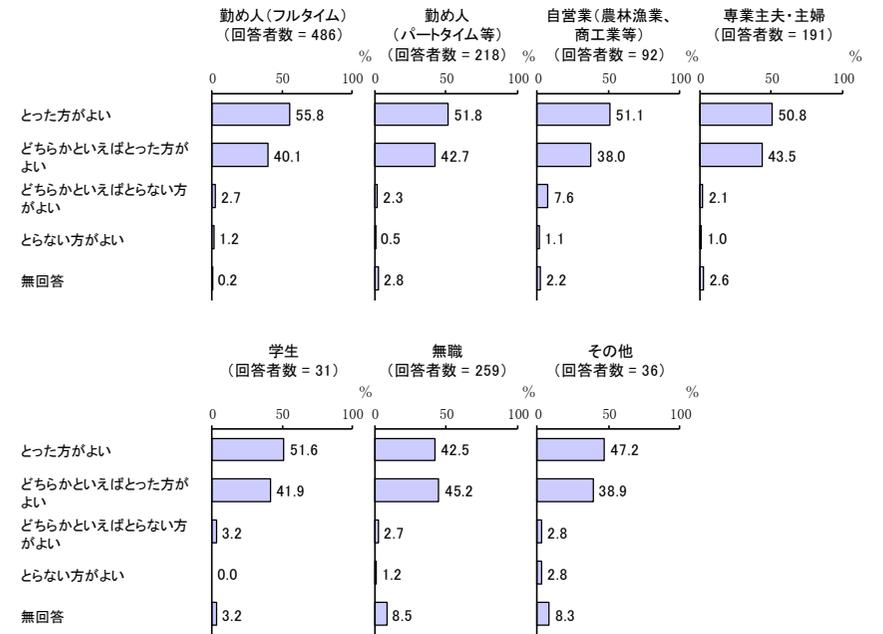
【年代別】

年代別でみると、50歳代以下に比べ、60歳代以上で「とった方がよい」の割合が低くなっています。



【職業別】

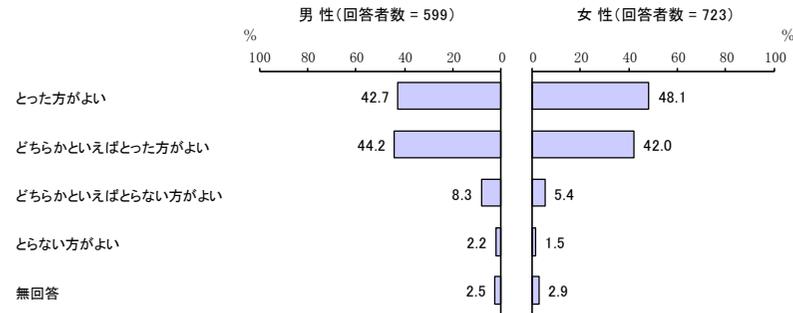
職業別でみると、他に比べ、無職で「とった方がよい」の割合が低くなっています。



⑤介護休業

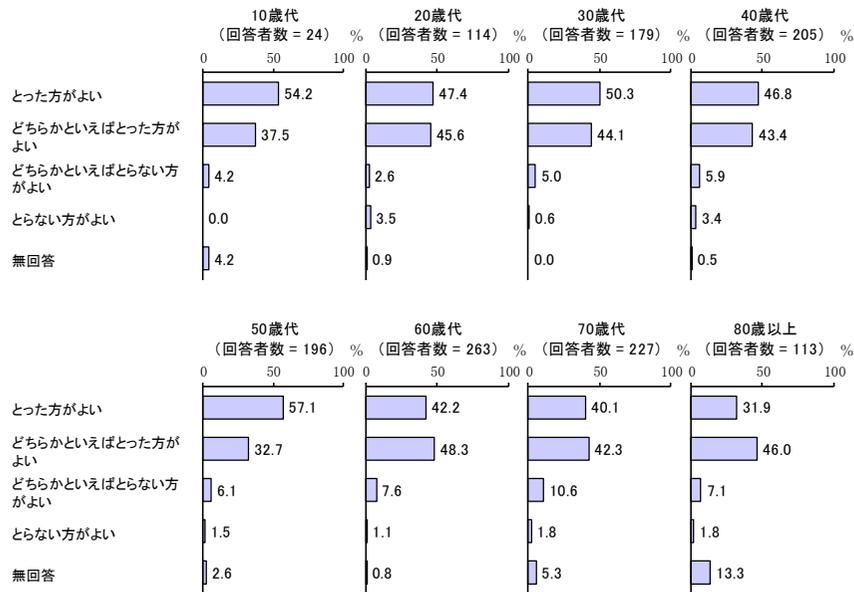
【性別】

性別でみると、男性に比べ、女性で「とった方がよい」の割合が高くなっています。



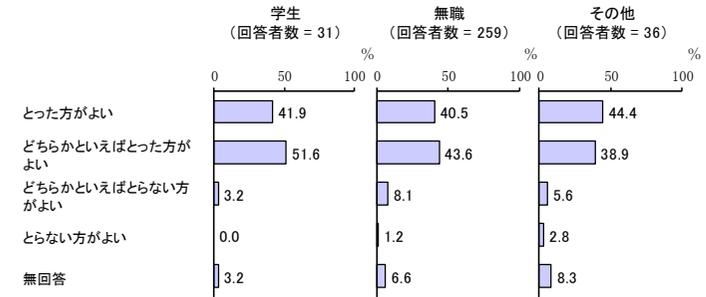
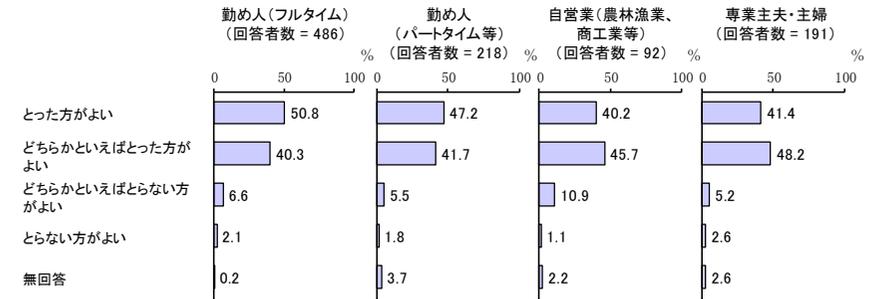
【年代別】

年代別でみると、50歳代以下に比べ、60歳代以上で「とった方がよい」の割合が低くなっています。また、他に比べ、70歳代で「どちらかといえばとらない方がよい」の割合が高くなっています。



【職業別】

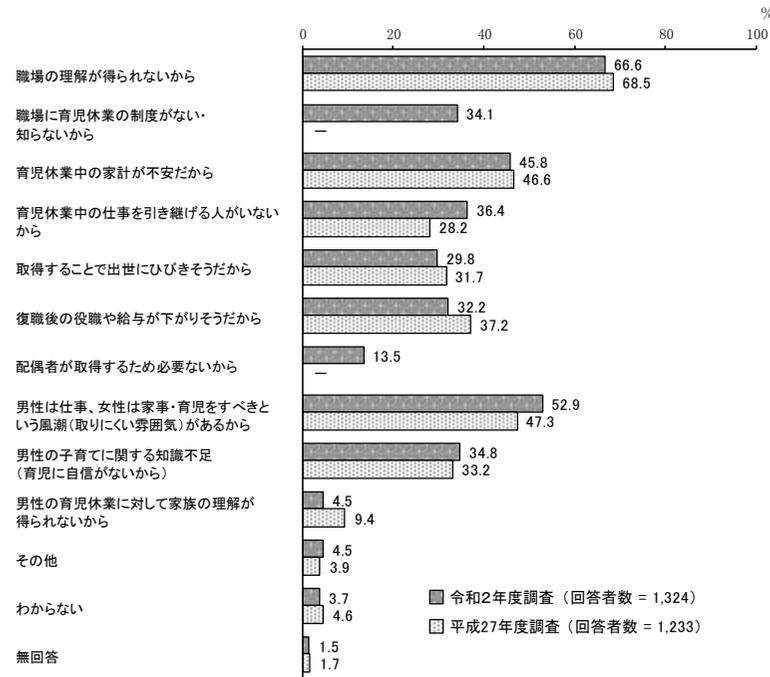
職業別でみると、他に比べ、自営業（農林漁業、商工業等）で「どちらかといえばとらない方がよい」の割合が高くなっています。



問 13 あなたは、男性の育児休業の取得が進まない理由は何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

「職場の理解が得られないから」の割合が66.6%と最も高く、次いで「男性は仕事、女性は家事・育児をすべきという風潮(取りにくい雰囲気)があるから」の割合が52.9%、「育児休業中の家計が不安だから」の割合が45.8%となっています。

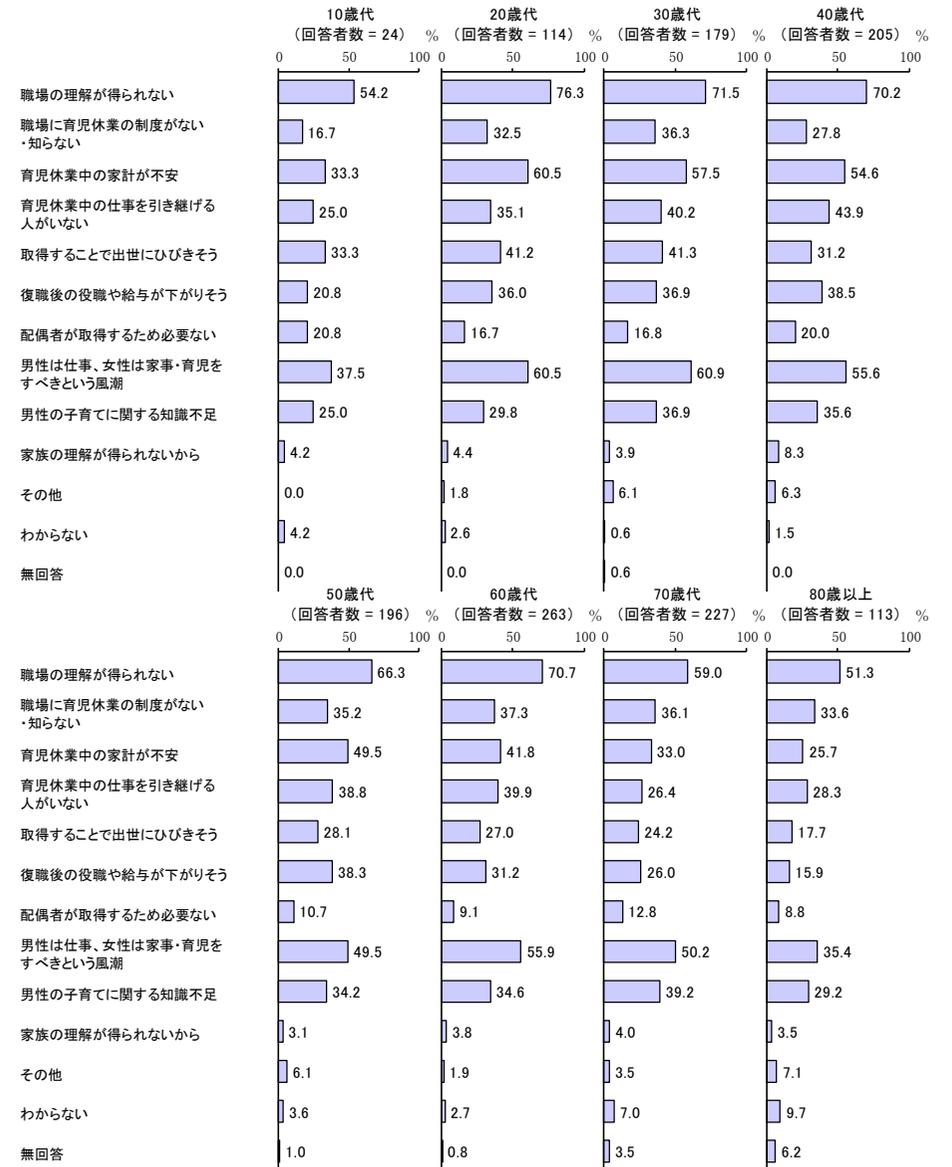
平成27年度調査と比較すると、「育児休業中の仕事を引き継げる人がいないから」「男性は仕事、女性は家事・育児をすべきという風潮(取りにくい雰囲気)があるから」の割合が増加し、「復職後の役職や給与が下がりそうだから」の割合が減少しています。



※「職場に育児休業の制度がない・知らないから」「配偶者が取得するため必要ないから」の選択肢は、令和2年度調査から追加されました。

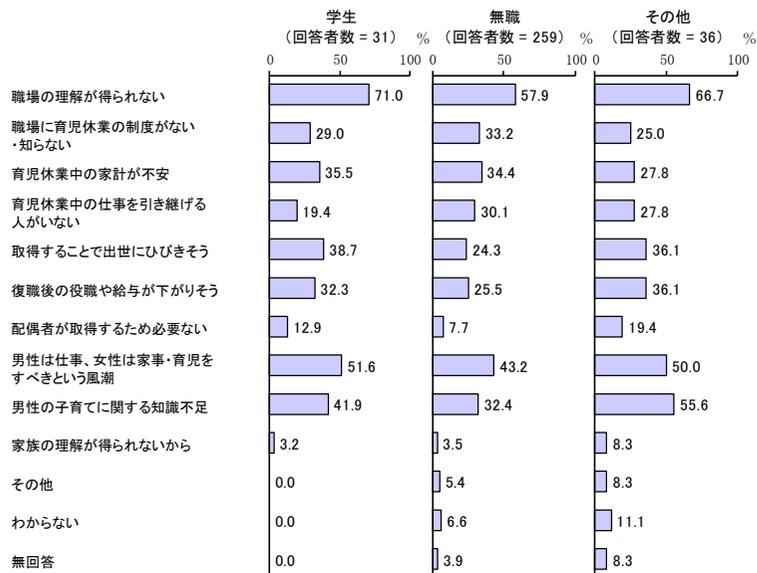
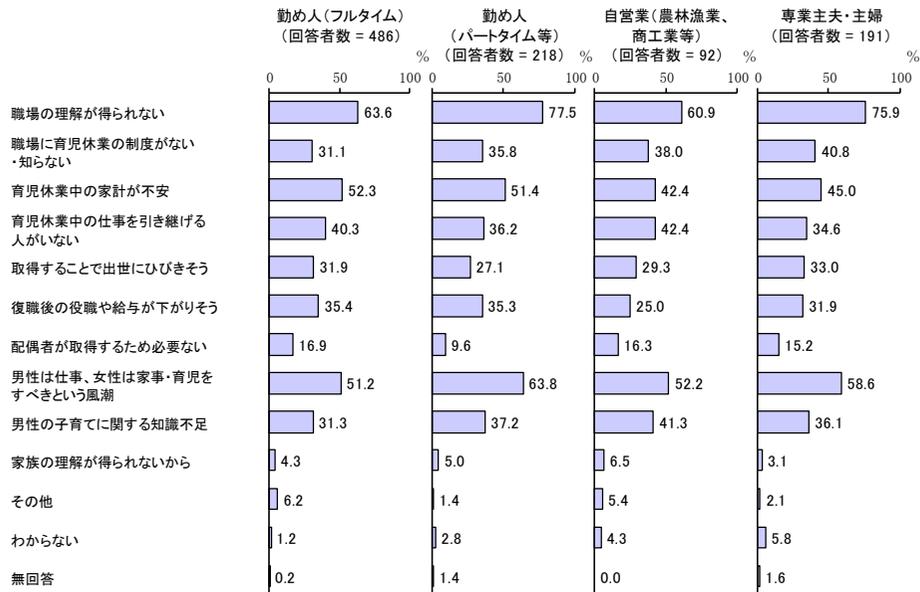
【年代別】

年代別でみると、10歳代を除き、年代が下がるにつれ「職場の理解が得られないから」「育児休業中の家計が不安だから」の割合が高くなる傾向がみられます。また、他に比べ、30歳代から60歳代で「育児休業中の仕事を引き継げる人がいないから」の割合が、20歳代、30歳代で「男性は仕事、女性は家事・育児をすべきという風潮」と「取得することで出世にひびきそうだから」の割合が高くなっています。



【職業別】

職業別でみると、他に比べ、勤め人（パートタイム等）、「専業主夫・主婦」で「職場の理解が得られないから」と「男性は仕事、女性は家事・育児をすべきという風潮（取りにくい雰囲気）があるから」の割合が高くなっています。

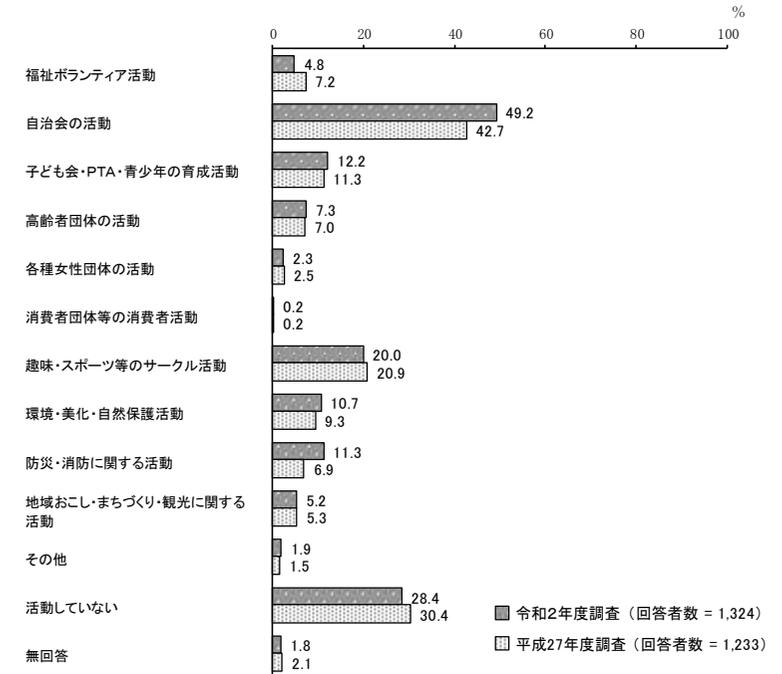


4 地域活動について

問 14 あなたが現在参加している地域活動をお答えください。
(あてはまるものすべてに○)

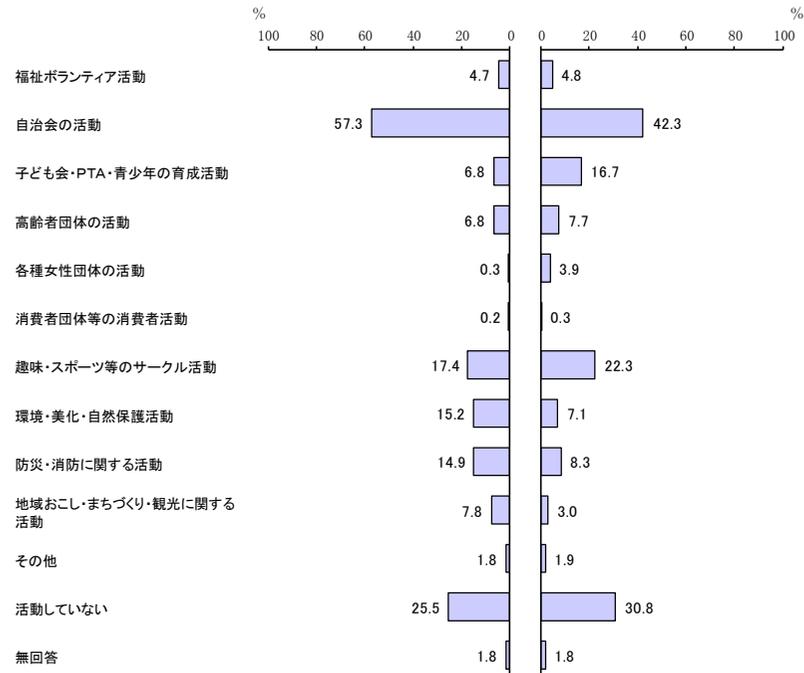
「自治会の活動」の割合が 49.2%と最も高く、次いで「活動していない」の割合が 28.4%、「趣味・スポーツ等のサークル活動」の割合が 20.0%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「自治会の活動」の割合が増加しています。



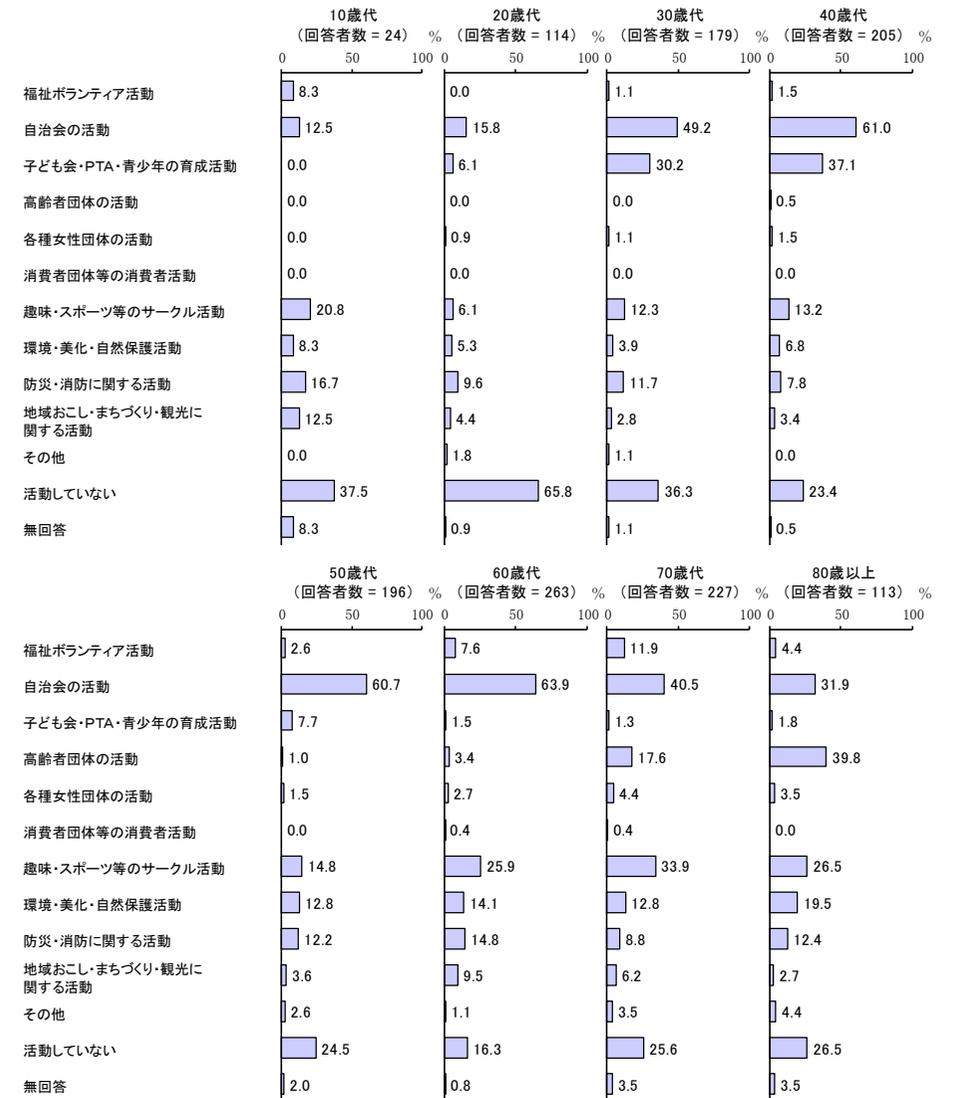
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「自治会の活動」「環境・美化・自然保護活動」「防災・消防に関する活動」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「子ども会・PTA・青少年の育成活動」「活動していない」の割合が高くなっています。



【年代別】

年代別でみると、他に比べ、20歳代で「活動していない」の割合が高くなっています。また、40歳代から60歳代で「自治会の活動」の割合が、30歳代、40歳代で「子ども会・PTA・青少年の育成活動」の割合が高くなっています。70歳代で「趣味・スポーツ等のサークル活動」の割合が、80歳以上で「高齢者団体の活動」の割合が高くなっています。

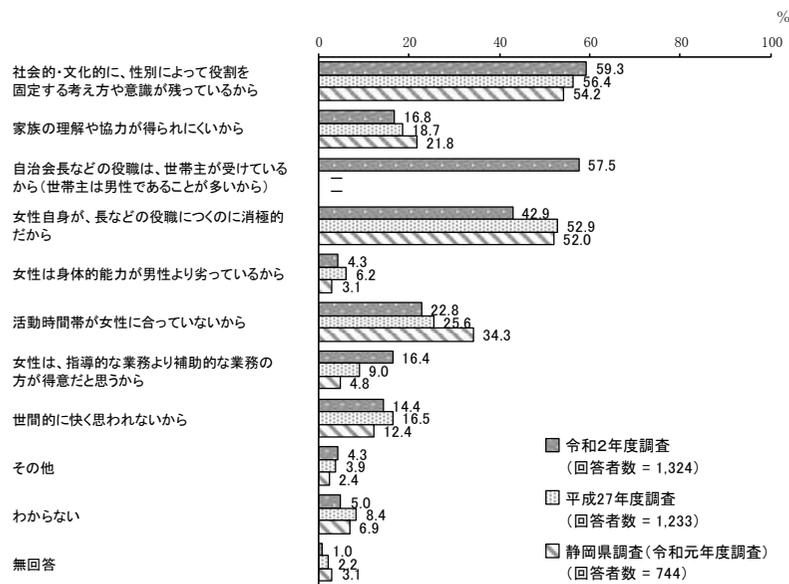


問 15 あなたは、女性が自治会長などの役職につくことが少ない理由は何だと思いませんか。(あてはまるものすべてに○)

「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」の割合が59.3%と最も高く、次いで「自治会長などの役職は、世帯主が受けているから(世帯主は男性であることが多いから)」の割合が57.5%、「女性自身が、長などの役職につくのに消極的だから」の割合が42.9%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「女性は、指導的な業務より補助的な業務の方が得意だと思うから」の割合が増加し、「女性自身が、長などの役職につくのに消極的だから」の割合が減少しています。

県調査と比較すると、「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」「女性は、指導的な業務より補助的な業務の方が得意だと思うから」の割合が高く、「家族の理解や協力が得られにくいから」「女性自身が、長などの役職につくのに消極的だから」「活動時間帯が女性に合っていないから」の割合が低くなっています。



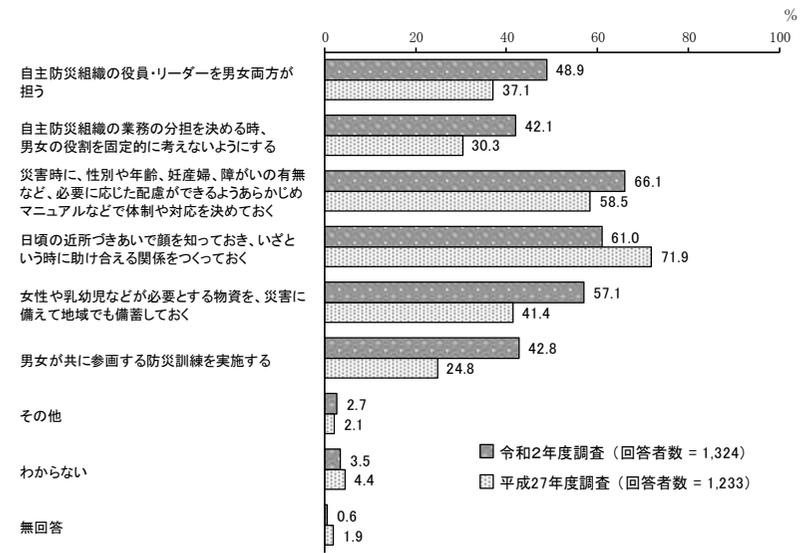
※「自治会長などの役職は、世帯主が受けているから(世帯主は男性であることが多いから)」の選択肢は、令和2年度調査から追加されました。

※県調査には「自治会長などの役職は、世帯主が受けているから(世帯主は男性であることが多いから)」の選択肢はありません。

問 16 東日本大震災や熊本地震などの教訓から、防災に対して男女共同参画の視点が必要だと指摘されています。災害に強い地域をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

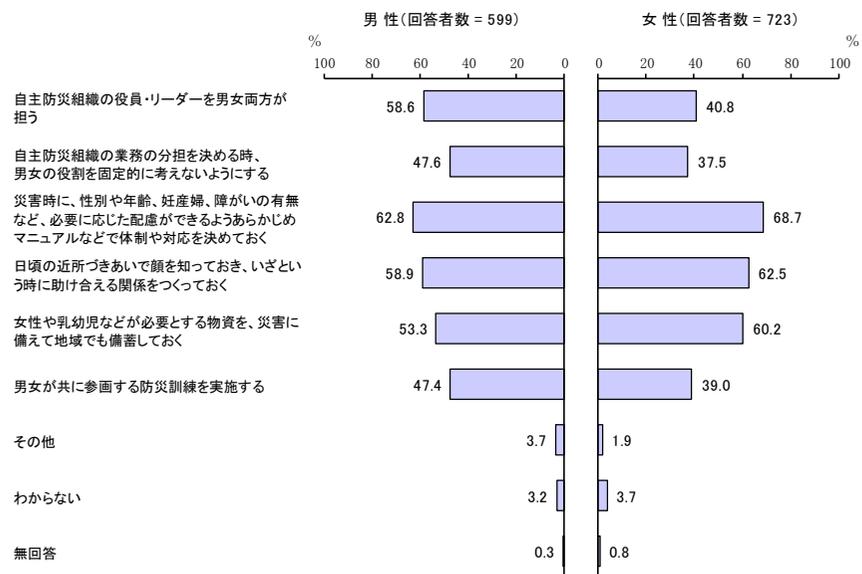
「災害時に、性別や年齢、妊娠婦、障がいの有無など、必要に応じた配慮ができるようあらかじめマニュアルなどで体制や対応を決めておく」の割合が66.1%と最も高く、次いで「日頃の近所づきあい顔を知っておき、いざという時に助け合える関係をつくっておく」の割合が61.0%、「女性や乳幼児などが必要とする物資を、災害に備えて地域でも備蓄しておく」の割合が57.1%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「自主防災組織の役員・リーダーを男女両方が担う」「自主防災組織の業務の分担を決める時、男女の役割を固定的に考えないようにする」「災害時に、性別や年齢、妊娠婦、障がいの有無など、必要に応じた配慮ができるようあらかじめマニュアルなどで体制や対応を決めておく」「女性や乳幼児などが必要とする物資を、災害に備えて地域でも備蓄しておく」「男女が共に参画する防災訓練を実施する」の割合が増加し、「日頃の近所づきあい顔を知っておき、いざという時に助け合える関係をつくっておく」の割合が減少しています。



【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「自主防災組織の役員・リーダーを男女両方が担う」「自主防災組織の業務の分担を決める時、男女の役割を固定的に考えないようにする」「男女が共に参画する防災訓練を実施する」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「災害時に、性別や年齢、妊産婦、障がいの有無など、必要に応じた配慮ができるようあらかじめマニュアルなどで体制や対応を決めておく」「女性や乳幼児などが必要とする物資を、災害に備えて地域でも備蓄しておく」の割合が高くなっています。



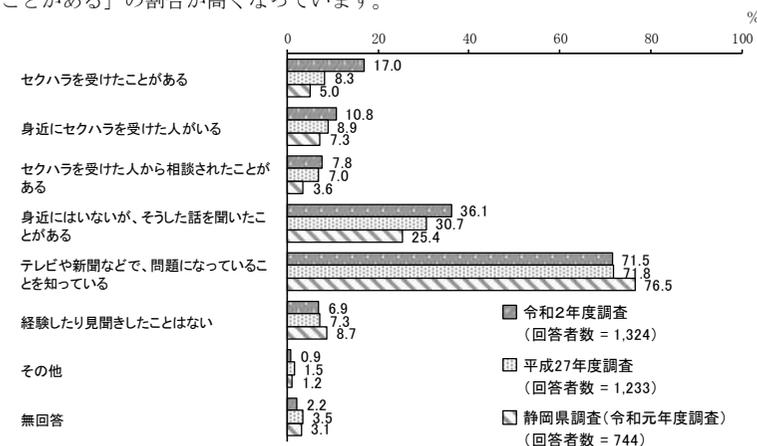
5 人権について

問17 これまでに、セクシャル・ハラスメント（セクハラ）について経験したり、見聞きしたことがありますか。（あてはまるものすべてに○）

「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」の割合が71.5%と最も高く、次いで「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」の割合が36.1%、「セクハラを受けたことがある」の割合が17.0%となっています。

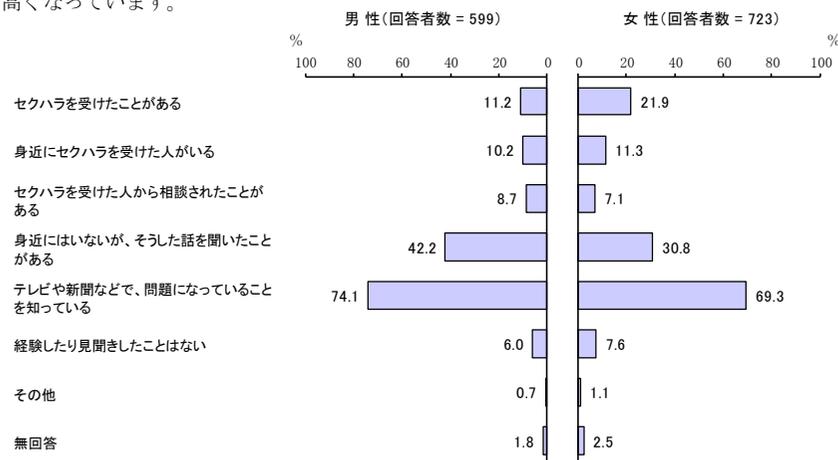
平成27年度調査と比較すると、「セクハラを受けたことがある」「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」の割合が増加しています。

県調査と比較すると、「セクハラを受けたことがある」「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」の割合が高くなっています。



【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「セクハラを受けたことがある」の割合が高くなっています。

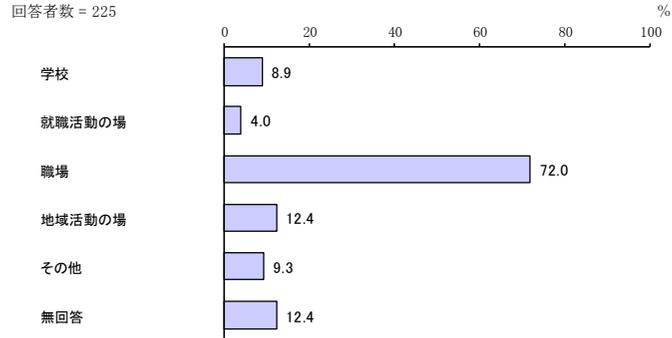


<問 17 で「セクシャル・ハラスメントを受けたことがある」とお答えの方に伺います。>

問 17-2 セクシャル・ハラスメントを受けた場所はどこですか。
(あてはまるものすべてに○)

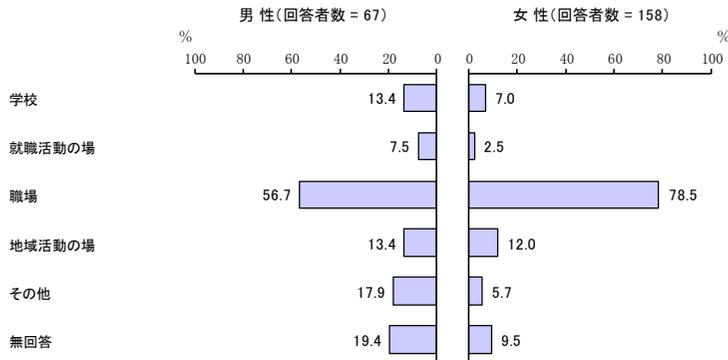
「職場」の割合が 72.0%と最も高く、次いで「地域活動の場」の割合が 12.4%となっています。

※令和 2 年度調査において、新たに追加した項目です。



【性別】

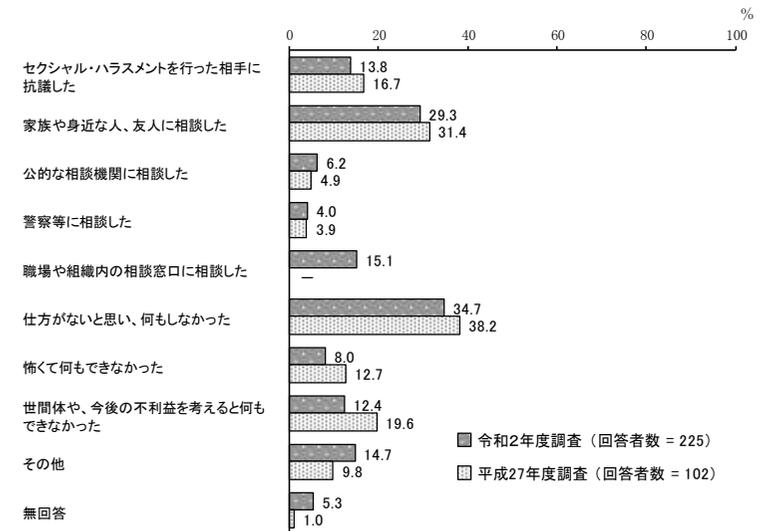
性別でみると、女性に比べ、男性で「学校」「就職活動の場」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「職場」の割合が高くなっています。



問 17-3 あなたは、セクシャル・ハラスメントを受けたとき、あるいはその後、どのような対応をしましたか。(あてはまるものすべてに○)

「仕方がないと思い、何もしなかった」の割合が 34.7%と最も高く、次いで「家族や身近な人、友人に相談した」の割合が 29.3%、「職場や組織内の相談窓口相談した」の割合が 15.1%となっています。

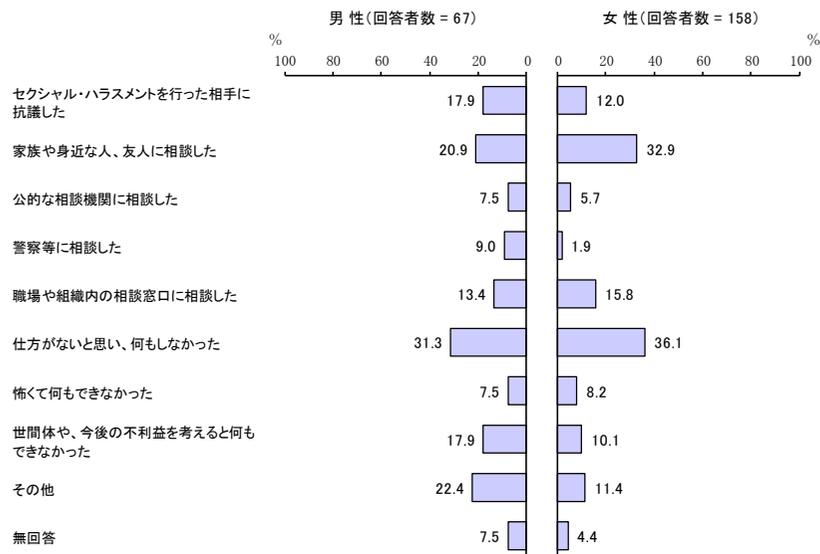
平成 27 年度調査と比較すると、「世間体や、今後の不利益を考えると何もできなかった」の割合が減少しています。



※「職場や組織内の相談窓口相談した」の選択肢は、令和 2 年度調査から追加されました。

【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「セクシャル・ハラスメントを行った相手に抗議した」「警察等に相談した」「世間体や、今後の不利益を考えると何もできなかった」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「家族や身近な人、友人に相談した」の割合が高くなっています。

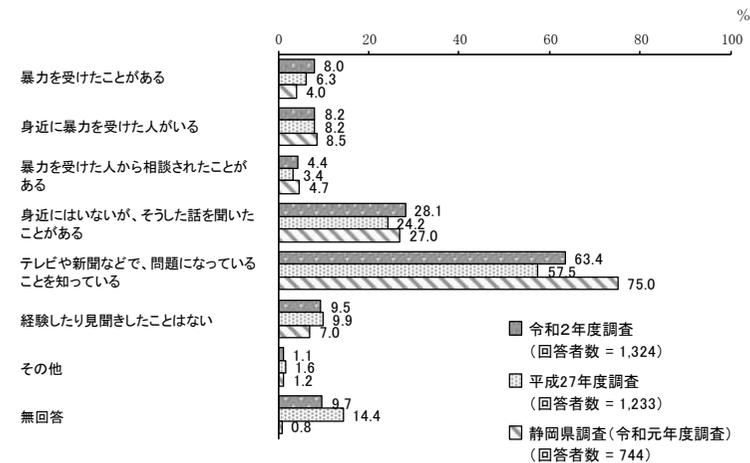


問 18 これまでに、「夫や妻・パートナーなど親しい間柄にある男女間の暴力（ドメスティック・バイオレンス）」について、経験したり見聞きしたことがありますか。（あてはまるものすべてに○）

「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」の割合が63.4%と最も高く、次いで「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」の割合が28.1%となっています。

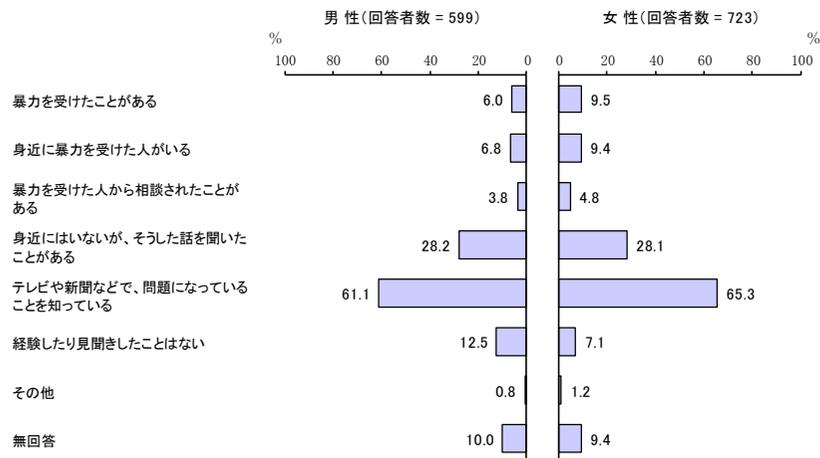
平成 27 年度調査と比較すると、「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」の割合が増加しています。

県調査と比較すると、「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」の割合が低くなっています。



【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「経験したり見聞きしたことはない」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「暴力を受けたことがある」の割合が高くなっています。

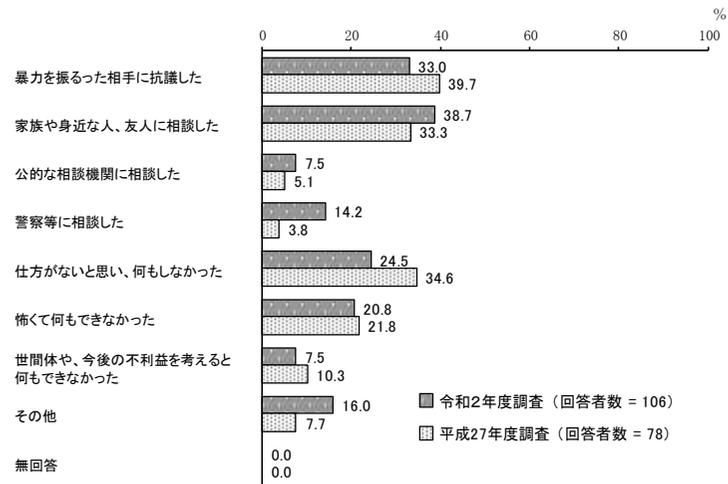


<問 18 で、「暴力を受けたことがある」とお答えの方に伺います。>

問 18-2 あなたは、夫・パートナーから暴力を受けたとき、あるいはその後、どのような対応をしましたか。(あてはまるものすべてに○)

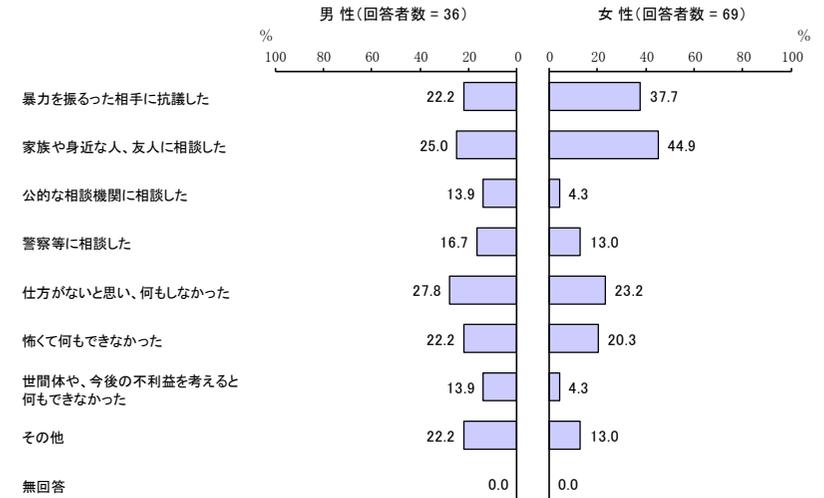
「家族や身近な人、友人に相談した」の割合が 38.7%と最も高く、次いで「暴力を振るった相手に抗議した」の割合が 33.0%、「仕方がないと思い、何もしなかった」の割合が 24.5%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「家族や身近な人、友人に相談した」「警察等に相談した」の割合が増加し、「暴力を振るった相手に抗議した」「仕方がないと思い、何もしなかった」の割合が減少しています。



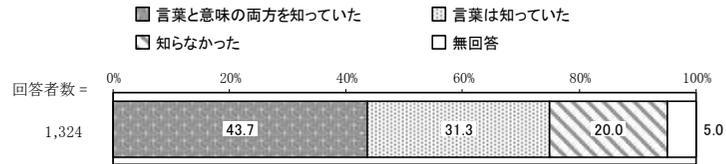
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「公的な相談機関に相談した」「世間体や、今後の不利益を考えると何もできなかった」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「暴力を振るった相手に抗議した」「家族や身近な人、友人に相談した」の割合が高くなっています。



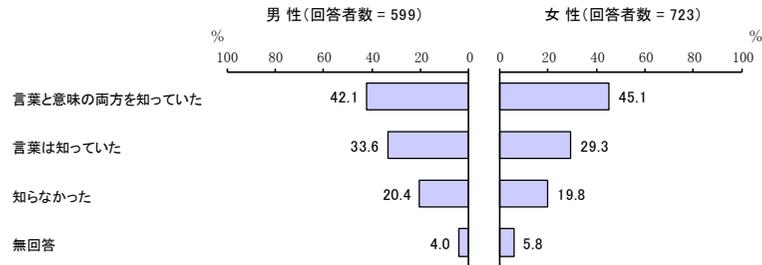
問 19 LGBT など性的少数者（性的マイノリティ）について、どの程度知っていましたか。（あてはまるもの1つに○）

「言葉と意味の両方を知っていた」の割合が43.7%と最も高く、次いで「言葉は知っていた」の割合が31.3%、「知らなかった」の割合が20.0%となっています。
 ※令和2年度調査において、新たに追加した項目です。



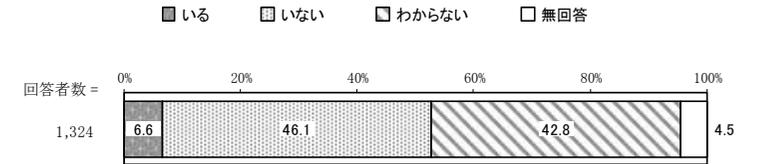
【性別】

性別で見ると、大きな差異はみられません。



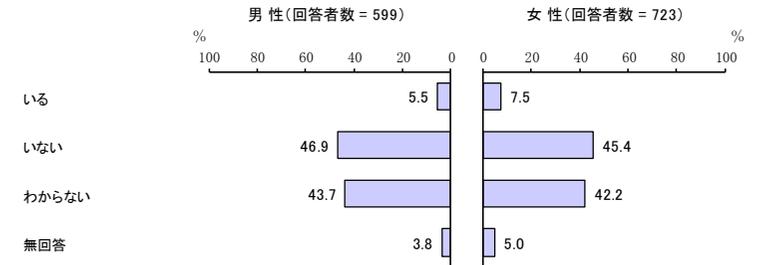
問 20 あなたの周りに LGBT など性的少数者の方はいますか。（あてはまるもの1つに○）

「いない」の割合が46.1%と最も高く、次いで「わからない」の割合が42.8%となっています。
 ※令和2年度調査において、新たに追加した項目です。



【性別】

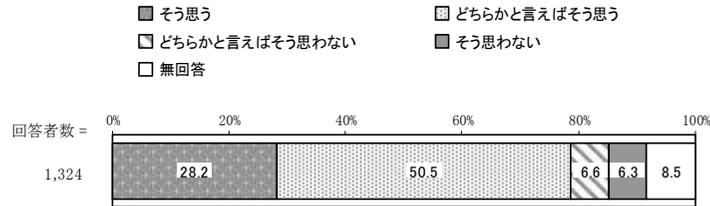
性別で見ると、大きな差異はみられません。



問 21 現在、LGBT など性的少数者の方々にとって、偏見や差別などの人権侵害により、生活しづらい社会だと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

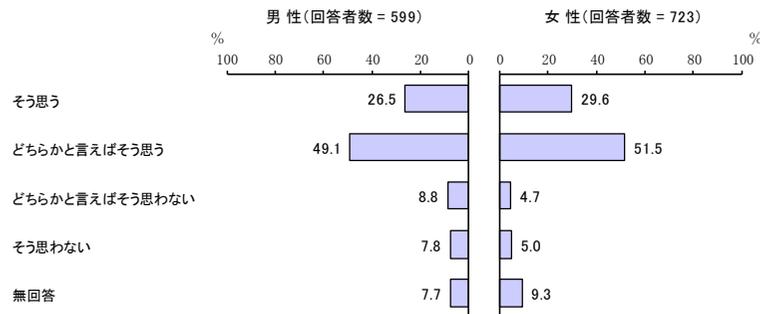
「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」をあわせた「そう思う」の割合が78.7%、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」をあわせた「そう思わない」の割合が12.9%となっています。

※令和2年度調査において、新たに追加した項目です。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



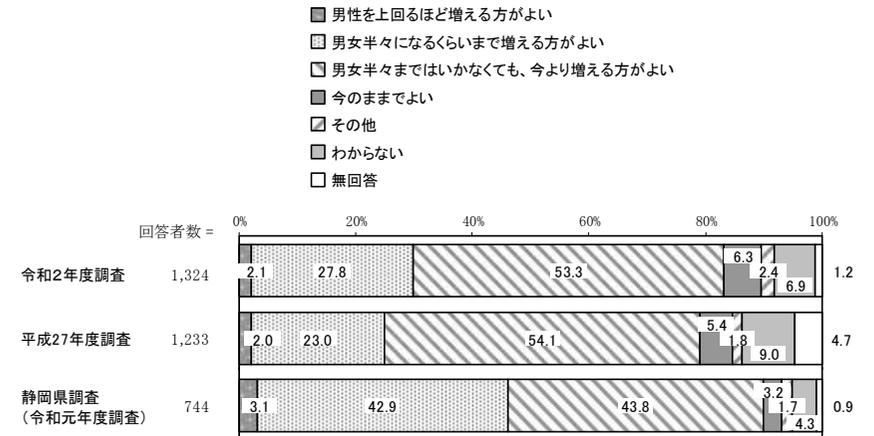
6 政策・方針決定過程への女性の参画について

問 22 あなたは、政策・方針決定の場に女性が参画することについて、どのように考えますか。(あてはまるもの1つに○)

「男女半々まではいかなくても、今より増える方がよい」の割合が53.3%と最も高く、次いで「男女半々になるくらいまで増える方がよい」の割合が27.8%となっています。

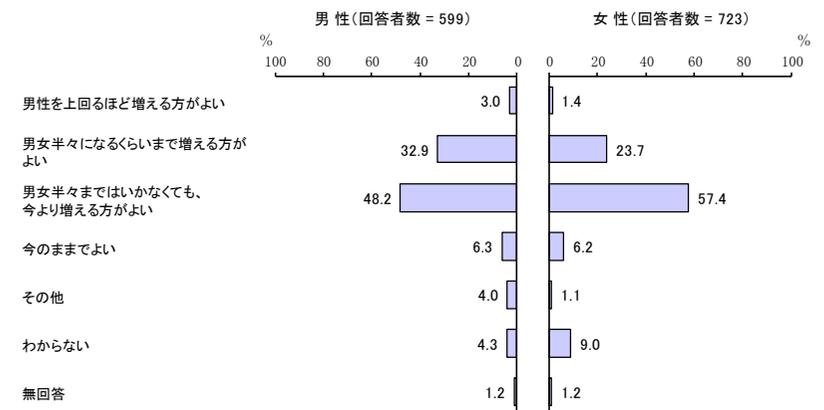
平成27年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

県調査と比較すると、「男女半々まではいかなくても、今より増える方がよい」の割合が高く、「男女半々になるくらいまで増える方がよい」の割合が低くなっています。



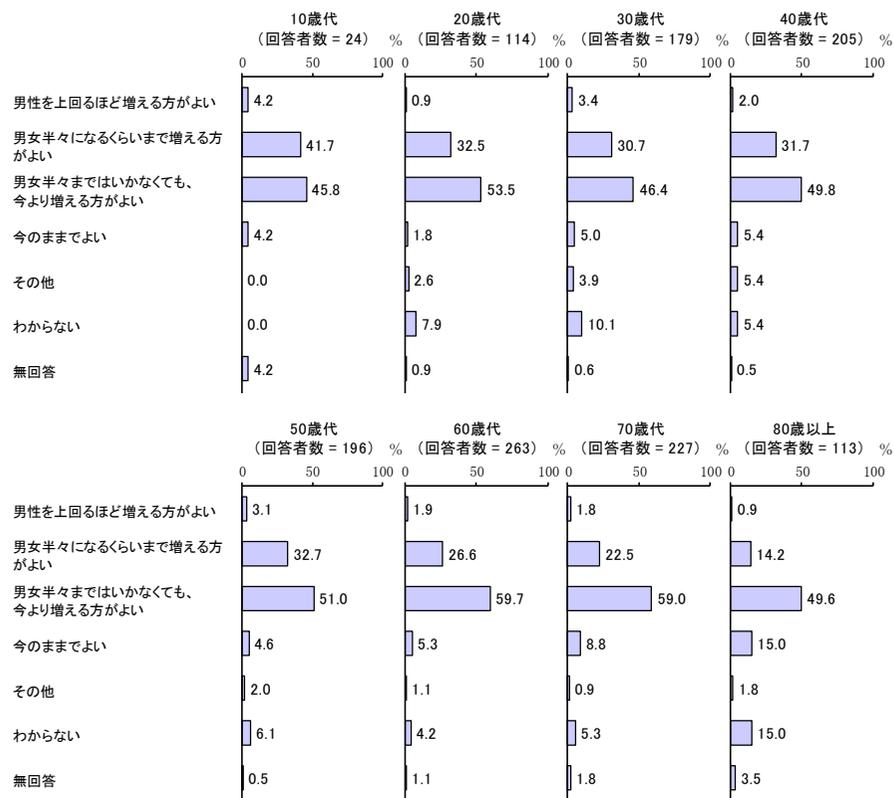
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「男女半々になるくらいまで増える方がよい」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「男女半々まではいかなくても、今より増える方がよい」の割合が高くなっています。



【年代別】

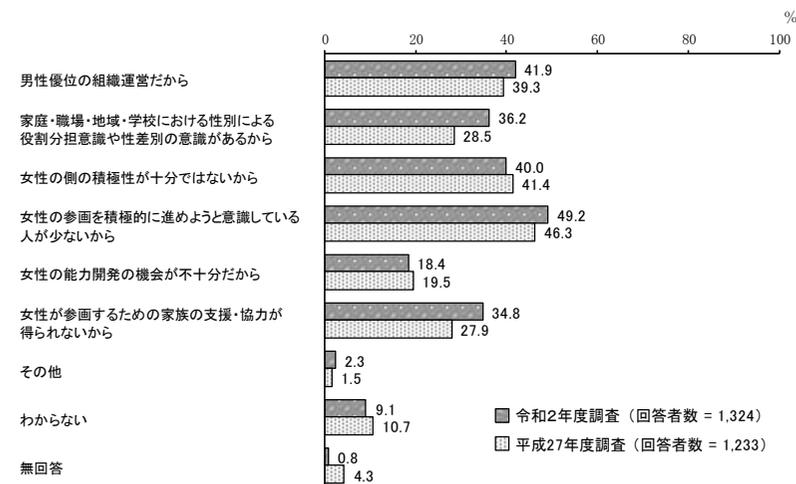
年代別でみると、年代が下がるにつれ「男女半々になるくらいまで増える方がよい」の割合が高くなる傾向がみられます。また、他に比べ、60歳代、70歳代で「男女半々まではいかなくても、今より増える方がよい」の割合が高くなっています。



問23 袋井市における議員や審議会委員など、政策・方針決定の場における女性の数は男性より少ないですが、その理由は何だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

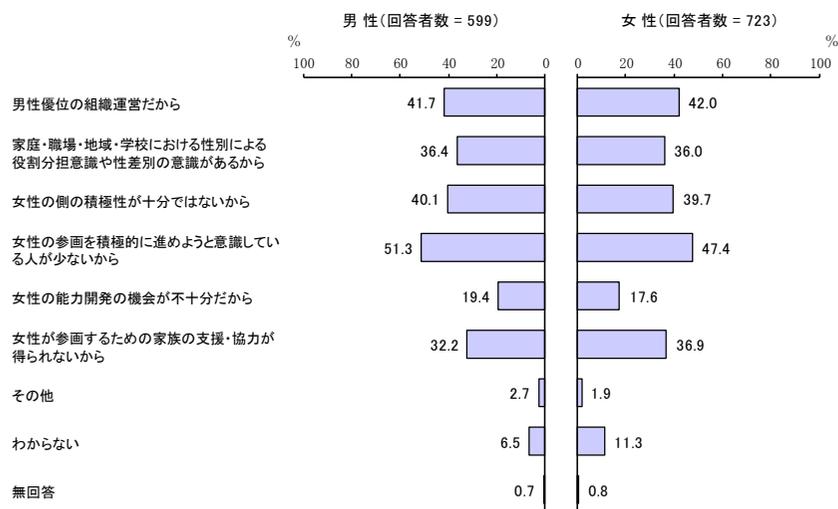
「女性の参画を積極的に進めよう意識している人が少ないから」の割合が49.2%と最も高く、次いで「男性優位の組織運営だから」の割合が41.9%、「女性の側の積極性が十分ではないから」の割合が40.0%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「家庭・職場・地域・学校における性別による役割分担意識や性差別の意識があるから」「女性が参画するための家族の支援・協力が得られないから」の割合が増加しています。



【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。

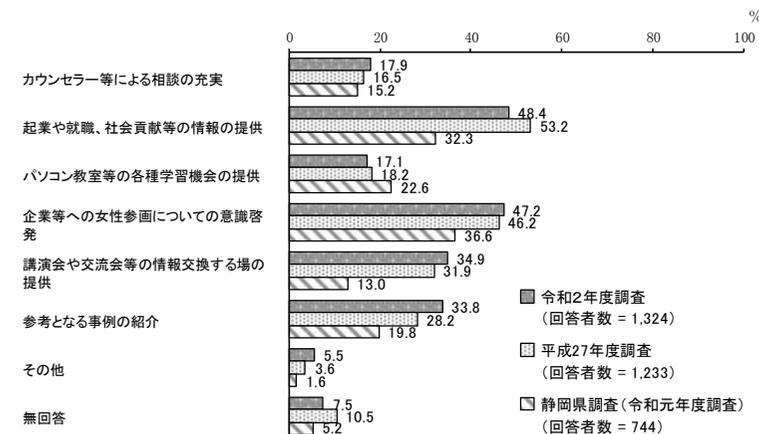


問 24 女性の社会参画を進めるためには、女性が活躍するためのチャレンジ支援が重要です。このために、あなたは、行政としてどのような取組が必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」の割合が48.4%と最も高く、次いで「企業等への女性参画についての意識啓発」の割合が47.2%、「講演会や交流会等の情報交換する場の提供」の割合が34.9%となっています。

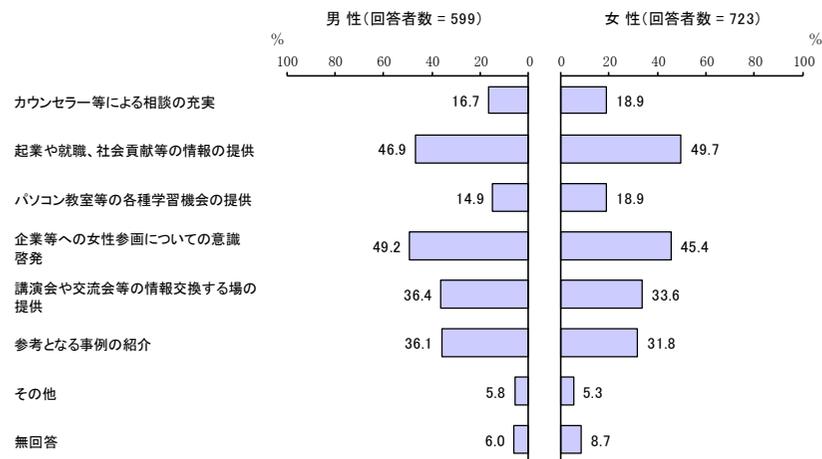
平成27年度調査と比較すると、「参考となる事例の紹介」の割合が増加しています。

県調査と比較すると、「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」「企業等への女性参画についての意識啓発」「講演会や交流会等の情報交換する場の提供」「参考となる事例の紹介」の割合が高く、「パソコン教室等の各種学習機会の提供」の割合が低くなっています。



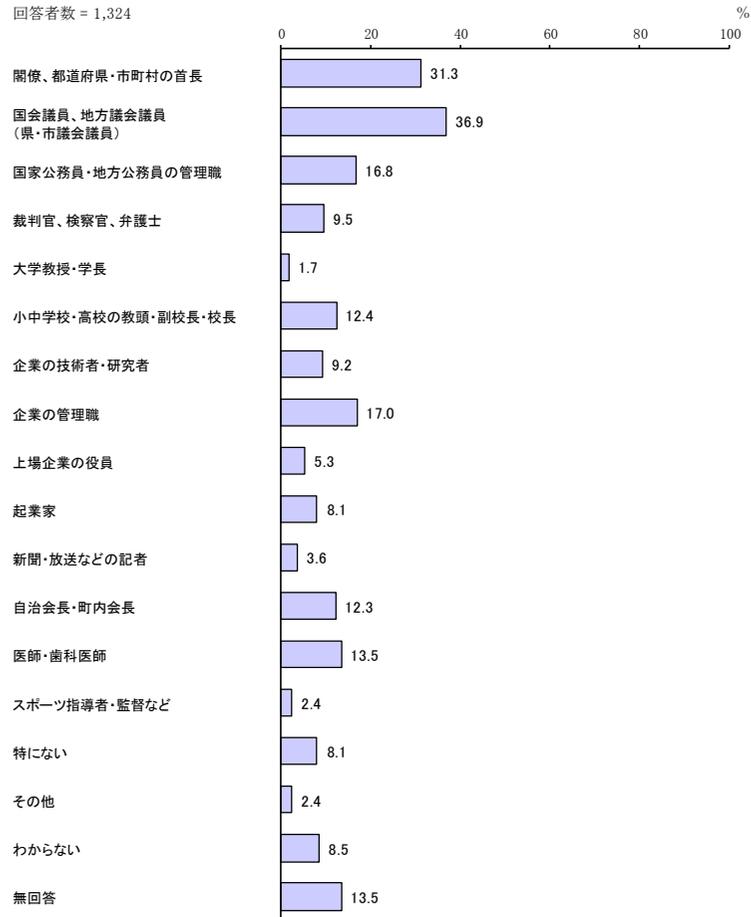
【性別】

性別でみると、大きな差異はみられません。



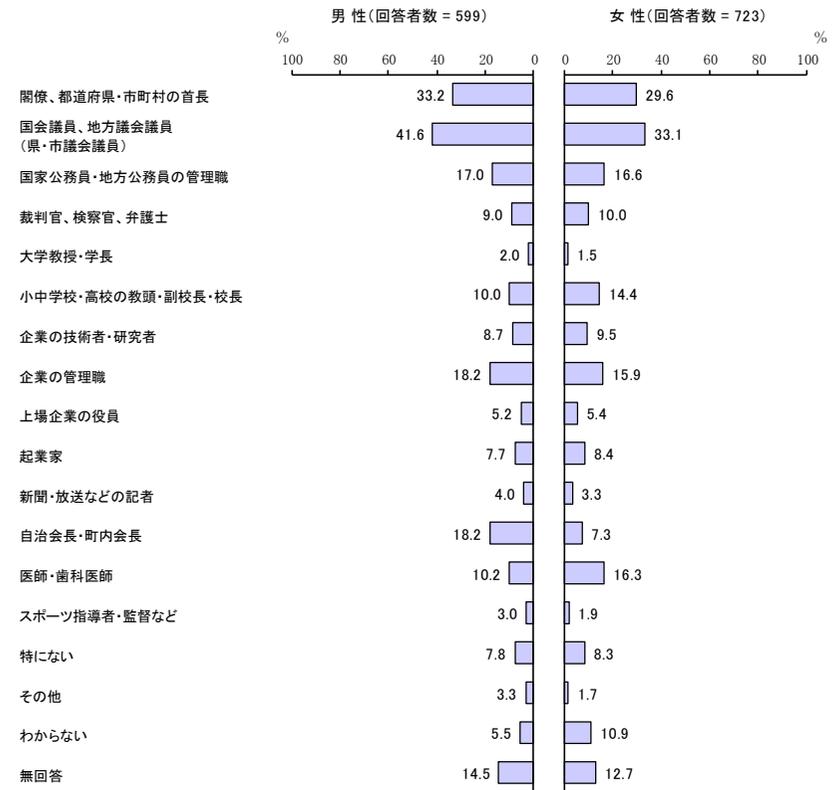
問 25 今後、女性が増える方がよいと思う職業や役職はどれですか。
(○は3つまで)

「国会議員、地方議会議員（県・市議会議員）」の割合が 36.9%と最も高く、次いで「関係、都道府県・市町村の首長」の割合が 31.3%、「企業の管理職」の割合が 17.0%となっています。
※令和2年度調査において、新たに追加した項目です。



【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「国会議員、地方議会議員（県・市議会議員）」「自治会長・町内会長」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「医師・歯科医師」の割合が高くなっています。



7 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

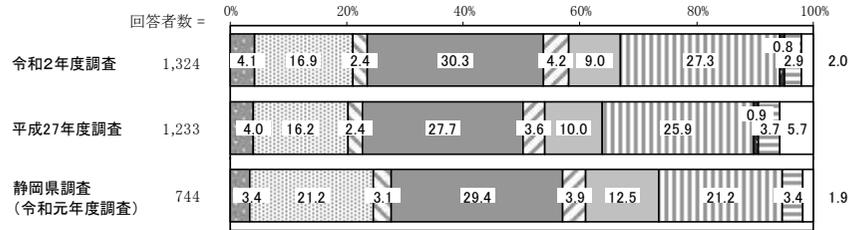
問 26 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、あなたの“理想”に最も近いものはどれですか。（あてはまるもの1つに○）

『仕事』と『家庭生活』をともに優先の割合が30.3%と最も高く、次いで『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先の割合が27.3%、『家庭生活』を優先の割合が16.9%となっています。

平成27年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

県調査と比較すると、選択肢は異なるものの、『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先の割合が高くなっています。

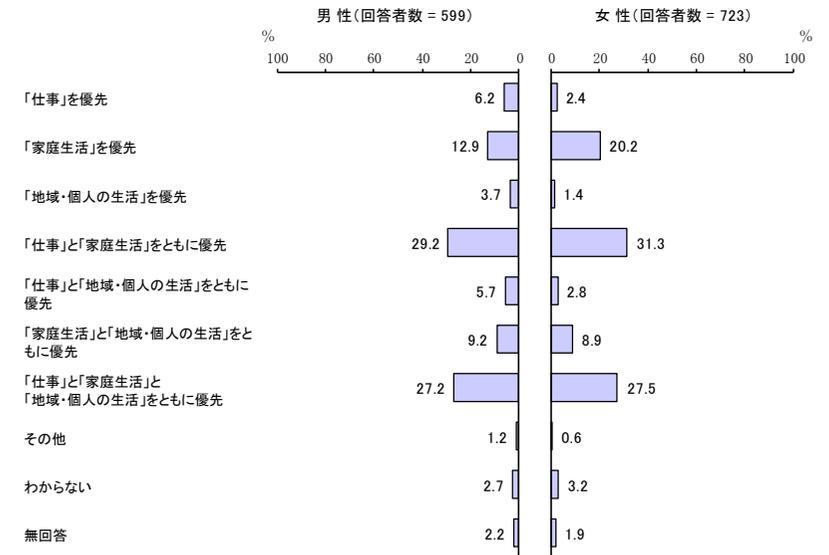
- 「仕事」を優先
- 「家庭生活」を優先
- 「地域・個人の生活」を優先
- 「仕事」と「家庭生活」をともに優先
- 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先
- 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先
- 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先
- その他
- わからない
- 無回答



※県調査には「その他」の選択肢はありません。

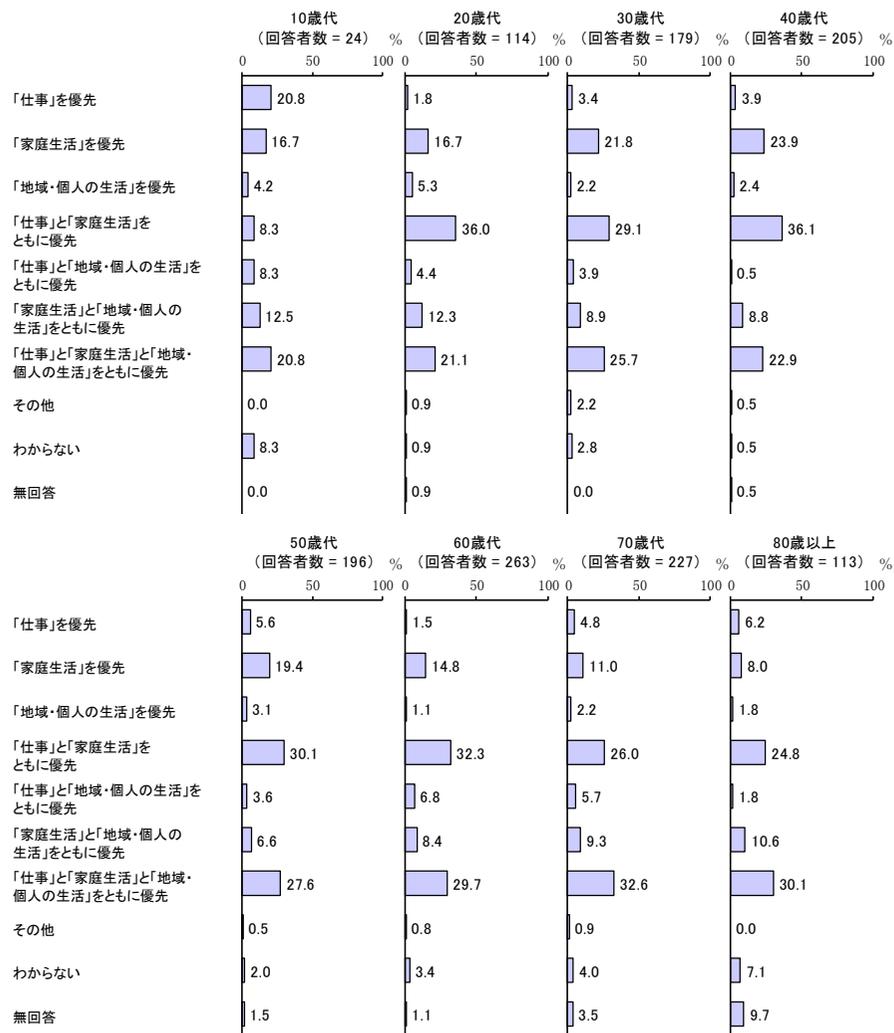
【性別】

性別でみると、男性に比べ、女性で『家庭生活』を優先の割合が高くなっています。



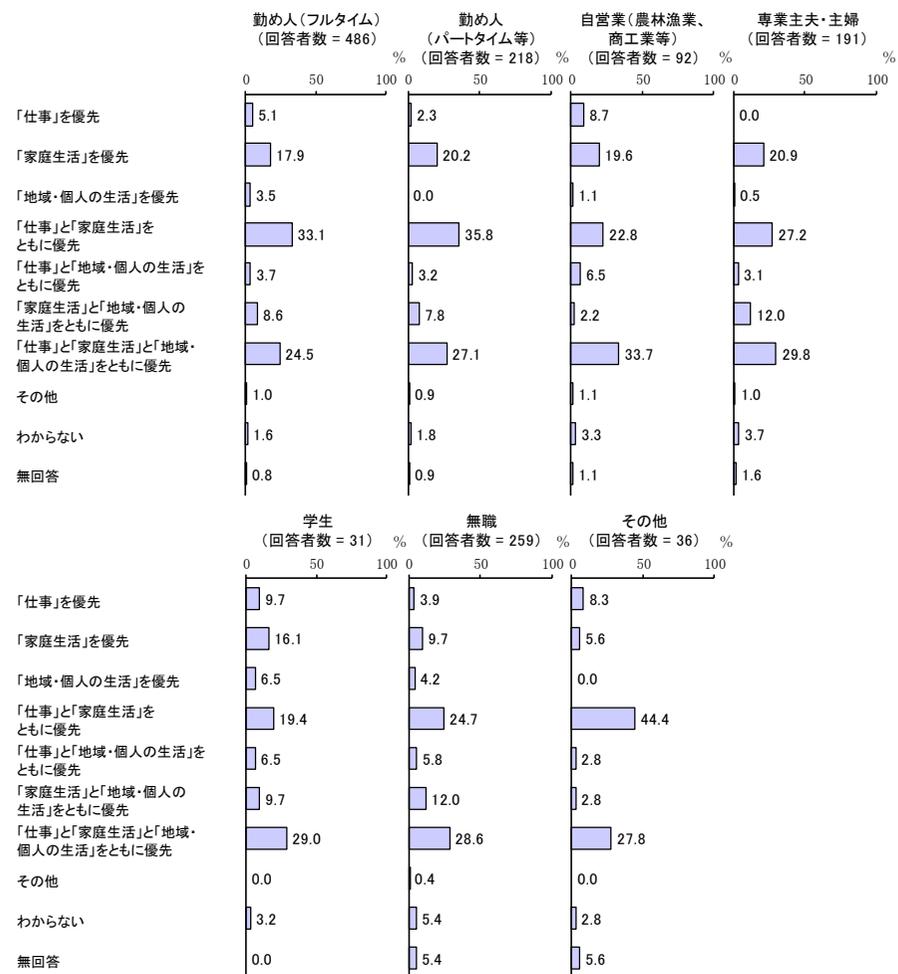
【年代別】

年代別でみると、年代が上がるにつれ『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先の割合が高くなる傾向がみられます。また、他に比べ、20歳代から60歳代で『仕事』と『家庭生活』をともに優先の割合が、10歳代で『仕事』を優先の割合が高くなっています。



【職業別】

職業別でみると、他に比べ、勤め人（フルタイム）、勤め人（パートタイム等）で『仕事』と『家庭生活』をともに優先の割合が高くなっています。

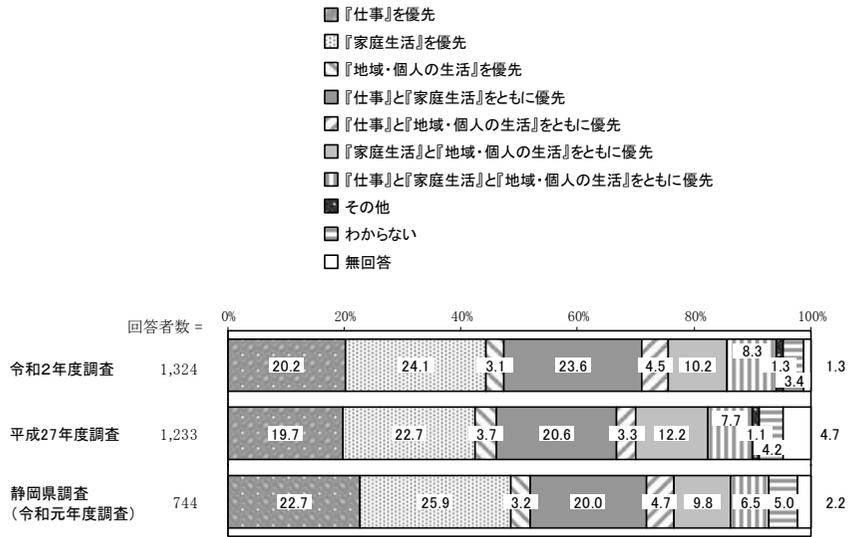


問 26-2 あなたの“現実（現状）”に最も近いものはどれですか。
（あてはまるもの1つに○）

『家庭生活』を優先の割合が24.1%と最も高く、次いで『仕事』と『家庭生活』をともに優先の割合が23.6%、『仕事』を優先の割合が20.2%となっています。

平成27年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

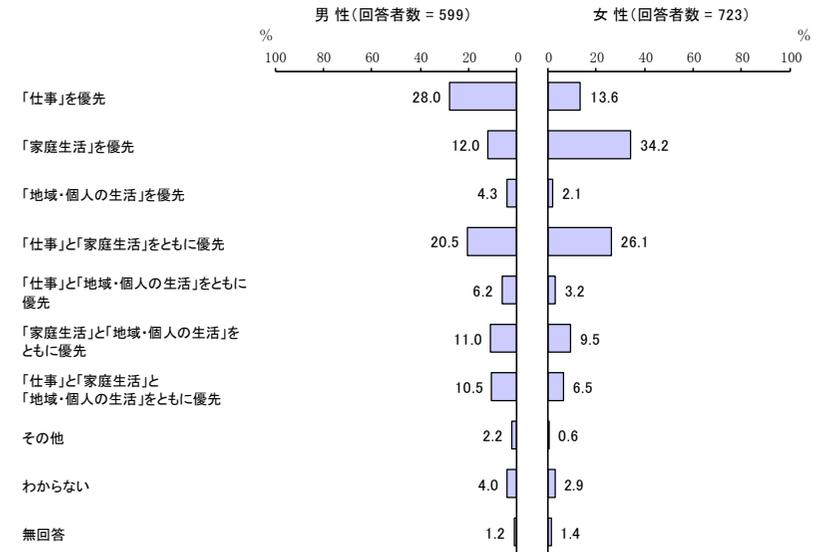
県調査と比較すると、選択肢は異なるものの、大きな差異はみられません。



※県調査には「その他」の選択肢はありません。

【性別】

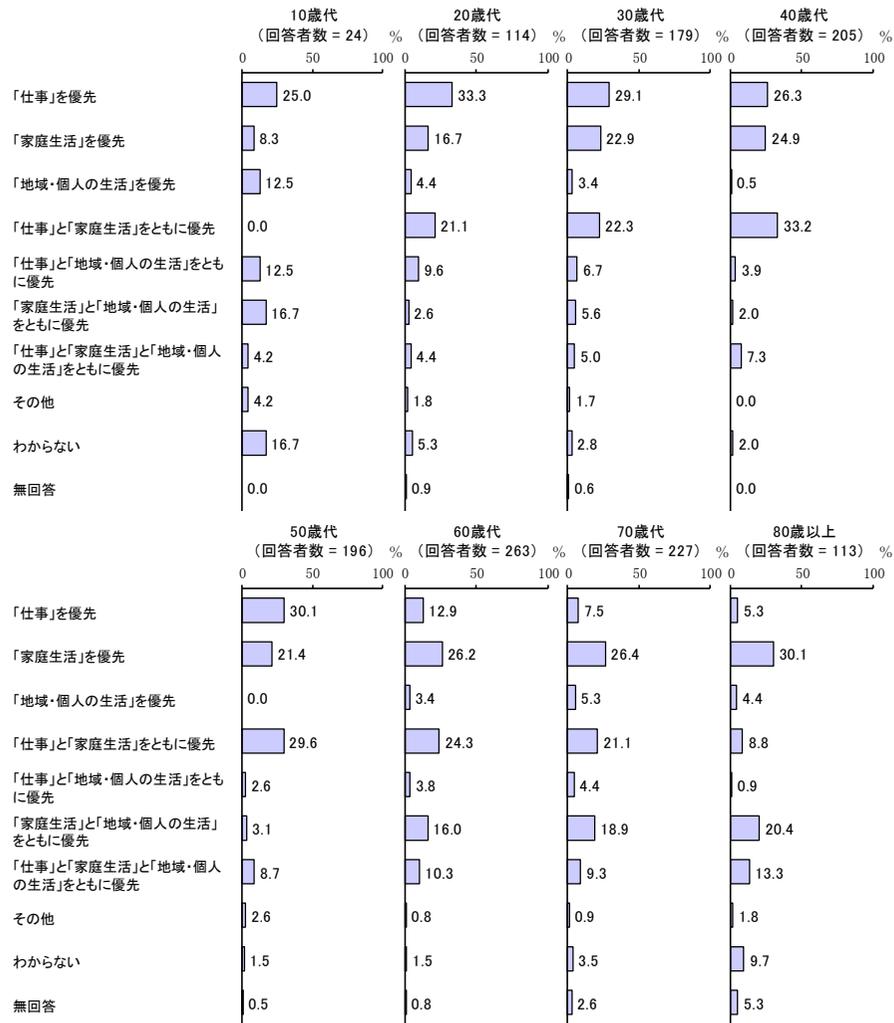
性別でみると、女性に比べ、男性で『仕事』を優先の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で『家庭生活』を優先の割合が高くなっています。



【年代別】

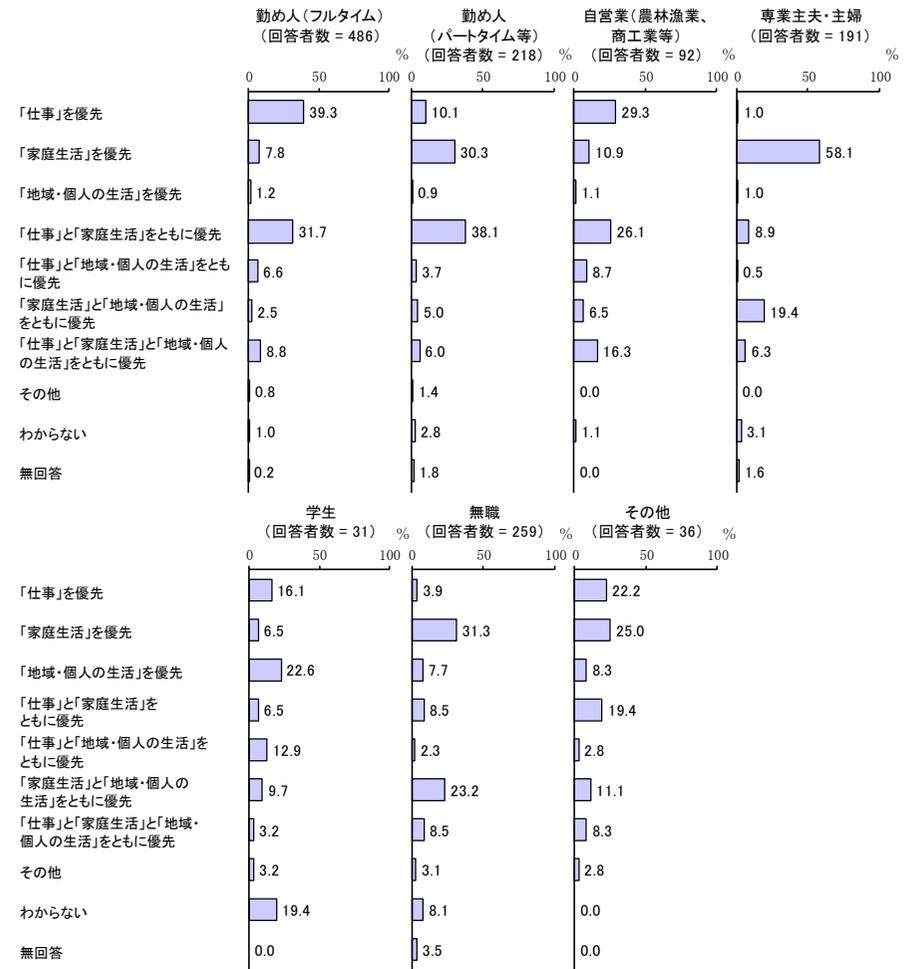
年代別でみると、他に比べ、20歳代から50歳代で『仕事』を優先の割合が、60歳代以上で『家庭生活』を優先の割合が高くなっています。

また、他に比べ、40歳代、50歳代で『仕事』と『家庭生活』をともに優先の割合が高くなっています。



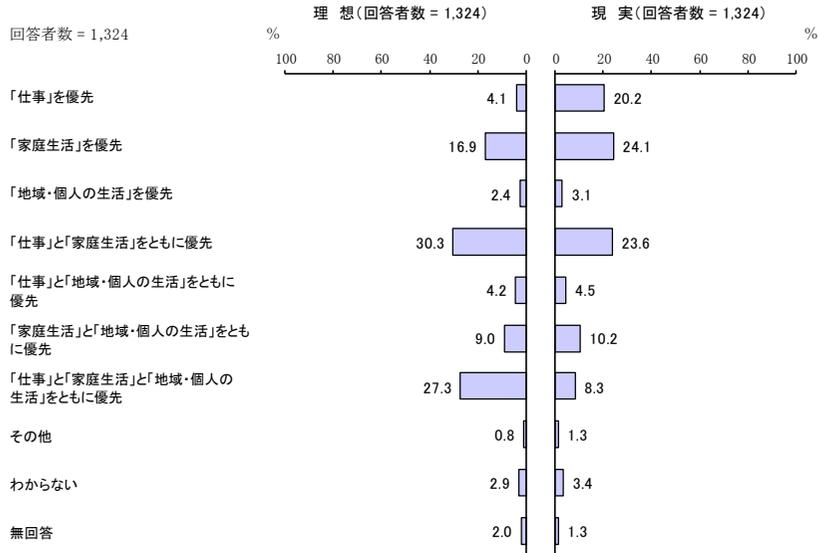
【職業別】

職業別でみると、他に比べ、勤め人（フルタイム）で『仕事』を優先の割合が、勤め人（パートタイム等）で『仕事』と『家庭生活』をともに優先の割合が、専業主夫・主婦で『家庭生活』を優先の割合が高くなっています。

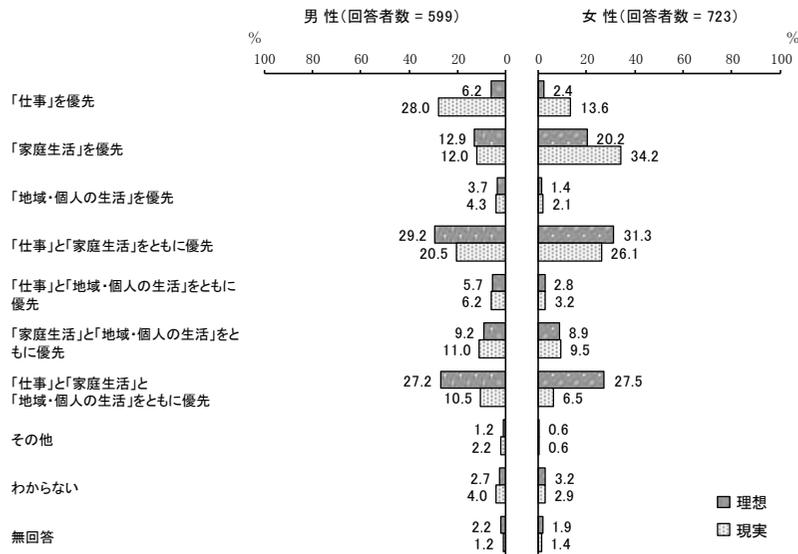


【理想と現実の比較】

理想と現実を比較すると、『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先について、理想が27.3%に対し、現実が8.3%と、理想と現実の開きが大きくなっています。また、『仕事』を優先については、理想が4.1%に対し、現実が20.2%と、現実が理想を大きく上回っています。



性別でみると、女性に比べ、男性で『仕事』を優先の理想と現実との開きが大きくなります。



8 就労・働き方について

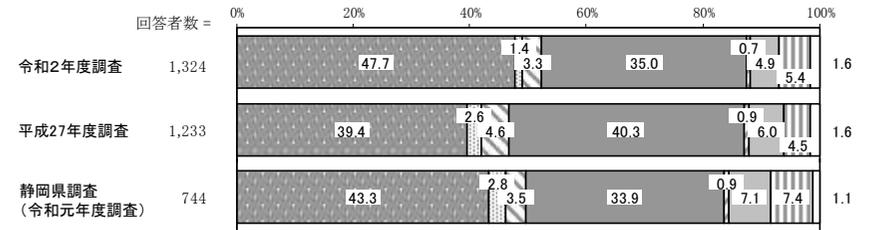
問27 あなたは、女性が職業を持つことについて、どうお考えですか。
※女性の方はご自身について、男性の方はご自身の配偶者・パートナーについて、お答えください。(あてはまるもの1つに○)

「結婚・出産にかかわらず、ずっと職業を持つ方がよい」の割合が47.7%と最も高く、次いで「子どもができたら職業を中断し、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」の割合が35.0%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「結婚・出産にかかわらず、ずっと職業を持つ方がよい」の割合が増加し、「子どもができたら職業を中断し、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」の割合が減少しています。

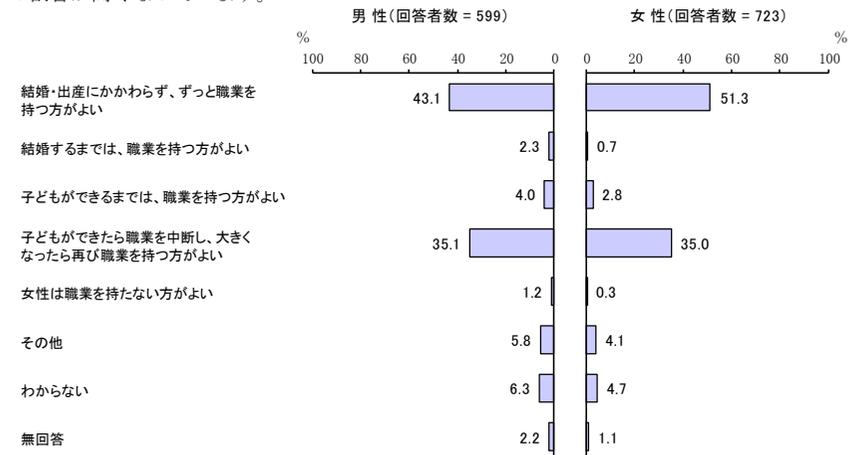
県調査と比較すると、大きな差異はみられません。

- 結婚・出産にかかわらず、ずっと職業を持つ方がよい
- ▨ 結婚するまでは、職業を持つ方がよい
- ▩ 子どもができるまでは、職業を持つ方がよい
- 子どもができたら職業を中断し、大きくなったら再び職業を持つ方がよい
- 女性は職業を持たない方がよい
- その他
- わからない
- 無回答



【性別】

性別でみると、男性に比べ、女性で「結婚・出産にかかわらず、ずっと職業を持つ方がよい」の割合が高くなっています。



問 28 あなたと、あなたの配偶者・パートナーの現在の勤務形態はどれにあてはまりますか。また、あなたの希望の勤務形態はどれにあてはまりますか。
 ※配偶者・パートナーがいない方は、ご自身の欄だけ記入してください。
 (それぞれ1つに○)

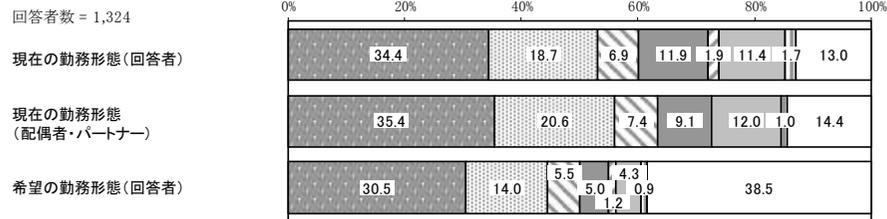
回答者の現在の勤務形態については、「常時雇用の正社員または正職員」の割合が 34.4%と最も高く、次いで「臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）」の割合が 18.7%、「専業主夫・主婦」の割合が 11.9%となっています。

配偶者・パートナーの勤務形態については、「常時雇用の正社員または正職員」の割合が 35.4%と最も高く、次いで「臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）」の割合が 20.6%、「無職（専業主夫・主婦を除く）」の割合が 12.0%となっています。

回答者の希望の勤務形態については、「常時雇用の正社員または正職員」の割合が 30.5%と最も高く、次いで「臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）」の割合が 14.0%となっています。

※令和2年度調査において、新たに追加した項目です。

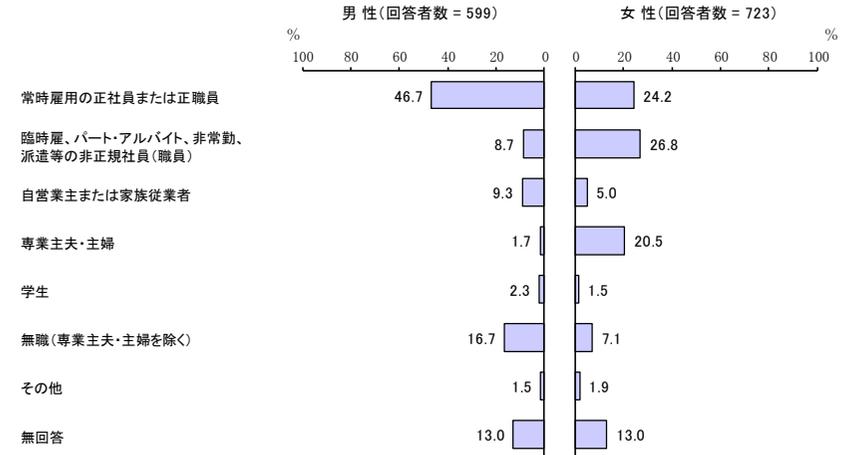
- 常時雇用の正社員または正職員
- ▨ 臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）
- ▩ 自営業主または家族従業者
- 専業主夫・主婦
- ▨ 学生
- ▩ 無職（専業主夫・主婦を除く）
- ▨ その他
- 無回答



①現在の勤務形態（あなた）

【性別】

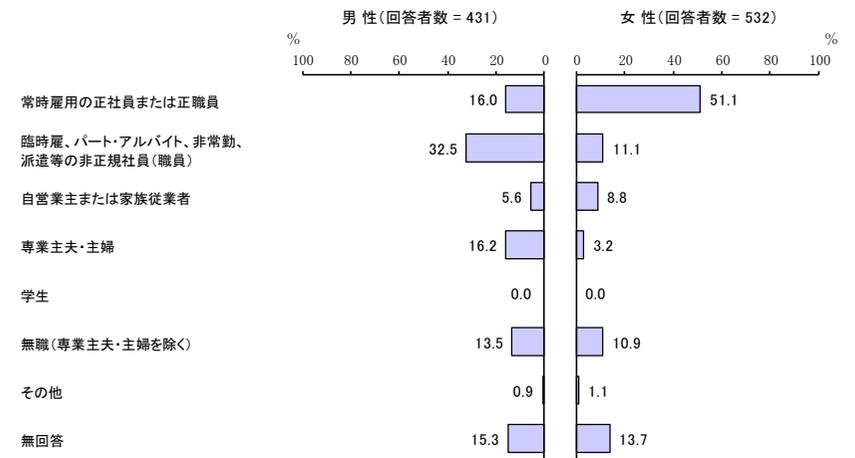
性別でみると、女性に比べ、男性で「常時雇用の正社員または正職員」「無職（専業主夫・主婦を除く）」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）」「専業主夫・主婦」の割合が高くなっています。



②現在の勤務形態（配偶者・パートナー）

【性別】

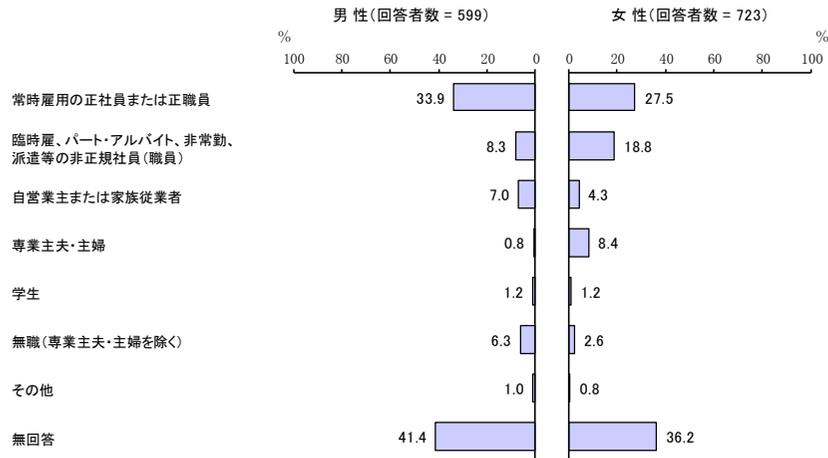
性別でみると、女性に比べ、男性で「臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）」「専業主夫・主婦」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「常時雇用の正社員または正職員」の割合が高くなっています。



③希望の勤務形態（あなた）

【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「常時雇用の正社員または正職員」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「臨時雇、パート・アルバイト、非常勤、派遣等の非正規社員（職員）」「専業主夫・主婦」の割合が高くなっています。

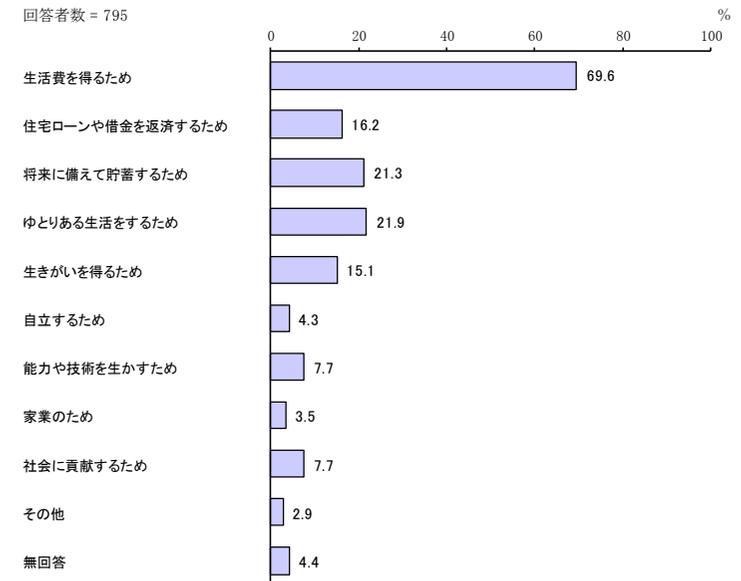


<問 28 で、「収入のある職業についている方」に伺います。>

問 28-2 あなたが働いている主な理由は何ですか。(〇は2つまで)

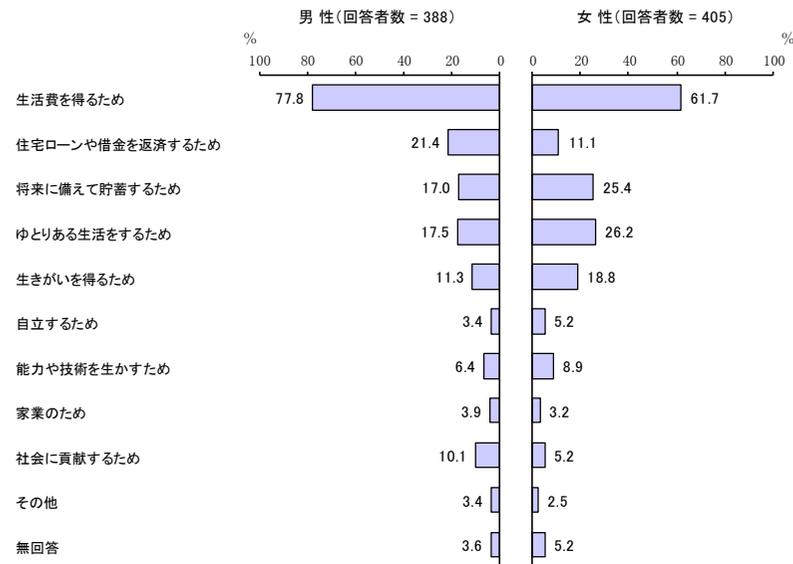
「生活費を得るため」の割合が 69.6%と最も高く、次いで「ゆとりある生活をするため」の割合が 21.9%、「将来に備えて貯蓄するため」の割合が 21.3%となっています。

※令和 2 年度調査において、新たに追加した項目です。



【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「生活費を得るため」「住宅ローンや借金を返済するため」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「将来に備えて貯蓄するため」「ゆとりある生活をするため」「生きがいを得るため」の割合が高くなっています。

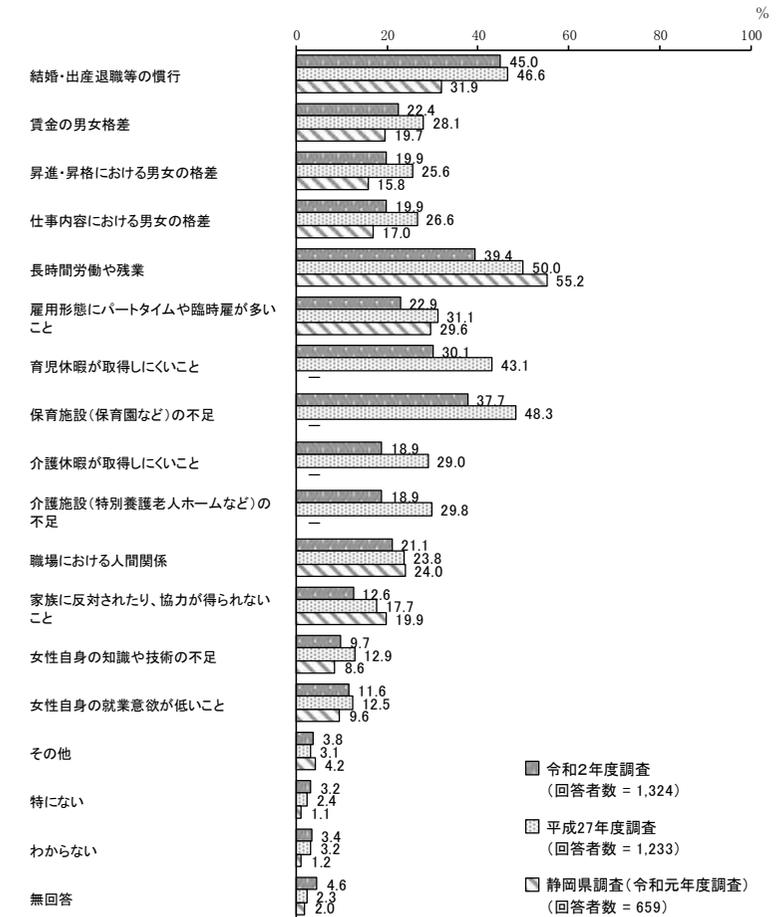


問 29 あなたは、女性が仕事を続けていく上で、特に障害になっていることは、何だと思いませんか。(あてはまるものすべてに○)

「結婚・出産退職等の慣行」の割合が45.0%と最も高く、次いで「長時間労働や残業」の割合が39.4%、「保育施設（保育園など）の不足」の割合が37.7%となっています。

平成27年度調査と比較すると、ほぼすべての項目の割合が減少しています。

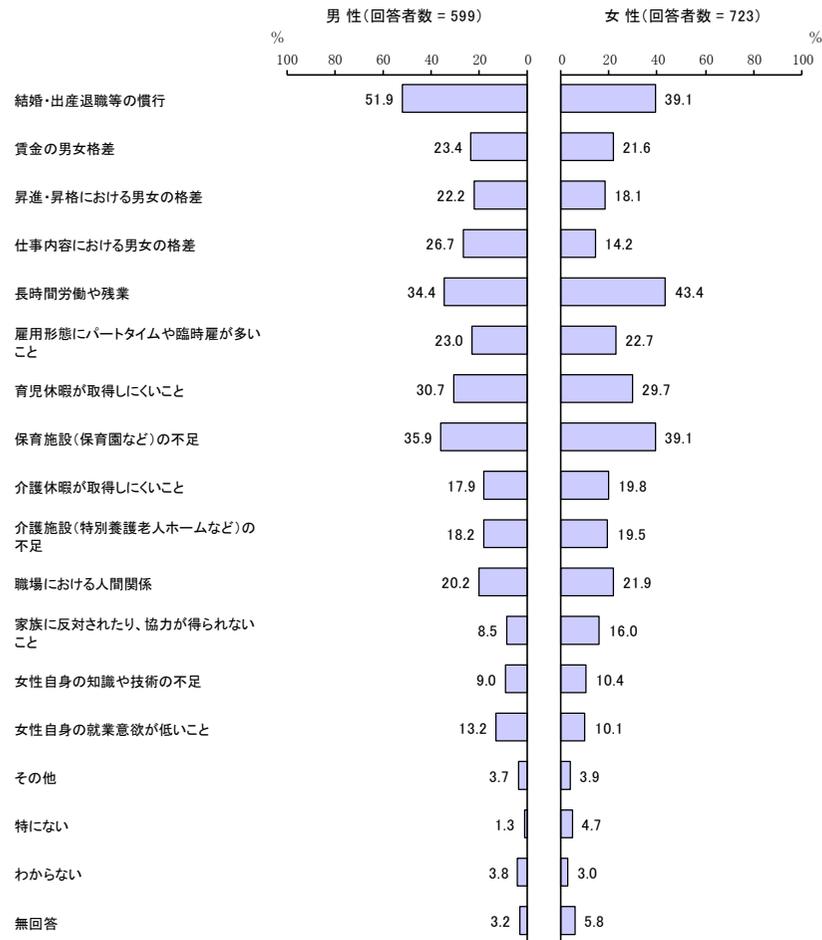
県調査と比較すると、「結婚・出産退職等の慣行」の割合が高く、「長時間労働や残業」「雇用形態にパートタイムや臨時雇が多いこと」「家族に反対されたり、協力が得られないこと」の割合が低くなっています。



※県調査には「育児休暇が取得しにくいこと」「保育施設（保育園など）の不足」「介護休暇が取得しにくいこと」「介護施設（特別養護老人ホームなど）の不足」の選択肢はありません。

【性別】

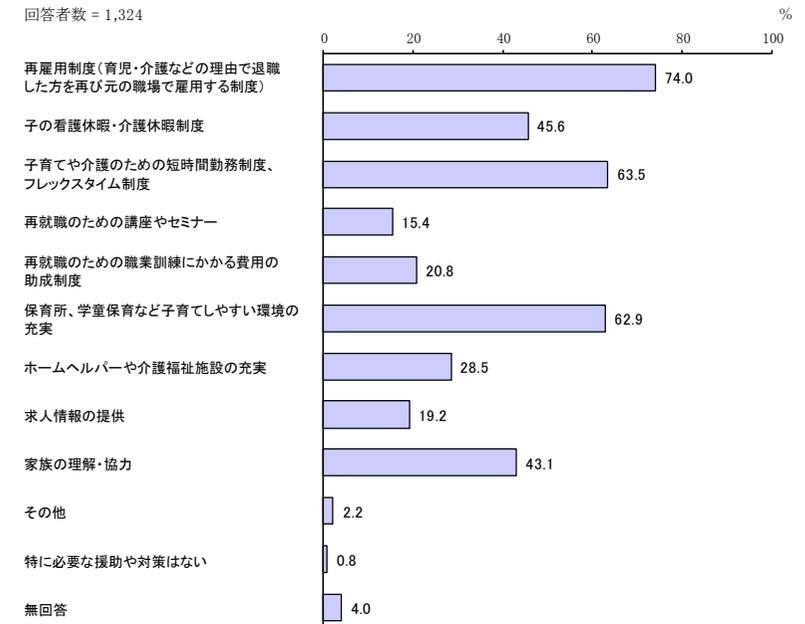
性別でみると、女性に比べ、男性で「結婚・出産退職等の慣行」「仕事内容における男女の格差」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「長時間労働や残業」「家族に反対されたり、協力が得られないこと」の割合が高くなっています。



問 30 子育て、介護、家事などのために一時期、仕事を辞めた女性が再就職を希望する際、どのような援助や対策が役に立つと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

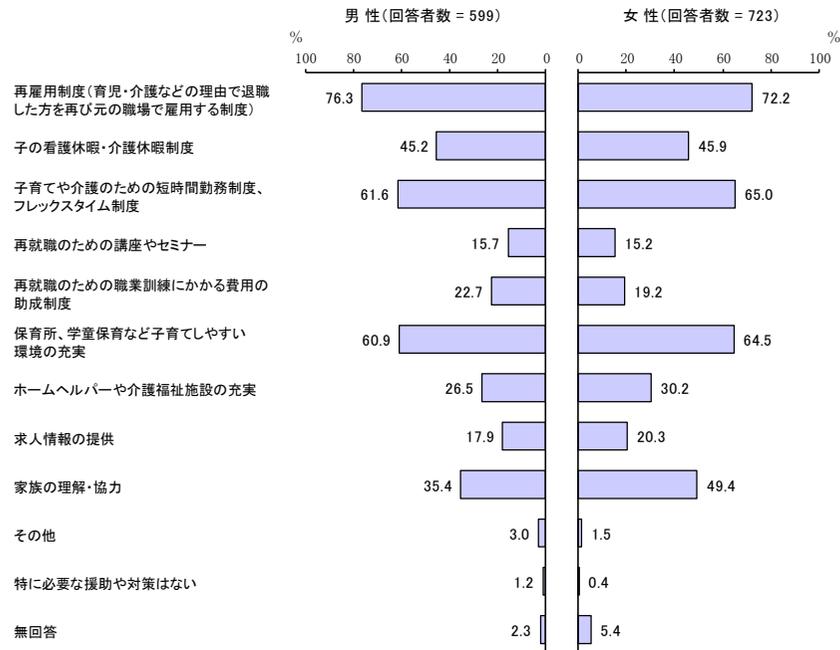
「再雇用制度(育児・介護などの理由で退職した方を再び元の職場で雇用する制度)」の割合が74.0%と最も高く、次いで「子育てや介護のための短時間勤務制度、フレックスタイム制度」の割合が63.5%、「保育所、学童保育など子育てしやすい環境の充実」の割合が62.9%となっています。

※令和2年度調査において、新たに追加した項目です。



【性別】

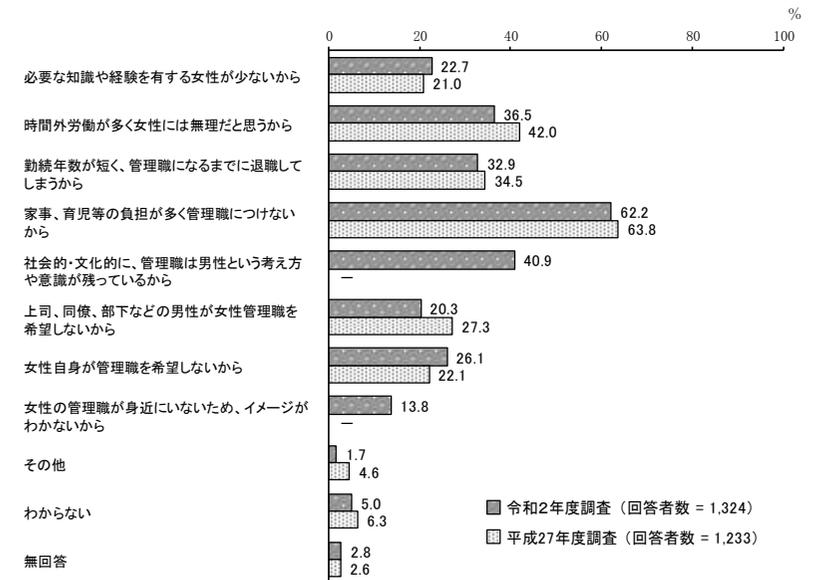
性別でみると、男性に比べ、女性で「家族の理解・協力」の割合が高くなっています。



問 31 男性に比べ女性の管理職が少ない現状がありますが、その理由は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに○)

「家事、育児等の負担が多く管理職につけないから」の割合が62.2%と最も高く、次いで「社会的・文化的に、管理職は男性という考え方や意識が残っているから」の割合が40.9%、「時間外労働が多く女性には無理だと思うから」の割合が36.5%となっています。

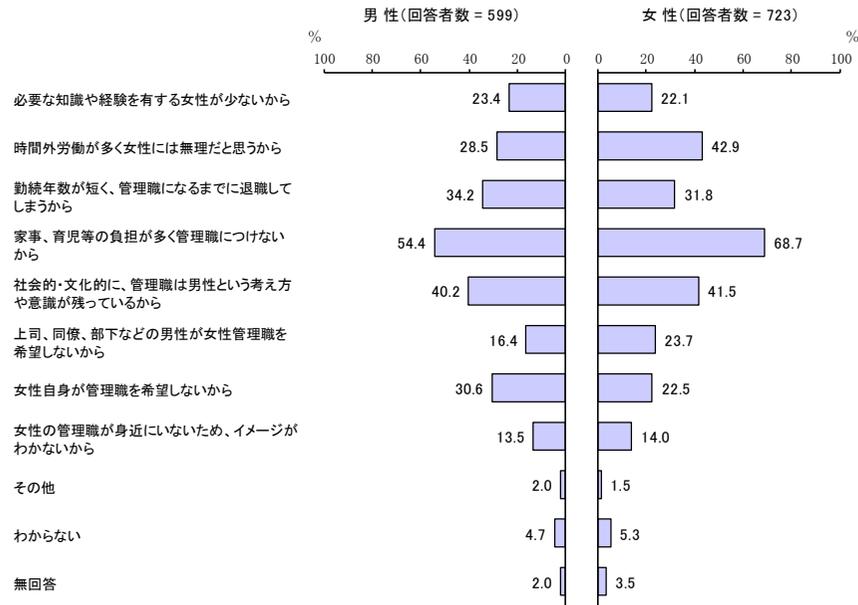
平成27年度調査と比較すると、「時間外労働が多く女性には無理だと思うから」「上司、同僚、部下などの男性が女性管理職を希望しないから」の割合が減少しています。



※「社会的・文化的に、管理職は男性という考え方や意識が残っているから」「女性の管理職が身近にいないため、イメージがわからないから」の選択肢は、令和2年度調査から追加されました。

【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「女性自身が管理職を希望しないから」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「時間外労働が多く女性には無理だと思うから」「家事、育児等の負担が多く管理職につけないから」「上司、同僚、部下などの男性が女性管理職を希望しないから」の割合が高くなっています。

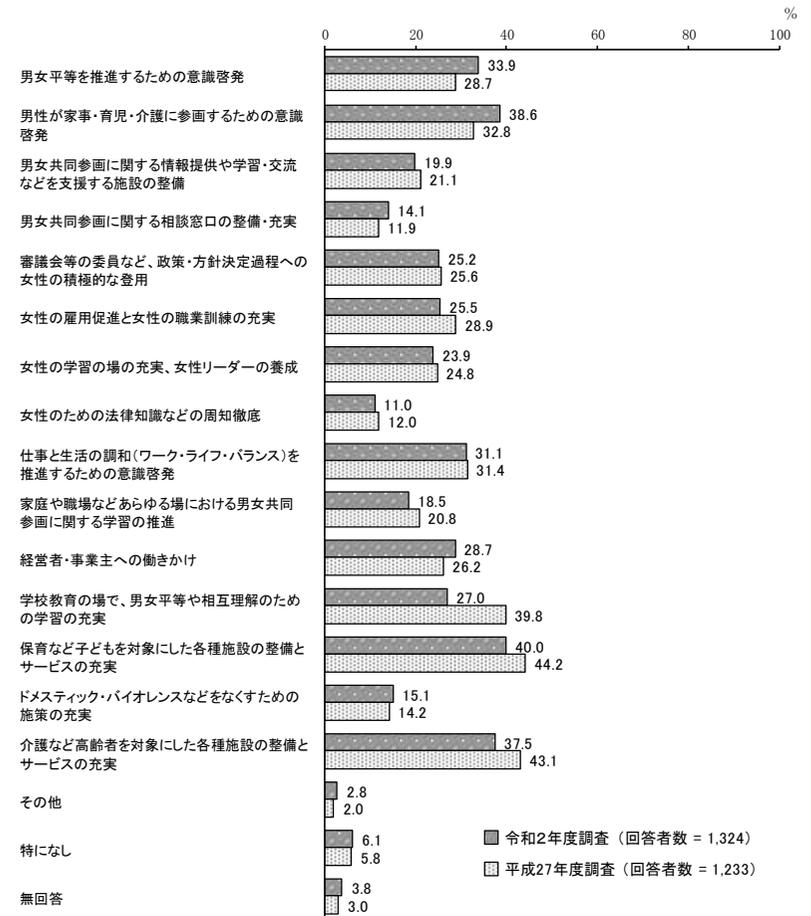


9 その他

問 32 男女共同参画や女性の活躍を推進していくために、袋井市に対してどのような施策を望みますか。(あてはまるものすべてに○)

「保育など子どもを対象にした各種施設の整備とサービスの充実」の割合が 40.0%と最も高く、次いで「男性が家事・育児・介護に参画するための意識啓発」の割合が 38.6%、「介護など高齢者を対象にした各種施設の整備とサービスの充実」の割合が 37.5%となっています。

平成 27 年度調査と比較すると、「男女平等を推進するための意識啓発」「男性が家事・育児・介護に参画するための意識啓発」の割合が増加し、「学校教育の場で、男女平等や相互理解のための学習の充実」「介護など高齢者を対象にした各種施設の整備とサービスの充実」の割合が減少しています。



【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「男女平等を推進するための意識啓発」「男女共同参画に関する情報提供や学習・交流などを支援する施設の整備」「審議会等の委員など、政策・方針決定過程への女性の積極的な登用」「女性の学習の場の充実、女性リーダーの養成」の割合が高くなっています。また、男性に比べ、女性で「男性が家事・育児・介護に参画するための意識啓発」「女性の雇用促進と女性の職業訓練の充実」「保育など子どもを対象にした各種施設の整備とサービスの充実」「介護など高齢者を対象にした各種施設の整備とサービスの充実」の割合が高くなっています。

